

令和7年度（2025年度）

主要な施策の成果に関する説明書（一般会計）

朝 霞 市

令和7年度（2025年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、
地方自治法第233条第5項の規定により、主要な施策の成果についての説明書を提出します。

令和8年8月27日
朝霞市長 松下 昌代

目 次

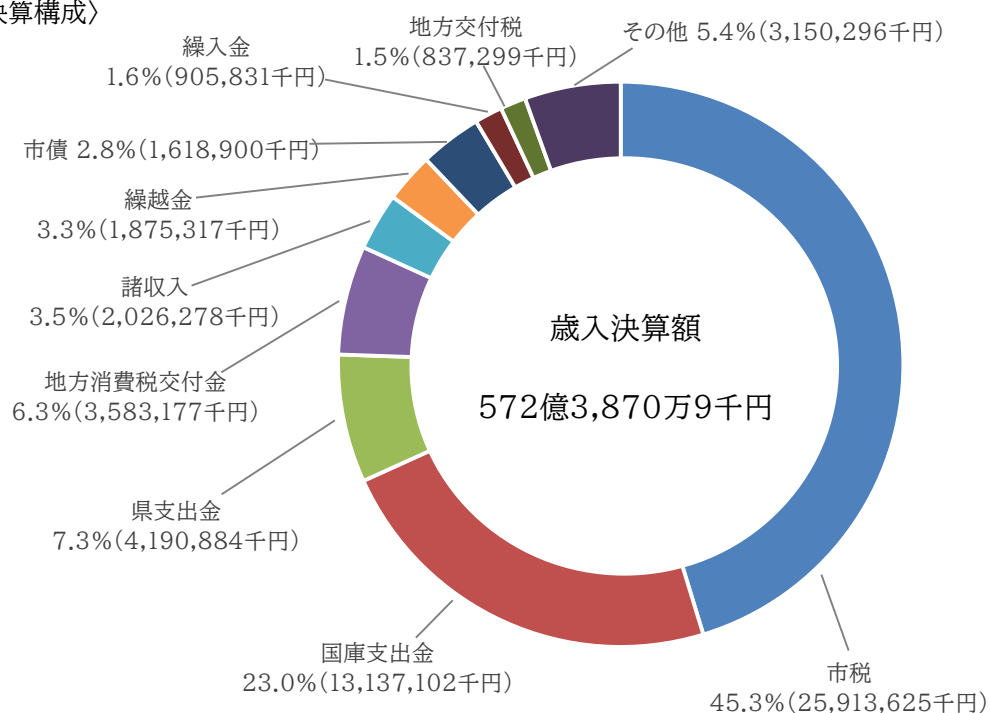
歳入の状況	1 頁
歳出の状況	2 頁
主な財政指標の推移	4 頁
主要事業の説明	
第02款 総 務 費	5 頁
第03款 民 生 費	25 頁
第04款 衛 生 費	49 頁
第05款 労 働 費	63 頁
第06款 農林水産業費	64 頁
第07款 商 工 費	66 頁
第08款 土 木 費	70 頁
第09款 消 防 費	85 頁
第10款 教 育 費	86 頁
第12款 諸 支 出 金	105 頁
地方創生臨時交付金の活用実績	106 頁

歳入の状況

歳入

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
市	税	25,913,625	45.3	24,946,724	43.4	966,901	3.9
	市民税	13,375,268	23.4	12,624,659	22.0	750,609	5.9
	固定資産税	10,027,218	17.5	9,847,147	17.1	180,071	1.8
	軽自動車税	180,759	0.3	176,937	0.3	3,822	2.2
	市たばこ税	879,886	1.5	874,564	1.5	5,322	0.6
	都市計画税	1,450,494	2.5	1,423,417	2.5	27,077	1.9
地方譲与	税	232,308	0.4	228,968	0.4	3,340	1.5
利子割交付金		48,500	0.1	12,646	0.0	35,854	283.5
配当割交付金		257,493	0.4	241,866	0.4	15,627	6.5
株式等譲渡所得割交付金		431,029	0.8	347,996	0.6	83,033	23.9
法人事業税交付金		259,961	0.5	250,093	0.4	9,868	3.9
地方消費税交付金		3,583,177	6.3	3,337,653	5.8	245,524	7.4
ゴルフ場利用税交付金		11,018	0.0	11,385	0.0	△ 367	△ 3.2
環境性能割交付金		45,684	0.1	48,204	0.1	△ 2,520	△ 5.2
国有提供施設等所在		133,372	0.2	127,058	0.2	6,314	5.0
国町村助成交付金							
地方特例交付金		182,656	0.3	918,465	1.6	△ 735,809	△ 80.1
地方交付税		837,299	1.5	414,977	0.7	422,322	101.8
	普通交付税	680,197	1.2	260,659	0.4	419,538	161.0
	特別交付税	157,102	0.3	154,318	0.3	2,784	1.8
交通安全対策特別交付金		11,078	0.0	11,269	0.0	△ 191	△ 1.7
分担金及び負担金		601,532	1.0	561,761	1.0	39,771	7.1
使用料及び手数料		763,296	1.3	777,634	1.4	△ 14,338	△ 1.8
国庫支出金		13,137,102	23.0	12,487,982	21.8	649,120	5.2
県支出金		4,190,884	7.3	3,692,255	6.4	498,629	13.5
財産収入		163,398	0.3	150,057	0.3	13,341	8.9
寄附金		8,971	0.0	7,294	0.0	1,677	23.0
繰入金		905,831	1.6	1,667,458	2.9	△ 761,627	△ 45.7
繰越金		1,875,317	3.3	2,154,371	3.8	△ 279,054	△ 13.0
繰越収入		2,026,278	3.5	1,669,324	2.9	356,954	21.4
市債		1,618,900	2.8	3,359,000	5.9	△ 1,740,100	△ 51.8
合 計		57,238,709	100.0	57,424,440	100.0	△ 185,731	△ 0.3

〈歳入 決算構成〉

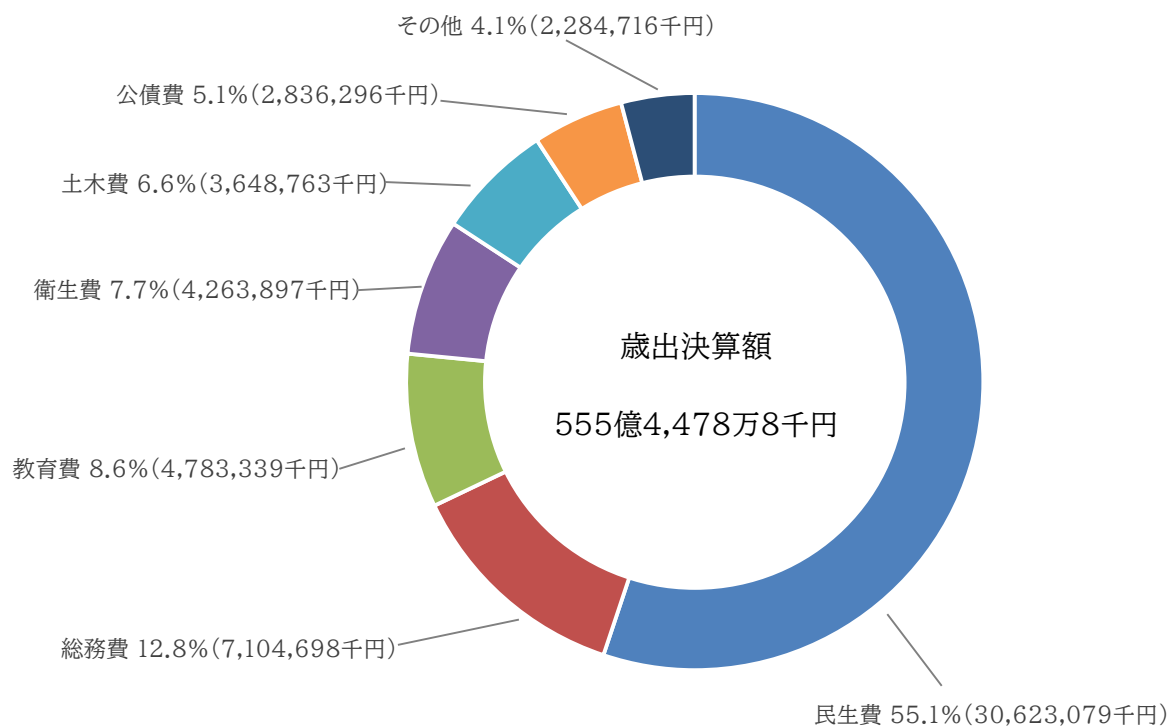


歳出の状況

歳出（目的別）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (千円)	増減率 (%)
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)		
議 会 費	272,695	0.5	279,335	0.5	△ 6,640	△ 2.4
総 務 費	7,104,698	12.8	5,712,342	10.3	1,392,356	24.4
民 生 費	30,623,079	55.1	29,405,803	53.0	1,217,276	4.1
衛 生 費	4,263,897	7.7	4,058,597	7.3	205,300	5.1
労 働 費	1,412	0.0	1,336	0.0	76	5.7
農 林 水 産 業 費	67,524	0.1	115,277	0.2	△ 47,753	△ 41.4
商 工 費	288,437	0.5	177,865	0.3	110,572	62.2
土 木 費	3,648,763	6.6	4,225,710	7.6	△ 576,947	△ 13.7
消 防 費	1,654,078	3.0	1,609,330	2.9	44,748	2.8
教 育 費	4,783,339	8.6	7,070,861	12.7	△ 2,287,522	△ 32.4
公 債 費	2,836,296	5.1	2,892,324	5.2	△ 56,028	△ 1.9
諸 支 出 金	570	0.0	343	0.0	227	66.2
合 計	55,544,788	100.0	55,549,123	100.0	△ 4,335	△ 0.0

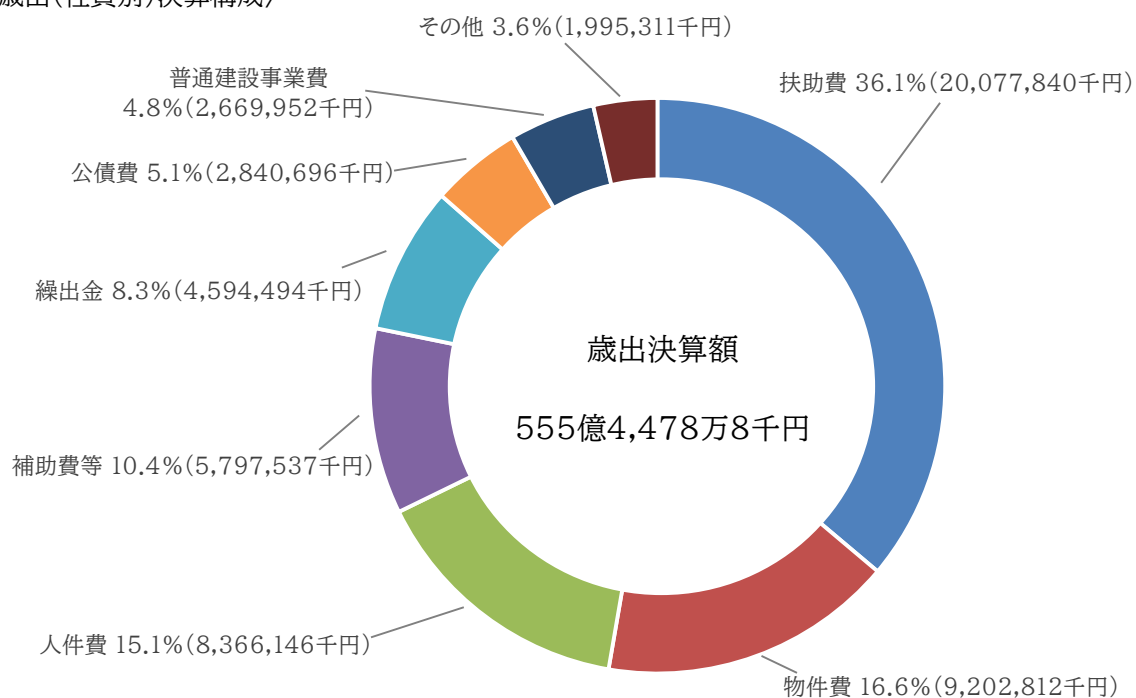
〈歳出(目的別)決算構成〉



歳出（性質別）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額 (千円)	増減率 (%)
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	31,284,682	56.3	30,618,477	55.1	666,205	2.2
人 件 費	8,366,146	15.1	7,871,406	14.2	494,740	6.3
うち職員給	5,257,318	9.5	4,885,686	8.8	371,632	7.6
扶 助 費	20,077,840	36.1	19,854,747	35.7	223,093	1.1
公 債 費	2,840,696	5.1	2,892,324	5.2	△ 51,628	△ 1.8
消 費 的 経 費	15,417,354	27.8	14,089,854	25.5	1,327,500	9.4
物 件 費	9,202,812	16.6	8,583,364	15.5	619,448	7.2
維 持 補 修 費	417,005	0.8	477,546	0.9	△ 60,541	△ 12.7
補 助 費 等	5,797,537	10.4	5,028,944	9.1	768,593	15.3
投 資 的 経 費	2,669,952	4.8	5,573,169	10.0	△ 2,903,217	△ 52.1
普通建設事業費	2,669,952	4.8	5,573,169	10.0	△ 2,903,217	△ 52.1
そ の 他 の 経 費	6,172,800	11.1	5,267,623	9.4	905,177	17.2
積 立 金	1,547,008	2.8	1,297,514	2.3	249,494	19.2
貸 付 金	31,298	0.0	28,471	0.0	2,827	9.9
繰 出 金	4,594,494	8.3	3,941,638	7.1	652,856	16.6
合 計	55,544,788	100.0	55,549,123	100.0	△ 4,335	0.0

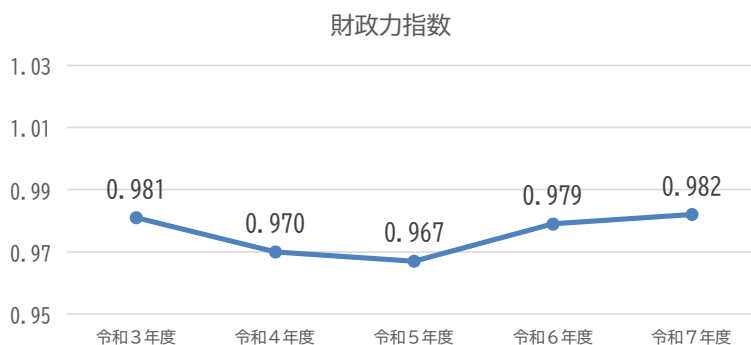
〈歳出(性質別)決算構成〉



主 な 財 政 指 標 の 推 移

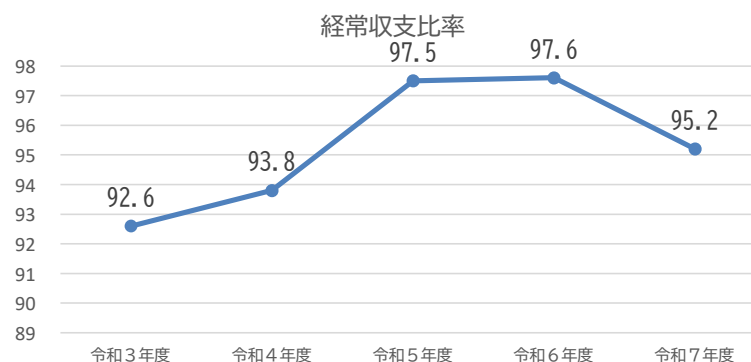
〈財政力指数〉

標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。



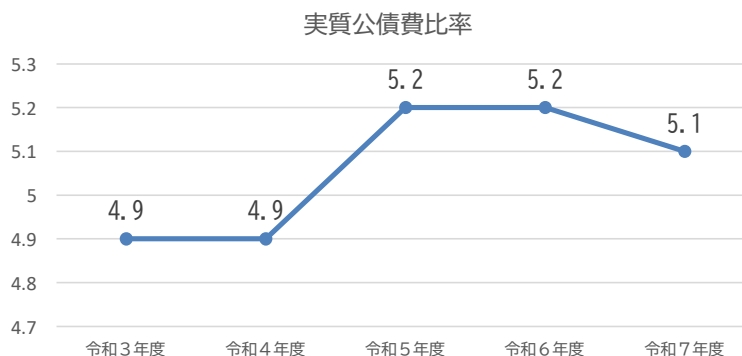
〈経常収支比率〉

財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費(社会福祉のために支出されるお金)などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。



〈実質公債費比率〉

一般会計が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率で、地方債の償還金等の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すものです。



〈将来負担比率〉

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、地方債残高や市が将来負担する可能性のある負担を指標化し、将来の財政負担の程度を示すものです。



第2款 総務費

〈所 管〉 総務部 職員課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 人事管理費

事務事業名	職員人材育成事業	予算現額	4,263,000 円			
		決算額	3,806,327 円			
〈事業を行った成果・効果〉 職員派遣研修を実施したことで、専門性の高い知識を習得し、職員の能力の向上を図ることができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 職員派遣研修 〈事業費〉 2,248,261 円 〈概 要〉 彩の国さいたま人づくり広域連合への派遣研修 参加者数 延べ191人(20講座) 階層別研修、民間企業派遣研修、講師養成研修、選択研修、特別研修等 他の機関等への派遣研修 参加者数 延べ49人(42講座) 埼玉県実務研修、関係団体実務研修、自治大学校、全国建設研修センター、市町村アカデミー、 (一財)地方自治研究機構、(一社)日本経営協会(NOMA)						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,806,327 円	

〈所 管〉 総務部 職員課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 人事管理費

事務事業名	職員健康管理事業	予算現額	4,791,000 円			
		決算額	4,465,809 円			
〈事業を行った成果・効果〉 職員定期健康診断を実施したことで、各々の健康課題の把握や健康意識の向上に寄与することができました。 また併せて、メンタルヘルス相談室を実施したことで、気軽に相談できる場を職員に提供するとともに、心身の不調に対する予防にもつながることとなり、職員が生き生きと仕事に取り組む職場づくりに寄与することができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 職員定期健康診断 〈事業費〉 2,285,690 円 （上下水道部を除く） 〈概 要〉 対象者 全職員 実施日 年3日（令和7年8月5日・6日、令和8年1月14日） 受診者数 563人（上下水道部を除く） 〈事業名〉 メンタルヘルス相談室 〈事業費〉 316,800 円 〈概 要〉 対象者 全職員 実施日 毎月第3木曜日（1日3人） 相談者数 36人						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	595,095 円	3,870,714 円	

〈所 管〉 総務部 人権庶務課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 人権政策費

事務事業名	人権啓発推進事業	予算現額	3,306,000 円			
		決算額	2,884,948 円			
〈事業を行った成果・効果〉 『こども・ほっとそうだん』を実施したことにより、子どもたちの様々な悩みごとの解決に向けて、子どもにとって一番よい方法を相談者とともに考え、助言や支援を実施することができました。 〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 こども人権相談事業 〈事業費〉 1,423,404 円 〈概 要〉 専門の相談員による相談 毎週水曜日及び金曜日(祝日・年末年始を除く) 午前9時30分～午後4時30分 相談者数 28人(相談件数 延べ53件) 相談方法 電話、対面(予約制)、市ホームページWebフォーム(メール)、ミニレター(手紙)						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	68,000 円	0 円	903 円	2,816,045 円	

〈所 管〉 総務部 人権庶務課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 人権政策費

事務事業名	男女平等推進事業	予算現額	2,956,000 円		
		決算額	2,614,132 円		
〈事業を行った成果・効果〉 第2次男女平等推進行動計画実施計画に基づく推進事業を実施したことで、市民及び職員の男女平等に対する意識醸成を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 講座開催事業 〈事業費〉 153,000 円 〈概 要〉 「あさか女と男セミナー」の開催 第1回 令和7年11月8日 「STOP DV！STOP 児童虐待！パープル・オレンジリボン共同開催セミナー」 (対面式、参加者数47人) 第2回 令和8年 1月 8日 「トークミーティング『家族とジェンダーについて』」(対面式、参加者数9人) 第3回 2月 5日 「トークセッション『多様な家族～生き方いろいろ 家族もいろいろ～』」(対面式、参加者数18人) 〈事業名〉 男女平等推進情報「そよかぜ」の編集事業 〈事業費〉 28,800 円 〈概 要〉 広報あさかに掲載 年2回(9月、3月) 9月号 「世界ランキング118位ってなんだろう？」 3月号 「『らしき』の押しつけ、していませんか？」					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,614,132 円

〈所 管〉 総務部 人権庶務課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 人権政策費

事務事業名	男女平等相談事業	予算現額	3,459,000 円		
		決算額	3,151,285 円		
〈事業を行った成果・効果〉 女性総合相談を実施し、女性が抱える様々な問題や悩みについて相談できる環境を整えたことで、問題の整理や解決の糸口を一緒に考え見つけることができました。また、DV相談については、多様な相談内容等に対し、安全を第一に寄り添った相談を行い、問題解決につながるよう支援を行うことができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 女性総合相談事業 〈事業費〉 605,012 円 〈概 要〉 相談日 毎週木曜日 午前10時～午後4時 女性総合相談員が対応 電話相談または面接相談 相談者数 延べ75人(相談件数 延べ78件) 〈事業名〉 DV相談事業 〈事業費〉 2,540,323 円 〈概 要〉 相談日 毎週火曜日～日曜日 午前9時～午後5時 DV専門相談員による相談は火・水・金・土曜日 午前10時～午後4時 電話相談または面接相談 相談者数 延べ397人(相談件数 延べ633件)					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	1,596,000 円	0 円	0 円	0 円	1,555,285 円

〈所 管〉 総務部 人権庶務課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 人権政策費

事務事業名	男女平等推進行動計画策定事業	予算現額	3,488,000 円		
		決算額	3,480,180 円		
〈事業を行った成果・効果〉 第3次男女平等推進行動計画の策定に向けてニーズや実態を把握するために行った市民意識調査や事業所アンケート結果等をもとに、第3次男女平等推進行動計画を策定しました。(市民意識調査やアンケートは令和6年度に実施)					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 男女平等推進行動計画策定事業(令和6～7年度 継続事業) 〈事業費〉 3,480,180 円 〈概 要〉 第3次男女平等推進行動計画の策定 第3次計画素案の作成 令和7年 7月 第3次計画素案の確定 9月 パブリック・コメントの実施 10月～11月 第3次計画案の確定 12月 第3次計画の策定 令和8年 3月					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	1,323,000 円	0 円	0 円	0 円	2,157,180 円

〈所 管〉 総務部 人権庶務課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 人権政策費

事務事業名	戦没者追悼事業	予算現額	2,059,000 円			
		決算額	1,900,291 円			
〈事業を行った成果・効果〉 戦後80年の節目に当たり、先の大戦により犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、戦争の記憶を風化させることなく、また平和について考え、平和を祈念する機会となりました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 戦没者追悼事業(戦没者追悼式の実施) 〈事業費〉 1,900,291 円 〈概 要〉 【実施日】令和7年10月18日(土) 【会場】朝霞市民会館 高砂 【参列者数】63人(来賓者24人、朝霞市遺族会会員・一般市民39人)						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,900,291 円	

〈所 管〉 市長公室 市政情報課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 市政情報費

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業	予算現額	5,424,000 円		
		決算額	4,927,418 円		
〈事業を行った成果・効果〉 情報公開・個人情報保護審議会等を開催したことで、制度の適正な運用が図られ、公正で市民から信頼される開かれた市政の推進に寄与することができました。 また、朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例や朝霞市個人情報の取扱いに関する管理要領に基づき、個人情報保護管理者、個人情報保護担当者を選任しました。併せて、担当者・係長等を対象とした研修会を実施し、個人情報保護制度に関する理解・啓発を行いました。 なお、保有個人情報の漏えい等(おそれ含む)が発生した際の個人情報保護委員会への報告件数は2件でした。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用事業 〈事業費〉 356,600 円 〈概 要〉 情報公開・個人情報保護審査会の開催 3回 情報公開・個人情報保護審議会の開催 2回					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	9,790 円	4,917,628 円

〈所 管〉 市長公室 市政情報課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 市政情報費

事務事業名	文書管理事業	予算現額	10,602,000 円			
		決算額	9,963,455 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
ファイリングシステムを活用し、公文書を適切に管理することができました。また、電子決裁・文書管理システムを導入し、電子管理化したことにより、庁内事務の効率化及びペーパーレス化を推進し、文書保管を委託している保存箱や溶解処理数量の削減につなげることができました。						
【文書保管】 R6:82,533箱 R7:81,992箱						
【溶解処理】 R6:46,790kg R7:44,390kg						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	保存文書等の管理事業					
〈事業費〉	8,868,816 円					
〈概 要〉	文書保管委託 保管6,833箱(1か月平均) 入出庫445箱(1か月平均)					
	溶解処理委託 廃棄44,390kg					
	文書保存箱の購入(大)1,000箱					
〈事業名〉	ファイリングシステムの維持管理事業					
〈事業費〉	1,092,300 円					
〈概 要〉	全部署の維持管理点検及び支援					
	ファイリングに関する説明会の実施					
	ファイリング用品の購入					
	ファイル基準表管理システム(検索システム)による公文書管理					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	9,963,455 円	

〈所 管〉 市長公室 市政情報課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 市政情報費

事務事業名	広聴事業	予算現額	641,000 円			
		決算額	447,564 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
市への意見・要望、市政モニター、こどもモニターのほか、市長タウンミーティングを実施したことで、市民の意見・考えを聴取することができました。また、市政に対する理解を深めることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉 市長タウンミーティング						
〈事業費〉 102,000 円						
〈概 要〉 市長タウンミーティングの開催						
令和7年11月22日 内間木公民館(参加者数22人)						
令和8年 1月31日 宮戸市民センター(参加者数55人)						
令和8年 3月29日 根岸台市民センター(参加者数39人)						
</						

〈所 管〉 総務部 財政課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 財政管理費

事務事業名	ふるさと応援基金積立事業	予算現額	7,078,000 円
		決算額	5,267,864 円

〈事業を行った成果・効果〉

翌年度以降に寄附者の意向に沿った事業の財源に計画的に活用するため、ふるさと納税寄附金を積立てるとともに、これまでの積立金を財源として活用することで新たな事業の実施に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 ふるさと応援基金積立事業

〈事業費〉 5,267,864 円

令和7年4月～令和8年3月ふるさと納税受入分

受入メニュー	令和7年度 受入額①	前年度まで の積立額②	令和7年度 取崩額③	基金残高 ①+②-③
災害対策・防犯・市民生活	639,000	2,716,000		3,355,000
健康・福祉	674,000	3,764,000		4,438,000
教育・文化	809,000	6,386,000	5,372,000	1,823,000
環境・コミュニティ	161,500	2,086,000		2,247,500
都市基盤・産業振興	311,056	1,219,000		1,530,056
朝霞市におまかせ	2,673,308	2,777,201		5,450,509
合計	5,267,864	18,948,201	5,372,000	18,844,065

※「朝霞市におまかせ」には基金利子を含む。

単位:円

ふるさと納税寄附金を活用した取組(令和7年度)

取組名	所管課	一般財源 (基金繰入額)
居場所提供型放課後子ども教室	生涯学習・スポーツ課	5,372,000
合計		5,372,000

単位:円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	5,267,864 円	0 円

〈所 管〉 総務部 財政課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 財政管理費

事務事業名	森林環境整備基金積立事業	予算現額	17,000,000 円
		決算額	16,669,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

令和7年4月に森林環境整備基金を設置し、森林環境譲与税を森林法第2条に該当する都市公園及び特別緑地の枯損木の伐採に活用するとともに、残額を基金に積立てることにより、森林整備及びその促進に関する事業に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 森林環境整備基金積立事業

〈事業費〉 16,669,000 円

令和7年度 交付額①	前年度まで の積立額②	令和7年度 活用額③	基金残高 ①+②-③
16,669,000	0	12,550,000	4,119,000

単位:円

森林環境譲与税を活用した取組(令和7年度)

取組名	所管課	一般財源 (基金繰入額)
都市公園の枯損木伐採	みどり公園課	12,550,000
特別緑地の枯損木伐採		

単位:円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	16,669,000 円	0 円

〈所 管〉 総務部 デジタル推進課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) デジタル推進費

事務事業名	デジタル推進事業	予算現額	21,119,000 円
		決算額	20,576,218 円

〈事業を行った成果・効果〉

電子決裁・文書管理システムの運用を開始したことにより、庁内事務の効率化及びペーパーレス化を推進することができました。

【参考指標】人権庶務課予算で購入している再生紙

令和6年度 約698万枚 令和7年度 約578万枚 (約120万枚の削減、約17%の削減率)

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 電子決裁・文書管理管理システム運用事業

〈事業費〉 11,503,320 円

〈概 要〉 電子による決裁及び文書保存を行うためのシステム借上料

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	20,576,218 円

〈所 管〉 危機管理室

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 危機管理対策費

事務事業名	防災対策事業	予算現額	46,921,000 円
		決算額	35,161,337 円

〈事業を行った成果・効果〉

災害に備えるため、備蓄食料を整備するとともに、避難所用備蓄物資購入などの各種事業を実施したことにより、防災対策を推進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 災害用備蓄食料の整備

〈事業費〉 3,395,520 円

〈概 要〉 備蓄食料 12,600食(アルファ米、保存食)

備蓄場所	食料数	備蓄場所	食料数
第一小学校防災倉庫	5,400食	第六小学校防災倉庫	5,400食
第二小学校防災倉庫	5,400食	第七小学校防災倉庫	5,400食
第三小学校防災倉庫	5,400食	第八小学校防災倉庫	5,400食
第四小学校防災倉庫	5,400食	第九小学校防災倉庫	5,400食
第五小学校防災倉庫	5,400食	第十小学校防災倉庫	5,400食

〈事業名〉 衛星系防災行政無線設備再整備事業

〈事業費〉 9,713,000 円

〈概 要〉 埼玉県防災行政無線設備における衛星系設備の再整備に伴う整備費の一部負担(負担割合1/2)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	80,000 円	0 円	0 円	0 円	35,081,337 円

〈所 管〉 危機管理室

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 危機管理対策費

事務事業名	地域防災推進事業	予算現額	9,107,000 円
		決算額	7,937,931 円

〈事業を行った成果・効果〉

防災展・防災フェアを開催するなど、自主防災意識を醸成することで、地域防災力の向上を図ることができました。また、防災啓発冊子を更新したことで、最新の被害想定(揺れやすさ、液状化危険度、洪水浸水想定区域、内水浸水想定区域)マップ

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 防災啓発冊子作成事業

〈事業費〉 1,980,000 円

〈概 要〉 ・防災啓発冊子を5,000部作成(主な掲載内容は以下のとおりで、市ホームページで閲覧可能)
・最新の被害想定(揺れやすさ、液状化危険度、洪水浸水想定区域、内水浸水想定区域)マップ
・災害発生時における自身の行動や地域防災の担い手が取るべき行動
・小学校区ごとの防災マップ

〈事業名〉 地域自主防災活動等事業費補助金

〈事業費〉 3,163,000 円

〈概 要〉 補助対象:自主防災組織等が行う自主防災活動に係る経費

補助額:対象経費の4/5、2/3、1/2

補助件数:41件

補助内容:訓練 14団体 防災啓発 2団体 備蓄食料 13団体 資機材整備 10団体 防災倉庫設置 2団体

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	4,000 円	0 円	0 円	7,933,931 円

〈所 管〉 危機管理室

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 総務管理費 目) 危機管理対策費

事務事業名	防犯対策推進事業	予算現額	24,926,000 円
		決算額	21,228,246 円

〈事業を行った成果・効果〉

青色回転灯装備車によるパトロールや、防犯灯維持管理経費に対して補助などを実施したことで、市民の防犯意識の高揚及び安全な生活環境の整備に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 青色防犯パトロールカー運行業務委託

〈事業費〉 7,735,200 円

〈概 要〉 青色回転灯を装備した車両で市内の小中学校や公園の周辺、住宅街等のパトロールを実施
運行日数:242日
運行時間:午後2時～午後7時30分、午後8時30分～午後10時

〈事業名〉 防犯灯維持管理費補助金

〈事業費〉 7,467,000 円

〈概 要〉 対象:町内会等が管理する防犯灯の維持に要する経費

補助額:1年間に支払った防犯灯の電気料金の4/5

件数:64団体防犯灯3,371灯(蛍光灯103灯、水銀灯23灯、LED灯3,245灯)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	21,228,246 円

〈所 管〉 市長公室 政策企画課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 政策企画費 目) 政策総務費

事務事業名	総合計画推進事業	予算現額	874,000 円		
		決算額	655,200 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
外部評価委員会を開催し、市が実施した施策の自己評価結果に対して外部の視点で意見・提言をいただき、評価結果の客観性及び透明性を高めた上で、市の施策の改善に取り組むことができました。					
また、行政改革推進基本方針を改訂したほか、毎年度、実施計画を定めることで、新たな行政課題へ早期に対応できる体制を構築することができました。加えて、前年度の実績について、行政改革幹事会の審議を踏まえ、外部評価委員会においても効果検証を行うことで、行政コストの削減や市民サービスの向上を図るための取組を効果的に進めることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	外部評価委員会会議運営事業				
〈事業費〉	655,200 円				
〈概 要〉	外部評価委員会の開催 7回				
	市が実施した施策評価結果に対する意見、提言				
	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価結果に対する意見、提言				
	外部評価結果報告書の提出(8月)				
	外部評価委員会の所見に関する検討結果の報告(2月)				
〈事業名〉	行政改革推進事業				
〈事業費〉	0 円				
〈概 要〉	行政改革推進実施計画【令和6年度(2024年度)実績報告】の決定				
	行政改革推進基本方針の改訂				
	行政改革推進実施計画【令和8年度(2026年度)版】の策定				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	655,200 円

〈所 管〉 市長公室 政策企画課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 政策企画費 目) 政策総務費

事務事業名	第6次総合計画策定事業	予算現額	10,611,000 円		
		決算額	8,855,420 円		
〈事業を行った成果・効果〉 第6次朝霞市総合計画の策定に当たり、幅広い市民の意見を生かした計画とするため、市民意見交換会を開催したほか、素案について、市民コメントを行いました。 また、総合計画審議会を3回開催し、多くの意見を頂くなど、市民の意見を反映した計画を策定することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 第6次総合計画策定事業(令和5～7年度 継続事業) 〈事業費〉 8,855,420 円 〈概 要〉 総合計画審議会の開催(計3回) 総合計画策定支援業務の委託 市民意見交換会の実施(計54人) 市民コメントの実施(15人、79件) 第6次朝霞市総合計画基本構想の議決 第6次朝霞市総合計画の策定					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	8,855,420 円

〈所 管〉 市長公室 政策企画課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 政策企画費 目) 政策総務費

事務事業名	朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業	予算現額	6,291,000 円
		決算額	3,054,396 円

〈事業を行った成果・効果〉

朝霞市、志木市、和光市及び新座市の市長で構成する「朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会」や、朝霞地区4市の企画部門及び環境部門を所掌する部長及び課長で構成する「朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会調整会議」において、朝霞地区4市で公設の火葬場を設置するための検討を行いました。

また、令和6年度に策定した「朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想」に基づき、「朝霞地区4市共用火葬場設置基本計画」の検討を進めました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業

〈事業費〉 3,054,396 円

〈概 要〉 朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会の開催 2回
朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会調整会議の開催 5回

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,054,396 円

〈所 管〉 市長公室 シティ・プロモーション課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 政策企画費 目) シティ・プロモーション費

事務事業名	シティ・プロモーション事業	予算現額	1,584,000 円
		決算額	1,399,163 円

〈事業を行った成果・効果〉

シティ・プロモーション方針に基づき、市のブランドタグライン「むさしのフロントあさか」や市キャラクター「ぼぼたん」、シティ・セールス朝霞ブランドの活用をはじめ、市民目線で市の魅力を伝える市民プロモーションミーティングメンバーの活動やロケーションサービスに係る地域資源を市内外に発信したことで、市民の愛着醸成や選ばれるまちとなるよう取組を推進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 プロモーション冊子「わたしの“あさか時間”vol.2」の発行

〈事業費〉 275,825 円

〈概 要〉 ・市民プロモーションミーティングメンバーの2年間の活動の成果物として、冊子を発行(10,000部)
・これまでメンバーが自身のインスタグラムで発信してきた声や写真を、さまざまな切り口でまとめ、SNS上だけでなく、だれもが手に取れる形とすることで、市内外に市の魅力を発見・発掘する機会を創出した。

〈事業名〉 ロケーションサービスに係るプロモーションの実施

〈事業費〉 89,100 円

〈概 要〉 ・令和6年度に市内10か所以上で撮影された映画「平場の月」を初の共同プロモーション映画と位置づけ、本作品の公開をきっかけとして、市内外に市の認知度向上と愛着醸成に寄与した。
・ポスターや横断幕の掲示、広報あさかへの掲載、主演キャストによる動画放映、SNSでの参加型企画などを実施した。

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	17,284 円	1,381,879 円

〈所 管〉 市長公室 シティ・プロモーション課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 政策企画費 目) シティ・プロモーション費

事務事業名	広報事業	予算現額	8,034,000 円			
		決算額	7,084,728 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
市ホームページや各種SNSを活用し、情報発信に努め、市民に緊急情報や市からのお知らせ等を周知することができました。 また、市の公式LINEについて、リッチメニューの拡充やチャットボット機能等を導入することにより、情報発信ツールとしての利便性を向上させ、市のイベント情報や災害情報等の情報発信効果を高めることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	朝霞市公式LINEの機能拡張					
〈事業費〉	1,617,000 円					
〈概 要〉	・LINEの機能拡張により、①リッチメニューの追加、②チャットボット機能等の導入、③受信設定による利用者に即した配信等が可能となった。 ・市民が時間を問わず申請方法等の検索ができるようになったことや防災情報のほか、子育て情報等が素早く確認できるようになったことで、市民の利便性の向上や問い合わせの減少による業務負担の軽減が期待できる。 ・事業の業務状況や市民のニーズ等に応じて、リッチメニュー等の構築や再構築等を行うことができる。					
〈事業名〉	ホームページ及びメール配信サービス事業					
〈事業費〉	3,208,656 円					
〈概 要〉	・ホームページ及びメール配信サービスを借上げ、広報事業に使用する。 ・令和8年3月31日時点 メール配信サービス登録者数 12,916人 ・令和7年度ホームページアクティブユーザー数 1,883,086人					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	1,040,000 円	6,044,728 円	

〈所 管〉 市長公室 シティ・プロモーション課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 政策企画費 目) シティ・プロモーション費

事務事業名	広報あさか発行事業	予算現額	47,472,000 円		
		決算額	41,866,858 円		
〈事業を行った成果・効果〉 毎月1日・月1回、広報あさかを発行し、市の各種情報の発信をすることができました。 また、発行日前の5日間に市内全戸に配布したほか、市ホームページへの掲載や各駅への配架により市民へ市政情報をお知らせすることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 広報あさかの発行 〈事業費〉 24,693,999 円 〈概 要〉 ・広報発行により、市民への施策等の行政情報やイベント情報等を発信することで、市政情報の周知に努めた。 ・広報あさか 令和7年5月号から令和8年4月号までの毎月1日・月1回の発行(発行回数:12回) ・印刷部数合計:855,700部(月平均約71,308部)					
〈事業名〉 広報あさかの市内全戸配布 〈事業費〉 17,164,475 円 〈概 要〉 ・発行した広報を発行日(毎月1日)の前5日間に、市内全戸に配布することで市政情報の周知に努めた。 ・広報あさか 令和7年5月号から令和8年4月号までの市内全戸配布(配布回数:12回) ・配布部数合計:842,323部(月平均約70,194部)					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	2,670,000 円	39,196,858 円

〈所 管〉 総務部 課税課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 徴税費 目) 課税費

事務事業名	固定資産税等賦課事業	予算現額	62,031,000 円
		決算額	57,628,721 円

〈事業を行った成果・効果〉

賦課に必要な基礎資料の整備及びシステムの保守・運用業務を実施したことで、固定資産税等の賦課を適正かつ公平に行うことができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 課税資料作成業務委託

〈事業費〉 31,669,000 円

〈概 要〉 航空写真撮影、土地評価(評価替えを含む)、土地家屋現況図経年異動修正、
税務地図情報システム・家屋評価システムに係る保守・運用業務

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	57,628,721 円

〈所 管〉 総務部 課税課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 徴税費 目) 課税費

事務事業名	軽自動車税等賦課事業	予算現額	3,000,000 円
		決算額	2,610,692 円

〈事業を行った成果・効果〉

原動機付自転車標識に朝霞市キャラクター「ぼぼたん」及び彩夏祭シンボルキャラクター「彩夏ちゃん」を取り入れたご当地ナンバーを交付したことで、市民の方々に地域への愛着を深めていただくとともに、朝霞市を広くPRすることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 ご当地ナンバープレート交付事業

〈事業費〉 316,800 円

〈概 要〉 原動機付自転車用ナンバープレートの購入
(内訳)
ぼぼたんナンバープレート 300枚
彩夏ちゃんナンバープレート 100枚
標準型ナンバープレート 400枚



彩夏ちゃんナンバープレート



ぼぼたんナンバープレート

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	6,800 円	2,603,892 円

〈所 管〉 総務部 収納課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 徴税費 目) 収税費

事務事業名	市税徴収事業	予算現額	102,992,000 円			
		決算額	98,696,231 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
コンビニエンスストア、クレジットカード、スマートフォンアプリと多岐にわたる収納方法を取り入れたことで、納税者の利便性の向上と納付機会の拡充を図ることができました。また、主に現年度の市税等の未納者に対し、電話その他文書による催告を実施したことで、早期の滞納解消につなげることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	市税等収納代行事業					
〈事業費〉	15,308,915 円					
〈概 要〉	コンビニ収納	市税	110,470 件	2,679,323,115 円	国保	50,223 件 951,075,299 円
	スマホ収納	市税	9,672 件	321,597,546 円	国保	5,673 件 142,746,100 円
	クレジット収納	市税	2,066 件	169,103,839 円	国保	1,211 件 43,274,400 円
〈事業名〉	納税コールセンター事業					
〈事業費〉	11,005,500 円					
〈概 要〉	電話発信件数	16,607 件	(うち接触件数	4,136 件)		
	文書催告件数	4,420 件				
	催告に係る未納額	249,457,738 円				
	うち納付額	121,460,437 円				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	58,677,940 円	0 円	200,620 円	39,817,671 円	

〈所 管〉 市民環境部 総合窓口課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 戸籍住民基本台帳費 目) 戸籍住民基本台帳費

事務事業名	戸籍管理事業	予算現額	117,124,000 円		
		決算額	67,666,598 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
戸籍システムについて、国のガバメントクラウドに準拠したシステムへ移行し、戸籍入力や証明書発行等の戸籍業務を継続的に安定して実施することができました。					
令和7年5月に開始した戸籍への氏名の振り仮名記載については、本籍人へ振り仮名通知ハガキを送付し、委託による振り仮名の届出書の受付を行うことで、戸籍事務を円滑に進めるとともに、令和8年度に実施する職権記載に向けた準備を進めることができました。					
また、ご遺族支援コーナーにおいて、亡くなられた方の手続きに関する支援を行うことで、ご遺族の負担軽減に繋げることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	戸籍システム標準化移行事業				
〈事業費〉	13,916,232 円				
〈概 要〉	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国のガバメントクラウドに準拠したシステムへの移行を実施				
	令和7年12月 ベンダーが管理する独自クラウドへ移行				
	令和8年2月 ベンダーが管理する独自クラウド上で標準準拠システムへ移行				
〈事業名〉	戸籍振り仮名記載事業				
〈事業費〉	34,449,424 円				
〈概 要〉	令和7年5月26日 戸籍への氏名の振り仮名記載開始				
	令和7年8月 本籍人への振り仮名通知ハガキの送付 46,743通				
〈事業名〉	ご遺族支援コーナー運営事業				
〈事業費〉	7,356,826 円				
〈概 要〉	ご遺族支援コーナーの運営				
	利用対象者：死亡時に朝霞市に住居登録されていた方のご遺族				
	利用件数：511件(令和7年4月1日～令和8年3月31日利用分)				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	14,386,000 円	129,696 円	0 円	9,826,500 円	43,324,402 円

〈所 管〉 市民環境部 総合窓口課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 戸籍住民基本台帳費 目) 戸籍住民基本台帳費

事務事業名	住民基本台帳管理事業	予算現額	57,466,000 円		
		決算額	50,867,701 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付を実施したことで、市民の利便性の向上を図ることができました。					
また、現金以外のクレジット、電子マネー、QRコードなどのキャッシュレス決済を導入したことで、さらに市民の利便性の向上を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	住民票等コンビニ交付事業				
〈事業費〉	10,340,002 円				
〈概 要〉	コンビニ交付件数				
	住民票の写し	20,069件	印鑑登録証明書 12,837件		
	合計	32,906件			
	交付手数料	6,581,200円（1件200円）			
〈事業名〉	手数料キャッシュレス決済の導入事業				
〈事業費〉	1,602,039 円				
〈概 要〉	手数料キャッシュレス決済件数(R8年3月13日運用開始)				
	R8年3月13日～R8年3月31日	964件			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	27,777,146 円	0 円	0 円	14,520,200 円	8,570,355 円

〈所 管〉 市民環境部 総合窓口課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 戸籍住民基本台帳費 目) 戸籍住民基本台帳費

事務事業名	市民葬事業	予算現額	6,591,000 円		
		決算額	6,271,110 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
市が委託した葬儀社で市指定の仕様により市民が葬儀を行った場合に、葬儀費用の一部を市が負担したことで、市民の葬儀費用の軽減を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	市民葬事業				
〈事業費〉	6,271,110 円				
〈概 要〉	1件当たりの費用負担額	葬儀を行う場合	20,000円		
		火葬のみを行う場合	10,000円		
	利用件数	葬儀を行う場合	269件		
		火葬のみを行う場合	77件		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	6,271,110 円

〈所 管〉 市長公室 市政情報課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 統計調査費 目) 基幹統計等調査費

事務事業名	国勢調査事業	予算現額	84,140,000 円			
		決算額	79,355,743 円			
〈事業を行った成果・効果〉 国勢調査を実施することで、人口や世帯の正確な統計づくりに寄与することができました。 〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 国勢調査事業 〈事業費〉 79,355,743 円 〈概 要〉 5年ごとの10月1日を基準日とし、国内の人口・世帯の実態を把握する、国の最も基本的で重要な全数調査の統計調査結果は、各種行政施策のための基礎資料としてはもとより、企業、団体その他各方面の利用に供されます。 調査区:1, 219、調査員:486人、指導員:123人						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	79,355,743 円	0 円	0 円	0 円	

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 地域づくり支援費

事務事業名	コミュニティ推進事業	予算現額	60,526,000 円		
		決算額	59,781,188 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
朝霞市コミュニティ協議会が主催する市民まつりに補助金を交付したことで、ふるさと意識と地域コミュニティの醸成を図り、地域文化の創出に寄与することができました。また、市民まつりの鳴子踊りに参加する小・中学校に対し、その費用の一部を補助したことで、本市の文化に親しみ、ふるさと意識を醸成し、児童及び生徒の健全な育成を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	市民まつり助成事業				
〈事業費〉	57,677,000 円				
〈概 要〉	交付団体:朝霞市コミュニティ協議会(朝霞市市民まつり実行委員会)				
	開催日程:令和7年8月1日(金)から8月3日(日)まで				
	来場者数:約71万人				
	打上花火:約9,000発				
	関八州よさこいフェスタ参加チーム:100チーム、約6,000人				
〈事業名〉	鳴子踊り参加促進支援事業				
〈事業費〉	1,398,111 円				
〈概 要〉	朝霞市鳴子踊り参加促進支援事業補助金				
	継続参加校:20万円×6校(小学校3校・中学校3校)				
	再準備:50万円×1校(中学校)				
	※2校より計301,889円の戻し入れあり				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	235,291 円	59,545,897 円

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 地域づくり支援費

事務事業名	市民活動支援ステーション運営事業	予算現額	4,539,000 円
		決算額	4,434,609 円

〈事業を行った成果・効果〉

市民活動団体に補助金を交付するとともに、市民活動の啓発や団体の運営支援を目的とした事業を実施したことで、市民活動の活性化や、活動への参加意識の高揚を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 市民活動団体支援補助金

〈事業費〉 386,394 円

〈概 要〉 市民活動団体が実施する事業に対する補助(事業補助) 12団体
特定非営利活動法人を新規に設立するために要した経費の補助(設立補助) 1団体

〈事業名〉 地域デビュー支援セミナー(シニア共助担い手塾)

〈概 要〉 開 催 日 令和8年3月15日(日)

目 的 人生100年時代を迎え、地域活動に興味のある方が活動の第一歩を
踏み出すきっかけや方法などについて学ぶ。

参加者数 26人

〈事業名〉 市民活動パネル展

〈概 要〉 開催場所 市役所市民ホール、朝霞市立総合体育館、わくわくドーム、産業文化センター他
年2回(初夏・冬)延べ91日間開催

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	4,434,609 円

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 市民会館費

事務事業名	管理運営事業(市民会館)	予算現額	96,427,000 円
		決算額	96,324,991 円

〈事業を行った成果・効果〉

予約時に使用料のキャッシュレス決済を導入することで、利用者、施設管理者ともに使用当日の料金収受事務が無くなり、円滑な施設の貸出に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 使用料キャッシュレス決済の導入事業

〈事業費〉 15,941 円

〈概 要〉 使用料キャッシュレス決済件数(R7年10月1日運用開始)
R7年10月1日～R8年3月31日 30件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	28,036,070 円	68,288,921 円

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 市民センター費

事務事業名	管理運営事業(市民センター)	予算現額	172,928,000 円
		決算額	153,560,762 円

〈事業を行った成果・効果〉

予約時に使用料のキャッシュレス決済を導入することで、利用者、施設管理者ともに使用当日の料金収受事務が無くなり、円滑な施設の貸出に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 使用料キャッシュレス決済の導入事業

〈事業費〉 106,209 円

〈概 要〉 使用料キャッシュレス決済件数(R7年10月1日運用開始)
R7年10月1日～R8年3月31日 236件※

※内訳 弁財市民センター 13件
朝志ヶ丘市民センター 10件
宮戸市民センター 55件
栄町市民センター 19件
仲町市民センター 34件
溝沼市民センター 35件
根岸台市民センター 19件
膝折市民センター 51件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	15,577,009 円	137,983,753 円

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 消費生活対策費

事務事業名	市民相談事業	予算現額	4,164,000 円
		決算額	4,162,988 円

〈事業を行った成果・効果〉

弁護士による無料の法律相談を実施したことで、日常生活において直面する法律問題や悩み解決のための支援ができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 法律相談事業

〈事業費〉 4,000,000 円

〈概 要〉 相談日 毎週水・金曜日
相談時間 10時～正午 13時～15時(1組30分)
相談員 弁護士(1人体制)
相談件数 673件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	4,162,988 円

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 消費生活対策費

事務事業名	消費生活相談事業	予算現額	13,202,000 円
		決算額	11,707,572 円

〈事業を行った成果・効果〉

日々複雑化・多様化する消費者トラブルに関する相談に対し、消費生活相談員が解決に向けて助言やあっせんを行ったことで、被害の回復や未然防止につなげることができました。

令和8年9月からの消費生活相談のデジタル化、サービス向上への体制構築を推進するための新システム切替えに係る機器の更新を行いました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 消費生活相談事業

〈事業費〉 10,607,822 円

〈概 要〉 相談日 毎週月～金曜日

相談時間 10時～正午 13時～16時

相談員 消費生活相談員(2～3人体制)

相談件数 953件

〈事業名〉 電算機器購入事業

〈事業費〉 655,490 円

〈概 要〉 全国消費生活情報ネットワークシステムの切り替えに対応するためのノートパソコン、ソフトウェア等を購入した。

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	795,696 円	0 円	0 円	10,911,876 円

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 市民会館費

事務事業名	施設改修事業(市民会館費)	予算現額	95,964,000 円
		決算額	54,780,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

故障した空調設備1基の改修工事を行うことにより、空調設備2基体制での交互稼働に戻すことができ、空調設備の負担分散を行うことができた。また、酷暑の際には、2基同時稼働による冷却機能の調整や再度片系が故障した際のリスク回避を行うことができた。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 市民会館吸収式冷温水機更新工事

〈事業費〉 54,780,000 円

〈概 要〉 市民会館ホールの空調設備2基のうち1基が故障したことにより空調設備の入替工事を実施

工期 R6.12.20～R7.6.28



財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	41,000,000 円	0 円	13,780,000 円

〈所 管〉 市民環境部 コミュニティセンター

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) コミュニティセンター費

事務事業名	施設改修事業(コミュニティセンター)	予算現額	215,629,000 円
		決算額	81,670,600 円

〈事業を行った成果・効果〉

公共施設等マネジメント実施計画に基づき、中央公民館・コミュニティセンターについて、老朽化した建物の不具合を修復し、機能の回復や向上を図るための長寿命化改修工事を開始しました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 中央公民館・コミュニティセンター長寿命化改修工事(令和7～8年度継続事業)

〈事業費〉 81,400,000 円

〈概 要〉 外壁補修、バリアフリー化、照明のLED化、受変電設備、空調設備の更新等

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	73,200,000 円	8,200,000 円	270,600 円

〈所 管〉 市民環境部 地域づくり支援課

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 地域づくり支援費 目) 市民センター費

事務事業名	施設改修事業(市民センター費)	予算現額	119,950,000 円
		決算額	119,950,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

公共施設等マネジメント実施計画に基づき、仲町市民センターの大規模改修工事を行ったことにより、利用者に安全で快適に利用いただけるよう、施設機能を適切に維持管理することができました。また、施設設備の修繕を迅速に行うことにより、長期の施設利用停止を防ぐことができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 仲町市民センター大規模改修工事(令和6～7年度 継続事業)

〈事業費〉 119,950,000 円 (工事請負費 115,110,000円+工事監理委託料 4,840,000円)

〈概 要〉 公共施設マネジメント実施計画に定められている、仲町市民センターの大規模改修工事により施設の機能回復を図る。

工期 R6.9.27～R7.7.31



財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	17,200,000 円	2,061,000 円	100,689,000 円

〈所 管〉 市民環境部 朝霞駅前出張所

〈予算区分〉 款) 総務費 項) 支所及び出張所費 目) 朝霞駅前出張所費

事務事業名	窓口事業(朝霞駅前出張所)	予算現額	68,490,000 円
		決算額	63,009,426 円

〈事業を行った成果・効果〉

旅券(パスポート)の申請受付・交付事務を実施したことで、市民の利便性向上を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 旅券(パスポート)の申請受付・交付事業

〈事業費〉 53,738,235 円

〈概 要〉 申請 月～金曜日(午前9時～午後4時30分)

交付 日～金曜日(午前9時～午後4時30分、木曜日は午後7時30分まで)

令和7年度申請件数 5,047 件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	3,098,000 円	2,133,000 円	0 円	47,300,900 円	10,477,526 円

第3款 民生費

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 社会福祉総務費

事務事業名	民生委員児童委員活動事業	予算現額	23,175,000 円		
		決算額	22,732,888 円		
〈事業を行った成果・効果〉 民生委員児童委員の活動を支援したことで、地域福祉の推進を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 民生委員児童委員活動事業 〈事業費〉 22,732,888 円 〈概 要〉 民生委員児童委員活動 144人(令和8年3月末時点) 民生委員児童委員協議会活動 地区民生委員児童委員協議会活動 6地区 民生委員推薦会の開催 4回					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	11,073,860 円	0 円	0 円	11,659,028 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 社会福祉総務費

事務事業名	社会福祉増進事業	予算現額	154,453,000 円		
		決算額	146,710,330 円		
〈事業を行った成果・効果〉 社会福祉協議会の法人運営の支援に加え、新たにコミュニティソーシャルワーカーを配置したことで、既存の公的制度では対応しきれなかった相談等への対応や、地域福祉活動団体等と顔の見える関係づくりを図ることができました。 また、地域における健康づくりや生きがいづくりなどのために、市内民間団体に補助金を交付したことで、保健福祉活動の振興を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 社会福祉増進事業 〈事業費〉 143,445,300 円 〈概 要〉 社会福祉協議会人件費補助 事務事業費補助 〈事業名〉 地域保健福祉活動振興事業 〈事業費〉 1,999,800 円 〈概 要〉 交付団体数19団体					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	1,072,000 円	536,000 円	0 円	0 円	145,102,330 円

〈所 管〉 福祉部 地域共生社会課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 社会福祉総務費

事務事業名	福祉相談事業	予算現額	18,272,000 円			
		決算額	16,125,658 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
生活困窮者自立支援相談や住居確保給付金の支給などにより、生活困窮者等の自立支援をすることができました。 また、生活困窮世帯等の子どもとその保護者を対象に、学習や進路、子育て相談等の学習支援事業を行うことで、居場所づくりや高校進学への支援ができたほか、家計改善支援事業を実施し、生活困窮者に家計管理や各種給付制度の利用にむけた支援、債務整理に関する支援を行い、生活改善を図りました。 成年後見相談事業において、リーフレットの作成、配架や相談窓口の周知を図ることで、成年後見制度の普及・啓発を図ることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	生活困窮者自立相談支援事業					
〈事業費〉	15,812,394 円					
〈概 要〉	生活困窮者自立支援相談 福祉相談支援員3人配置 相談件数 1187件 住宅確保給付金 支給者数 6人 支給月数 延べ17か月 家計改善支援事業 支援者数 34人 延べ相談件数 105件 学習支援事業 ひとり親家庭支援事業の生活困窮者等学習支援事業と共同で実施。 利用者数 32人(中学性23人、高校生9人) 学習教室 48回 延べ 689人(毎週水曜日 午後6時～午後8時、東朝霞公民館) 家庭訪問・面談 延べ228回					
〈事業名〉	成年後見相談事業					
〈事業費〉	242,932 円					
〈概 要〉	弁護士、司法書士、社会福祉士いずれかによる成年後見制度に係る専門相談の実施 専門相談利用者数:4人 総合相談における成年後見制度に関する相談者数:40人(延べ)					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	13,571,130 円	466,000 円	0 円	0 円	2,088,528 円	

〈所 管〉 福祉部 地域共生社会課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 社会福祉総務費

事務事業名	地域福祉計画策定事業	予算現額	5,801,000 円		
		決算額	5,449,250 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
令和7年度には、地域福祉計画推進委員会を4回開催し、新たに「重層的支援体制整備事業実施計画」及び「成年後見制度利用促進基本計画」を包含した計画を策定したことで、地域共生社会の実現に向けた方向性を示すことができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	地域福祉計画策定事業(令和6～7年度 継続事業)				
〈事業費〉	5,449,250 円				
〈概 要〉	地域福祉計画推進委員会での審議(4回)				
	地域福祉計画策定業務の委託				
	地域福祉計画書の印刷				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,449,250 円

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 障害福祉総務費

事務事業名	障害者プラン・障害福祉計画推進事業	予算現額	4,856,000 円		
		決算額	4,677,402 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
令和9年度から令和11年度を計画期間とする第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画の策定に向けて、アンケート・ヒアリングを実施し、令和8年度中に策定する計画に障害者等の意見を反映するための事前準備を行いました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	第8期朝霞市障害福祉計画等策定事業(令和7～8年度 継続事業)				
〈事業費〉	3,935,802 円				
〈概 要〉	第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画の策定に向けてアンケート・ヒアリングを実施 アンケート送付数6,625件、ヒアリング実施数30件				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	112,000 円	56,000 円	0 円	0 円	4,509,402 円

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 障害福祉費

事務事業名	障害者医療・手当給付事業	予算現額	581,741,000 円		
		決算額	555,774,360 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
重度の心身障害のある人に対し各種保険制度による一部負担金の支給を行ったことで、医療費の負担軽減が図られるとともに、在宅で重度の心身障害のある人に対し手当等を支給したことで、経済的な支援をすることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	重度心身障害者医療費支給事業	受給者証交付者数	2,224人	支給件数	延べ 47,101件
〈事業費〉	199,728,704 円				
〈事業名〉	精神障害者通院医療費助成事業	支給件数	延べ 8,680件		
〈事業費〉	9,153,440 円				
〈事業名〉	難病者見舞金支給支給事業	支給者数	943件		
〈事業費〉	18,860,000 円				
〈事業名〉	在宅重度心身障害者手当支給事業	支給件数	延べ 22,045件		
〈事業費〉	110,225,000 円				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	114,057,865 円	162,264,532 円	0 円	11,465,182 円	267,986,781 円

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費

項) 社会福祉費

目) 障害福祉費

事務事業名	障害福祉助成事業	予算現額	45,869,000 円		
		決算額	45,722,359 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
障害福祉に関する各種助成を実施したことで、障害のある人の自立生活の向上を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	在宅重度心身障害者紙おむつ支給事業	一定の要件を満たした障害のある人に紙おむつを支給			
〈事業費〉	4,179,747 円	支給件数 922件			
〈事業名〉	福祉タクシー利用料金助成事業	1枚につき初乗運賃相当額500円を助成(一人当たり上限30枚)			
〈事業費〉	4,929,100 円	交付者数435人 利用券利用枚数7,635枚			
〈事業名〉	自動車燃料費補助事業	年間補助限度額 一人あたり15,000円			
〈事業費〉	13,345,515 円	支給者数 928人			
〈事業名〉	交通系ICカード補助事業	年間補助限度額 一人あたり15,000円			
〈事業費〉	16,871,570 円	支給者数 1,192人			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	88,000 円	275,000 円	0 円	0 円	45,359,359 円

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 障害福祉費

事務事業名	障害者生活支援事業	予算現額	4,571,848,000 円
		決算額	4,408,790,403 円

〈事業を行った成果・効果〉

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に係る自立支援給付の事業を実施したことで、障害のある人が自立した生活を営むことに寄与することができました。また、在宅の障害児及びその家族が安心して生活していくため、児童発達支援センターにおいて、障害児等療育支援事業を実施したことで、身近な地域において、療育指導や相談等を受けられる体制を充実させることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉	コミュニケーション支援事業	〈事業費〉	22,037,771 円
〈概 要〉	令和7年度ろう通訳・フイーダー養成研修を実施 ・養成人数 ろう通訳9人、フイーダー7人		
〈事業名〉	在宅重症心身障害児レスパイトケア事業	〈事業費〉	210,000 円
〈概 要〉	令和7年度より在宅重症心身障害児を看護する家族の負担軽減のため、ショートステイのサービス報酬等に対する上乗せ補助を実施 ・利用日数 延べ21日		
〈事業名〉	移動支援事業	〈事業費〉	43,951,496 円
〈概 要〉	日常生活上必要不可欠な社会参加の際の移動を支援 利用時間 延べ13,918時間		
〈事業名〉	補装具費支給事業	〈事業費〉	20,435,539 円
〈概 要〉	購入件数 112回 修理件数 51回		
〈事業名〉	障害児(者)生活サポート事業	〈事業費〉	10,354,225 円
〈概 要〉	外出、送迎など、地域での生活を一人あたり年間150時間を限度として支援 利用時間 延べ4,380時間		
〈事業名〉	障害児等療育支援事業	〈事業費〉	1,194,276 円
〈概 要〉	・児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所へのヒアリング 104ヶ所 ・放課後児童クラブへのヒアリング 44ヶ所 ・放課後児童クラブへの巡回支援 18ヶ所 ・障害が疑われる子ども等への個別相談支援 43回実施 ・保育園等に向けた研修の実施 2回実施		
〈事業名〉	介護給付・訓練等給付事業	〈事業費〉	4,264,921,990 円
〈概 要〉	障害者総合支援法にもとづき自立支援給付を提供		

サービス名	金額(円)	利用者数 (請求件数)	サービス名	金額(円)	利用者数 (請求件数)
居宅介護	284,482,480	2,055	就労継続支援A型	36,056,343	207
重度訪問介護	194,524,466	208	就労継続支援B型	370,912,255	2,741
行動援護	5,173,209	72	就労定着支援	14,032,004	446
同行援護	19,863,375	312	計画相談支援	55,324,476	2,887
療養介護	35,593,720	125	地域移行支援	369,689	9
生活介護	655,251,185	2,584	地域定着支援	259,317	29
短期入所	39,348,845	425	障害児相談支援	64,588,714	2,946
施設入所支援	183,516,401	1,028	児童発達支援	584,510,877	6,197
共同生活援助	549,402,236	1,832	放課後等デイサービス	866,987,311	9,900
宿泊型自立訓練	600,047	7	保育所等訪問支援	24,991,609	1,075
自立生活援助	12,423	1	居宅訪問型児童発達支援	1,067,947	12
自立訓練(機能訓練)	1,632,372	14	特定障害者特別給付費	28,150,347	2,578
自立訓練(生活訓練)	49,632,584	435	高額障害福祉サービス等給付費	181,115	6
就労移行支援	192,518,588	860	やむを得ない事由による措置費	5,938,055	49

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	1,907,554,742 円	1,064,858,193 円	0 円	0 円	1,436,377,468 円

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 障害福祉費

事務事業名	障害者施設等運営支援事業		予算現額	482,350,000 円	
			決算額	477,961,251 円	
〈事業を行った成果・効果〉					
障害福祉サービスを提供したことや、各施設に対して補助金を支給したことで、障害のある人が円滑な日常生活を送り、社会との交流促進を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	総合福祉センター指定管理料				
〈事業費〉	240,350,000 円				
〈概 要〉	・障害福祉サービス事業	180,382,000 円	利用者数	延べ11,482人	
	・障害相談支援事業	31,700,000 円	利用者数	延べ4,548人	
	・障害就労支援事業	28,268,000 円	利用者数	延べ1,881人	
〈事業名〉	障害者ふれあいセンター指定管理料				
〈事業費〉	139,019,000 円				
〈概 要〉	・障害福祉サービス事業	126,888,000 円	利用者数	延べ7,857人	
	・障害者相談支援事業	12,131,000 円	利用者数	延べ2,485人	
〈事業名〉	障害者基幹相談支援センター事業				
〈事業費〉	22,128,000 円				
〈概 要〉	令和7年7月1日開始				
	・事業所からの相談	44件			
	・市民からの相談	16件			
〈事業名〉	地域活動支援センター事業				
〈事業費〉	25,924,288 円				
〈概 要〉	対象施設	2施設(れすと、ばれっと)	利用者数	延べ2,447人	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	6,482,000 円	3,886,000 円	0 円	1,008,970 円	465,597,181 円

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) 総合福祉センター費

事務事業名	施設改修事業(総合福祉センター費)	予算現額	11,590,000 円		
		決算額	10,780,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 総合福祉センターの老朽化に伴う設備の改修を段階的に行うことで、安心して利用できる環境を整えることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 空調機改修事業 〈事業費〉 10,780,000 円 〈概 要〉 室外機1系統、室内機9機の更新					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	10,700,000 円	0 円	80,000 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 社会福祉費 目) (仮称)福祉等複合施設建設費

事務事業名	(仮称)福祉等複合施設建設事業	予算現額	61,710,000 円		
		決算額	61,710,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 (仮称)福祉等複合施設に関する基本設計および実施設計を策定したことで、施設建設の方向性を示すことができました。 ※(仮称)福祉等複合施設建設事業は、東武東上線朝霞台駅再整備に伴う再検討及び駅周辺の公共施設も含めた一体的な見直しを検討することになりました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 (仮称)福祉等複合施設建設設計策定事業(令和6～7年度 継続事業) 〈事業費〉 61,710,000 円(基本設計21,384,000円 実施設計40,326,000円) 〈概 要〉 建築図面の作成 電気設備図面の作成 機械設備図面の作成 図面作成に係る打合せ					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	4,700,000 円	円	0 円	0 円	57,010,000 円

〈所 管〉 健康部 介護保険課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉総務費

事務事業名	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業	予算現額	6,325,000 円		
		決算額	5,436,830 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
第10期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、市民や介護事業所に対してアンケート調査を行ったほか、第2層協議体や地域で活動する団体、民生委員等へのヒアリング調査に加えて、市民ワークショップを開催し、高齢者福祉サービス等に対するニーズや実態把握を行うことができました。また、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議を3回開催し、随時委員の意見を踏まえながら、計画の策定に向けた検討を進めることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業				
〈事業費〉	5,436,830 円				
〈概 要〉	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議での審議(3回)				
	第10期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託の実施(令和8～9年度 継続事業)				
	日常生活圏域ニーズ調査(市内在住で満65歳以上の方(要介護1～5の方を除く。)) 5,000件)				
	在宅介護実態調査(市内在住で要支援・要介護認定を受けている方 1,300件)				
	第2号被保険者向けアンケート調査(市内在住で40～64歳の無作為抽出の市民 1,300件)				
	在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査(市内介護事業所 計155件)				
	ヒアリング調査(第2層協議体、通いの場・集いの場、ケアマネジャー、民生委員 41件)				
	市民ワークショップ(3日間、5会場で計6回開催)				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,436,830 円

〈所 管〉 健康部 介護保険課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉総務費

事務事業名	介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	予算現額	80,010,000 円
		決算額	76,195,995 円

〈事業を行った成果・効果〉
介護サービス利用料の一部を助成したことで、低所得利用者の負担軽減を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 介護保険利用者負担軽減対策費補助事業

〈事業費〉 64,647,693 円

〈概 要〉 対 象 者 介護保険利用者負担段階 第1段階～第4段階の人
利用件数 延べ24,805件

区分	第1段階 補助対象額の2分の1				第2段階 補助対象額の2分の1				第3段階 補助対象額の4分の1			
	件数	延べ人数	金額	1人あたりの給付額	件数	延べ人数	金額	1人あたりの給付額	件数	延べ人数	金額	1人あたりの給付額
令和7年度	0件	0人	0円	0円	5,412件	4,912人	26,363,992円	5,367円	4,773件	4,298人	14,941,281円	3,476円

区分	第4段階 補助対象額の8分の1				合 計			前年伸率		全 体
	件数	延べ人数	金額	1人あたりの給付額	件数	延べ人数	金額	件数	金額	1人あたりの給付額
令和7年度	14,620件	13,412人	23,342,420円	1,740円	24,805件	22,622人	64,647,693円	101.60%	101.20%	2,858円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	76,195,995 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	高齢者自立生活支援事業	予算現額	89,131,000 円
		決算額	81,826,964 円

〈事業を行った成果・効果〉
在宅福祉サービスを提供したことで、高齢者が在宅で自立した生活を営むことに寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

事業名	事業費	対象者等	利用者数等
生活支援員派遣事業	1,064,590円	要介護認定非該当者、 要支援・要介護者	利用者数 23人
寝具類乾燥車派遣事業	886,490円	ねたきりなどで、介護者がいない住 民税非課税の高齢者	利用者数 18人、派遣回数 207回
高齢者移送サービス事業	16,066,400円	移送用車両を利用しなければ移送 困難な要介護者	登録者数 580人
ねたきり老人等手当支給事 業	9,160,000円	ねたきりや重度の認知症高齢者	支給者数 115人、支給月数 延べ916月
高齢者入浴助成事業	108,000円	ひとり暮らし又は高齢者世帯で、自宅に 入浴設備の無い高齢者	利用者数 3人、利用回数 延べ216回
高齢者バス・鉄道共通カー ドチャージ料給付事業	33,664,000円	年度内において70歳以上の高齢者	新規対象者数 1,196人 継続者数 15,038人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	81,826,964 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	家族介護支援事業	予算現額	18,197,000 円		
		決算額	18,085,921 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
要介護高齢者やその家族を援助したことで、経済的・精神的な負担の軽減を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	徘徊高齢者等探索サービス事業				
〈事業費〉	57,878 円				
〈概 要〉	対 象 者 認知症による徘徊行動のある高齢者（若年性認知症及び高次脳機能障害の者を含む）			利用者数	4人
〈事業名〉	在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業				
〈事業費〉	18,028,043 円				
〈概 要〉	対 象 者	ねたきりで住民税非課税の高齢者	利用者数	393人	利用回数 延べ3,111回
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	18,085,921 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	高齢者安心見守り支援事業	予算現額	20,540,000 円			
		決算額	17,040,357 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
ひとり暮らし等高齢者の安否確認などを行ったことで、住み慣れた自宅で安心して生活を送るための支援をすることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	高齢者緊急通報システム貸与事業					
〈事業費〉	3,393,822 円					
〈概 要〉	対 象 者 ひとり暮らし又は高齢者世帯などで、慢性的な疾患を有する世帯		利用者数	156人		
〈事業名〉	配食サービス事業					
〈事業費〉	8,444,200 円					
〈概 要〉	対 象 者 自ら食事の支度をするのが困難なひとり暮らし又は高齢者世帯		利用食数	延べ42,221食		
	利用者数 309人					
〈事業名〉	見守りセンサーライトサービス事業					
〈事業費〉	35,090 円					
〈概 要〉	対 象 者 住民税非課税の75歳以上の単身世帯		利用者数	6人		
〈事業名〉	見守り訪問サービス事業					
〈事業費〉	13,200 円					
〈概 要〉	対 象 者 介護サービスを利用していない住民税非課税の75歳以上の単身世帯		利用者数	1人		
〈事業名〉	高齢者安心見守り通報システム事業					
〈事業費〉	5,014,620 円					
〈概 要〉	対 象 者 日常生活に不安を有する高齢者世帯		利用者数	240人		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	70,128 円	16,970,229 円	

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	高齢者生きがい活動支援事業	予算現額	12,945,000 円		
		決算額	12,352,404 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
シニアクラブ育成事業等を実施したことで、高齢者の社会参加を促進することができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉 シニアクラブ育成事業					
〈事業費〉 1,196,550 円					
〈概 要〉 60歳以上の高齢者30人以上で構成するシニアクラブに補助金を交付					
該当クラブ数 18クラブ 該当者数 553人					
〈事業名〉 生きがい活動支援通所事業					
〈事業費〉 5,140,937 円					
〈概 要〉 一定の要件を満たしたボランティア団体などが、要援護高齢者の通所事業を行う場合の事業費の一部を補助					
事業箇所数 3か所					

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	高齢者住宅支援事業	予算現額	24,091,000 円		
		決算額	23,010,739 円		
〈事業を行った成果・効果〉 住宅改善費補助事業を実施したことで、住み慣れた自宅で安心して生活を送ることに寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 高齢者住宅改善費補助事業 〈事業費〉 6,626,000 円 〈概 要〉 対 象 者 介護保険の住宅改修を限度額まで使用し、さらに費用を要する人など 利用者数 64人 補助金額 費用の3分の2(内容に応じて限度額有り)					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	6,938,833 円	16,071,906 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	敬老事業	予算現額	29,565,000 円			
		決算額	26,626,773 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
敬老祝金給付事業等を実施したことで、長寿を祝福し住民福祉の向上を図ることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉 長寿を祝う会						
〈事業費〉 3,621,200 円						
〈概 要〉 催事内容 午前・午後の2部制						
式典(目録贈呈、朝霞高校バトン部によるダンス(午前の部)、						
朝霞第十小学校合唱団による合唱(午後の部))						
演芸(香西かおりさんによる歌謡ショー)						
対 象 者 77歳、80歳、85歳、88歳、90歳、95歳、99歳、100歳						
対象者数 4,484人 開催方法 対象者を会場に招待						
〈事業名〉 敬老祝金給付事業						
〈事業費〉 21,610,000 円						
〈概 要〉 対 象 者 77歳、88歳、99歳、100歳						
交付者数 2,101人 支 給 額 満77歳、満88歳、満99歳 各10,000円 満100歳 30,000円						
財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳		0 円	0 円	0 円	0 円	26,626,773 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業	予算現額	53,052,000 円			
		決算額	53,052,000 円			
〈事業を行った成果・効果〉 老人福祉センターを管理運営したことで、市内に居住する高齢者が健康で明るい生活を営むことに寄与することができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 老人福祉センター運営事業 〈事業費〉 52,294,000 円 〈概 要〉 浜崎老人福祉センター利用状況 開所日 293日 個人利用者 27,207人 団体利用人数 1,332人 溝沼老人福祉センター利用状況 開所日 292日 個人利用者 32,213人 団体利用人数 1,095人 指定管理者 社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	116,357 円	52,935,643 円	

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	特別養護老人ホーム管理運営事業	予算現額	79,789,000 円		
		決算額	79,718,556 円		
〈事業を行った成果・効果〉 特別養護老人ホームを管理運営したことで、要支援・要介護高齢者に介護保険法に規定するサービスを提供することができました。 また、施設整備等を実施したことで、施設利用者の安全で快適な生活に寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 特別養護老人ホーム朝光苑運営事業(指定管理者 社会福祉法人朝霞地区福祉会) 〈事業費〉 78,861,000 円 〈概 要〉 特別養護老人ホーム(定員75人) 対 象 者 要介護者 入所者数 延べ23,083人 ショートステイ(14床) 対 象 者 要支援・要介護者 利用者数 延べ4,227人 デイサービス(定員25人) 対 象 者 要支援・要介護者 利用者数 延べ6,139人 開所日数 298日 居宅介護支援事業者 対 象 者 要支援・要介護者 利用者数 延べ805人					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	25,840 円	79,692,716 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	施設改修事業	予算現額	6,737,000 円		
		決算額	5,555,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 屋上防水改修工事や空調機入替工事を行うことにより、特別養護老人ホーム入所者の安全の確保を行うことができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 特別養護老人ホーム施設改修事業 〈事業費〉 5,555,000 円 〈概 要〉 特別養護老人ホーム(朝光苑)屋上防水改修工事 契約額 3,135,000円 工期(契約期間) R7.11.18～R8.1.30 工事内容 雨漏りの発生している2階の居室及び食堂付近の屋上防水の修繕工事 特別養護老人ホーム(朝光苑)空調機入替工事 契約額 2,420,000円 工期(契約期間) R7.12.3～R8.3.13 工事内容 老朽化している空調機(2台)の入替工事					
					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	4,400,000 円	0 円	1,155,000 円



〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉課 ねんりんピック室

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 高齢者福祉費 目) 高齢者福祉費

事務事業名	ねんりんピック事業	予算現額	7,435,000 円		
		決算額	7,435,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
ねんりんピック彩の国さいたま2026空手道交流大会を本市で開催するために、市ねんりんピック実行委員会に対する運営費補助金を交付したことで、本大会開催に向けた意識の醸成に寄与することができました。また、リハーサル大会や岐阜大会の視察の実施により、運営状況の把握や本大会に向けた課題の洗い出しを図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉 ねんりんピック空手道リハーサル大会の開催					
〈事業費〉 2,909,337 円					
〈概 要〉 開 催 日 令和7年9月28日(日)					
参加者数 68人(関東各地から参加)					
実施内容 開会式、空手道競技、閉会式・表彰式、ぬりえ・モザイクアートの展示、フォトスポットの設置など					
〈事業名〉 ねんりんピック岐阜大会の視察					
〈事業費〉 137,000 円					
〈概 要〉 視察期間 令和7年10月18日(土)～20日(月)					
視 察 先 関市(剣道会場)、岐阜市(弓道・テニス・水泳会場)					
視察内容 競技運営状況、会場レイアウト、監督会議、式典、出店ブース等の確認					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	7,435,000 円

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 児童福祉総務費

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	予算現額	1,231,000 円		
		決算額	699,800 円		
〈事業を行った成果・効果〉 令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第2期朝霞市子ども・子育て支援事業計画」に位置付けた各施策の進捗管理について、所管課の自己評価を基に、子ども・子育て会議において評価・検証を行い、報告書を作成することができました。また、令和7年度から令和11年度を計画期間とする「朝霞市こども計画」に基づき、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、各施策を推進しました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 子ども・子育て支援事業計画推進事業 〈事業費〉 699,800 円 〈概 要〉 ・子ども・子育て会議 4回開催 ・保育園等運営検討部会 1回開催					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	699,800 円

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 児童福祉総務費

事務事業名	子どもの居場所づくり支援事業	予算現額	890,000 円			
		決算額	835,000 円			
〈事業を行った成果・効果〉 子どもに対する学習支援や保護者に対する養育支援、食事提供をはじめとした生活支援を行う事業者等に対し、側面的な支援を実施するとともに、団体の運営に必要な経費の一部を「こどもの居場所づくり推進事業補助金」として交付することにより子どもの居場所づくりや貧困対策を推進することができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 子どもの居場所づくり支援事業 〈事業費〉 835,000 円 〈概 要〉 こどもの居場所づくり推進事業補助金を交付。 ・子育て支援団体 5団体 ・フードパントリー 3団体 ・学習支援団体 1団体 ・中高生の居場所 2団体 ・子ども食堂 6団体 計 17団体						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	835,000 円	

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 児童措置費

事務事業名	児童手当給付事業	予算現額	3,160,775,000 円		
		決算額	2,991,410,529 円		
〈事業を行った成果・効果〉 児童手当法による給付子育て家庭に対し、経済的援助をすることで、経済的な負担を軽減するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 児童手当給付費 〈事業費〉 2,987,515,000 円 〈概 要〉 対 象 者 0歳から18歳になる年度の3月31日までの児童を養育している者 支給対象児童数 20,502人 受 給 者 数 12,846人					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,442,129,667 円	272,247,667 円	0 円	0 円	277,033,195 円

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 児童措置費

事務事業名	こども医療費支給事業	予算現額	811,903,000 円
		決算額	791,274,843 円

〈事業を行った成果・効果〉

こどもに対する医療費の一部を助成したことで、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもの保健の向上と福祉の増進に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 こども医療給付費

〈事業費〉 768,481,681 円

〈概 要〉 対象年齢を通院・入院共に18歳になる年度の3月31日までとし、こどもに対する医療費の一部を助成した

年齢	登録数 (人)	支給件数 (件)	内訳		支給額 (千円)	内訳	
			入院分 (件)	通院分 (件)		入院分 (千円)	通院分 (千円)
0歳児～未就学児	7,786	160,117	1,158	158,959	267,131	41,355	225,776
小1～小3	3,699	70,662	112	70,550	147,329	5,789	141,540
小4～小6	3,790	64,044	89	63,955	139,186	4,475	134,711
中学生	3,619	51,232	87	51,145	118,734	5,087	113,647
高校生	3,474	40,669	91	40,578	96,101	5,053	91,048
合計	22,368	386,724	1,537	385,187	768,481	61,759	706,722

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	153,156,365 円	0 円	0 円	638,118,478 円

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 児童措置費

事務事業名	ひとり親家庭支援事業	予算現額	55,244,000 円
		決算額	51,702,180 円

〈事業を行った成果・効果〉

ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成したことで、経済的な負担を軽減するとともに、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進に寄与することができました。また、小学校に入学を予定している父子家庭の父及び母子家庭の母に入学準備に必要な経費の一部を支給したことで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 ひとり親家庭等医療給付費

〈事業費〉 43,179,538 円

〈概 要〉 対 象 者 医療保険に加入している母子、父子、養育者家庭の18歳になった年度末までの児童とその母、父、養育者
対象者数 1,140人(内訳 児童 677人、父母等 463人)
支給件数 16,590件(内訳 児童 8,326件、父母等 8,264件)

〈事業名〉 ひとり親家庭児童就学支度金

〈事業費〉 32,000 円

〈概 要〉 支給要件 ・小学校に入学を予定している父子家庭の父及び母子家庭の母
・市町村民税が非課税世帯
・生活保護受給中でないこと
支 給 額 8,000円(児童1人あたり)
支給者数 4人(父子家庭 0人、母子家庭 4人)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	24,821,219 円	0 円	0 円	26,880,961 円

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 児童措置費

事務事業名	ひとり親家庭生活支援事業	予算現額	14,027,000 円			
		決算額	12,395,398 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
ひとり親家庭の父または母の資格取得を支援するとともに、就業期間中の一定期間における生活の安定を図ったことで、ひとり親家庭自立に寄与することができました。また、ひとり親家庭等の中学3年生と高校3年生に対し、大学等の受験料や模試費用などの支援を行うことで、ひとり親家庭等への就学に向けた支援ができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	高等職業訓練促進給付金					
〈事業費〉	7,418,000 円					
〈概 要〉	ひとり親家庭の保護者の就労支援と生活の安定を図り、その自立を促進する。					
〈事業名〉	ひとり親家庭等相談支援委託料					
〈事業費〉	2,085,600 円					
〈概 要〉	月、水、金の夜間や土曜日に、ビデオ通話や電話等で、離婚前相談等のひとり親家庭に関する相談を受付し、必要な案内をしたり、関係機関へつなげる。					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	7,113,000 円	63,000 円	0 円	0 円	5,219,398 円	

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 児童措置費

事務事業名	児童扶養手当給付事業	予算現額	272,795,000 円		
		決算額	251,096,366 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
父母の離婚や父または母の死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等に対し、経済的援助をすることで、経済的な負担を軽減するとともに、生活の安定と自立に寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉 児童扶養手当					
〈事業費〉 245,109,270 円					
〈概 要〉 対 象 者 ひとり親家庭等となった0歳から18歳になる年度の3月31日までの児童					
支給対象児童数 614人					
受 給 者 数 425人					

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費

項) 児童福祉費

目) 児童館費

事務事業名	児童館管理運営事業	予算現額	313,239,000 円
		決算額	313,102,771 円

〈事業を行った成果・効果〉

子どもの居場所づくり、健全育成の場として、各種事業を実施したことにより、児童・生徒に安全に遊べる機会を提供することができました。
また、放課後児童クラブの入所が保留となった小学2年生から6年生までの児童を対象として、下校後にランドセルを背負ったまま、直接児童館に行き、遊ぶことができるランドセル来館事業を実施し、放課後の安全・安心な居場所づくりの支援をすることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 児童館管理運営事業

〈事業費〉 313,102,771 円

〈概 要〉 指定管理者 社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会
市内6館の児童館において各種事業の実施。

〈 令 和 7 年 度 児 童 館 実 績 〉

1. 利用状況

項 目	令 和 7 年 度 (2025 年 度)						
	はまさき	きたはら	みぞぬま	ねぎしだい	ひざおり	ほんちょう	合 計
開 館 日 数	293 日	290 日	292 日	293 日	292 日	291 日	1,751 日
年 間 利 用 者 数	36,802 人	37,425 人	57,012 人	27,913 人	38,860 人	55,902 人	253,914 人
1 日 平 均 利 用 者 数	126 人	129 人	195 人	95 人	133 人	192 人	145 人
鑑 賞 室 利 用 者 数	利用日数		183 日	78 日	214 日		475 日
	利用人数		946 人	246 人	1,444 人		2,636 人
多目的スタジオ 利 用 者 数	利用日数					268 日	268 日
	利用人数					2,580 人	2,580 人

2. 事業の執行状況

事 業 名	はまさき		きたはら		みぞぬま		ねぎしだい		ひざおり		ほんちょう		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
工 作 事 業	25 回	784 人	24 回	576 人	39 回	927 人	40 回	487 人	21 回	315 人	46 回	426 人	195 回	3,515 人
幼 児 事 業	213 回	2,631 人	219 回	4,029 人	244 回	4,603 人	194 回	1,889 人	161 回	1,760 人	148 回	1,450 人	1,179 回	16,362 人
児 童 事 業	298 回	2,661 人	384 回	2,459 人	230 回	7,827 人	289 回	1,101 人	389 回	3,445 人	331 回	2,472 人	1,921 回	19,965 人
幼 児 ・ 児 童 事 業	13 回	414 人	40 回	709 人	78 回	1,144 人	38 回	457 人	15 回	239 人	62 回	1,511 人	246 回	4,474 人
交 流 事 業	4 回	563 人	5 回	161 人	4 回	132 人	1 回	43 人	13 回	121 人	1 回	50 人	28 回	1,070 人
季 節 事 業	14 回	1,010 人	29 回	255 人	30 回	1,132 人	12 回	445 人	29 回	530 人	14 回	773 人	128 回	4,145 人
大 事 業	3 回	829 人	3 回	1,183 人	9 回	1,453 人	3 回	353 人	4 回	1,930 人	2 回	950 人	24 回	6,698 人
大 会	9 回	296 人	2 回	30 人	2 回	21 人	6 回	86 人	2 回	32 人	0 回	0 人	21 回	465 人
調 理 事 業	3 回	37 人	1 回	7 人	2 回	16 人	4 回	42 人	2 回	28 人	3 回	16 人	15 回	146 人
館 外 事 業	0 回	0 人	2 回	10 人	3 回	13 人	7 回	60 人	3 回	21 人	0 回	0 人	15 回	104 人
合 同 事 業	14 回	1,655 人	14 回	1,716 人	14 回	1,632 人	14 回	1,614 人	14 回	1,748 人	14 回	1,946 人	84 回	10,311 人
ボランティア事業	4 回	4 人	0 回	0 人	9 回	78 人	1 回	4 人	0 回	0 人	0 回	0 人	14 回	86 人
合 計	600 回	10,884 人	723 回	11,135 人	664 回	18,978 人	609 回	6,581 人	653 回	10,169 人	621 回	9,594 人	3,870 回	67,341 人

〈事業名〉 児童館ランドセル来館事業

〈事業費〉 - 円

〈概 要〉 利用施設 市内各児童館

利用日 小学校登校日の月曜日から金曜日(児童館休館日及び小・中学校の長期休業日を除く。)

申込者数 56人(全館合計)

財源内訳 ※決算額の内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	100,000 円	313,002,771 円

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 保育園費

事務事業名	保育園運営事業	予算現額	1,482,517,000 円		
		決算額	1,430,558,240 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
昨年度に引き続き、使用済みおむつを自園処分しているほか、登園管理やおしらせ配信機能を有するシステムを公営保育園全園で導入し、保護者や保育士の負担軽減につなげることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	保育園おむつ回収事業				
〈事業費〉	2,406,624 円				
〈概 要〉	令和5年6月から使用済みおむつの自園処分 回収 週2回				
〈事業名〉	保育園ICT推進事業				
〈事業費〉	8,079,408 円				
〈概 要〉	令和7年10月から公営保育園全園で保育業務支援システム「コドモン」を導入 登降園管理や欠席連絡、お知らせ配信、アンケート機能を活用				
〈事業名〉	一時保育事業				
〈事業費〉	－ 円				
〈概 要〉	実施園 東朝霞保育園、さくら保育園 対象者 家庭での保育が困難な満1歳以上で小学校入学前の児童				
	○非定型保育サービス				
	内 容 月64時間未満の保護者の仕事、職業訓練、就学などで断続的に家庭での保育が困難な場合				
	利用者数 延べ736人				
	○緊急保育サービス				
	内 容 保護者の病気、出産、災害、冠婚葬祭などにより、緊急・一時的に家庭での保育が困難な場合				
	利用者数 延べ258人				
	○リフレッシュ保育サービス				
	内 容 保護者の育児疲れ解消等の私的な理由その他の事由により、一時的に保育が必要となる場合				
	利用者数 延べ698人				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	19,697,000 円	1,714,000 円	0 円	37,919,262 円	1,371,227,978 円

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 保育園費

事務事業名	保育園施設管理事業	予算現額	122,285,000 円		
		決算額	117,281,932 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
長寿命化に着手できていない栄町保育園について、現時点での建物の劣化等を点検・診断し、安全性を確認することで、安心して保育を行うことができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉 栄町保育園劣化状況調査					
〈事業費〉 2,317,700 円					
〈概 要〉 栄町保育園の劣化状況を調査し、問題ない旨の結果を得た。					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	円	円	0 円	2,883,112 円	114,398,820 円

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 保育園費

事務事業名	保育園施設改修事業	予算現額	23,455,700 円		
		決算額	23,006,600 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
空調設備交換工事など公設保育園の改修を行ったことで、園児が安全・安心で快適な環境において保育生活を送ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	空調設備等改修工事				
〈事業費〉	16,441,700 円 うち11,000,000円は前年度からの繰越分				
〈概 要〉	仲町保育園	空調設備改修工事	11,000,000 円		
	本町保育園	2歳児室エアコン交換工事	858,000 円		
	北朝霞保育園	2歳児室エアコン工事	1,247,400 円		
	溝沼複合施設 (GHP－H－2系統)	室外機修繕工事	792,000 円		
	東朝霞保育園	3歳児室空調機交換工事	671,000 円		
	浜崎保育園	4歳児室空調機交換工事	1,026,300 円		
	根岸台保育園	4歳児室空調設備交換工事	847,000 円		

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 保育園費

事務事業名	子育て支援センター運営事業	予算現額	46,481,000 円		
		決算額	39,264,699 円		
〈事業を行った成果・効果〉 ・未就学児の保護者からの子育てに対する悩み相談を受けたほか、0歳児が集まるイベントや、助産師による講座などを開催し、保護者に交流の場を提供できました。 ・子育てに関する悩みを保育士等の資格を持つ職員がアドバイスすることで親の不安が解消できました。 ・継続的に見守りをすることで、安心して子育てができるような環境づくりができました。 〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 子育て支援センター事業 〈事業費〉 16,779,848 円 〈概 要〉 ・さくら子育て支援センター、きたはら子育て支援センター ・保護者 10,768人 児童 12,551人 ・165人 （うち、電話相談者数 53人）					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	8,178,000 円	8,178,000 円	0 円	0 円	22,908,699 円

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費

項) 児童福祉費

目) 保育園費

事務事業名	子ども・子育て支援事業	予算現額	5,941,073,000 円
		決算額	5,796,687,759 円

〈事業を行った成果・効果〉

保育必要量の認定区分、定員等に応じて、施設運営に必要な費用を交付したことで、良好な保育サービスを提供することができました。また、保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を無償化し、多子世帯における経済的負担を軽減しました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 子どものための教育・保育給付負担金支給事業

〈事業費〉 5,410,817,960 円

〈事業名〉 民間保育園等補助金支給事業

〈事業費〉 366,120,219 円

〈令和7年度 市内保育所・認定こども園一覧〉

管理運営	保育園・こども園名	利用定員		入園者数 (令和8年3月時点)	
民設民営	大山保育園	60	人	60	人
	朝霞しらこぼと保育園	50	人	58	人
	滝の根保育園	144	人	124	人
	あさかたんぼぼ保育園	60	人	64	人
	さわらび保育園	40	人	40	人
	朝霞どろんこ保育園	90	人	99	人
	ゆりの木保育園	45	人	51	人
	太陽と大地のこども保育園	60	人	54	人
	朝霞ゆりかご保育園	70	人	64	人
	いずみばし保育園	60	人	70	人
	ひまわり保育園	90	人	100	人
	朝霞ひだまりの森保育園	50	人	46	人
	三原どろんこ保育園	90	人	103	人
	仲町どろんこ保育園	90	人	106	人
	メリーポピンズkids朝霞ルーム	50	人	50	人
	メリーポピンズ朝霞台ルーム	32	人	31	人
	メリーポピンズkids北朝霞ルーム	62	人	59	人
	駅前おれんじベビー保育園	20	人	18	人
	仲町エンゼル保育室	30	人	30	人
	白百合園	66	人	67	人
	朝霞にじいろ保育園	53	人	61	人
	つくし保育園	90	人	87	人
	北原保育園	60	人	61	人
	おれんじゆめ保育園	60	人	48	人
	あさかだいアンジュ保育園	69	人	72	人
	メリーポピンズ北朝霞ルーム	60	人	60	人
	保育園元気キッズ第二朝霞岡園	75	人	77	人
	かえで保育園	69	人	69	人
	メリーポピンズ朝霞東口ルーム	25	人	24	人
	みはら保育園	54	人	52	人
	保育園元気キッズ第二朝霞根岸台園	105	人	107	人
	保育園元気キッズ第二あさかりードタウン園	60	人	60	人
	けやき保育園	90	人	106	人
	よつばゆりかご保育園	60	人	65	人
	第二あさかたんぼぼこども園	70	人	69	人
	あさしがおかアンジュこども園	79	人	76	人
	合計	2,338	人	2,388	人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,697,653,812 円	1,119,966,935 円	0 円	394,228,540 円	1,584,838,472 円

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 保育園費

事務事業名	家庭保育室支援事業	予算現額	7,467,000 円			
		決算額	3,404,300 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
市内に住所を有し、朝霞市指定家庭保育室に入室している0歳児(生後8週間以上)から2歳児までの保護者に対して補助金を支給したことで、認可保育園の保護者との負担の格差是正を図ることができました。また、施設に対しても補助金を交付したことで、施設の円滑な運営が行われ、良好な保育サービスが提供できました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	家庭保育室補助金支給事業					
〈事業費〉	1,919,300 円					
〈事業名〉	家庭保育室保護者負担軽減費補助金支給事業					
〈事業費〉	1,485,000 円					
〈概 要〉 交付実績						
施設名		入園者数(令和8年3月時点)	家庭保育室補助金	保護者負担軽減費補助金		
駅前本町エンゼル保育室		10人	1,919,300円	1,485,000円		
財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳		0 円	0 円	0 円	0 円	3,404,300 円

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 保育園費

事務事業名	子育て支援センター施設改修事業	予算現額	1,872,000 円		
		決算額	1,804,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 子育て支援センターでの一時預かり事業の実施に向け、保育室の空調機2台の整備を行うことで、令和8年度から事業を実施する環境を整えることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 子育て支援センター空調機整備事業 〈事業費〉 1,804,000 円 〈概 要〉 一時預かりを実施する保育室の空調機2台の整備を行った。					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	601,000 円	601,000 円	0 円	0 円	602,000 円

〈所 管〉 こども部 こども未来課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 放課後児童クラブ費

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	予算現額	833,179,000 円
		決算額	821,223,788 円

〈事業を行った成果・効果〉

公設の放課後児童クラブの管理・運営を、社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会を指定管理者として指定し、放課後等に保護者の就労等により家庭が常時留守となっている児童を保育することで、児童の健全な育成を図ることができました。
また、民間事業者に運営費を補助することで、児童の受入枠を拡大することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 公設放課後児童クラブ運営事業 〈事業費〉 548,186,356 円
公設放課後児童クラブ〈指定管理者 社会福祉法人 朝霞市社会福祉協議会〉

放課後児童クラブ名	定員		入所児童数 (令和7年4月時点)	
膝折放課後児童クラブ	130	人	130	人
岡放課後児童クラブ	122	人	121	人
浜崎放課後児童クラブ	148	人	148	人
幸町放課後児童クラブ	98	人	98	人
泉水放課後児童クラブ	125	人	125	人
本町放課後児童クラブ	115	人	115	人
朝志ヶ丘放課後児童クラブ	150	人	150	人
栄町放課後児童クラブ	135	人	135	人
根岸台放課後児童クラブ	80	人	80	人
溝沼放課後児童クラブ	140	人	131	人
合 計	1,243	人	1,233	人

〈事業名〉 民間放課後児童クラブ補助金支給事業 〈事業費〉 272,871,362 円
民設民営放課後児童クラブ

放課後児童クラブ名	定員		入所児童数 (令和7年4月時点)	
本町アンジュクラブ	40	人	40	人
たまみずきっず栄町	40	人	40	人
あさかだいアンジュクラブ	55	人	55	人
さつき放課後児童クラブ	40	人	40	人
キッズクラブさいか本町	44	人	44	人
東弁財どうさん放課後児童クラブ	50	人	50	人
キッズクラブさいか本町あおぞら・つばさ・はばたき	90	人	90	人
キッズクラブあさか浜崎	50	人	50	人
たまみずきっず溝沼	40	人	40	人
キッズクラブさいか本町けやき	40	人	34	人
GENKIKIDS CANVAS	57	人	57	人
西弁財どうさん放課後児童クラブ	65	人	65	人
合 計	611	人	605	人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	217,317,000 円	176,293,000 円	0 円	126,317,000 円	301,296,788 円

〈所 管〉 こども部 保育課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 児童福祉費 目) 幼稚園費

事務事業名	私立幼稚園就園等助成事業	予算現額	558,818,000 円
		決算額	495,571,980 円

〈事業を行った成果・効果〉

私立幼稚園に通う園児の保育料を補助したことで、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができました。また、保育の必要性が認められる園児が利用する預かり保育の利用料の一部を補助したことで、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができました。さらに、預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、朝霞市私立幼稚園預かり保育事業補助金を交付することで、私立幼稚園における預かり保育を推進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 幼稚園利用料等補助金交付事業

〈事業費〉 442,392,736 円

〈令和7年度 幼稚園利用料等補助金助成実績〉

幼稚園名	定員	在園児数 (令和7年5月時点)	朝霞市在園児数 (令和7年5月時点)	交付額
朝霞幼稚園	315 人	195 人	155 人	49,755,200 円
菩提樹の森幼稚園	350 人	225 人	205 人	63,658,900 円
さいか幼稚園	240 人	171 人	146 人	48,708,762 円
あさか台幼稚園	360 人	230 人	213 人	68,558,700 円
根岸幼稚園	210 人	117 人	109 人	37,505,422 円
朝霞花の木幼稚園	400 人	118 人	112 人	36,977,404 円
朝霞なかよし幼稚園	280 人	229 人	221 人	67,889,796 円
朝霞たちばな幼稚園	385 人	226 人	141 人	42,156,000 円
市内幼稚園計	2,540 人	1,511 人	1,302 人	415,210,184 円
市外幼稚園(12園)			88 人	27,182,552 円
合 計	2,540 人	1,511 人	1,390 人	442,392,736 円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	244,373,000 円	121,592,000 円	0 円	0 円	129,606,980 円

〈所 管〉 福祉部 生活保護課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 生活保護費 目) 生活保護総務費

事務事業名	生活保護総務事務事業	予算現額	61,981,000 円
		決算額	57,361,733 円

〈事業を行った成果・効果〉

生活保護受給者の各種年金受給権について、社会保険労務士法人に調査や申請代行を委託することにより、「消えた年金記録問題」で受給権を得られなかった方や10年以上の加入期間に該当する方に正しく年金を受給してもらうことができ、受給者の自立支援につなげることができました。また、これまで支給した生活保護費の返還による市の歳入の増加や歳出削減につなげることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 生活保護受給者年金申請支援事業

〈事業費〉 16,500,000 円

〈概 要〉 令和7年度末現在

調査件数 663件

法第63条返還金発生件数 45件

法第63条返還金調定金額 33,067,210円

法第63条返還金収入済額 30,090,065円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	25,763,250 円	0 円	0 円	3,369,222 円	28,229,261 円

〈所 管〉 福祉部 生活援護課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 生活保護費 目) 扶助費

事務事業名	生活保護事業	予算現額	4,443,489,000 円		
		決算額	3,981,228,850 円		
〈事業を行った成果・効果〉 資産や能力等すべてを活用してもなお生活の困窮する人に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行ったことで、健康的で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することができました。					
〈主な事業の成果〉		【扶助別内訳】	単位:円	単位:人	
〈事業名〉	生活保護事業	種 別	金 額	延 人 数	
〈事業費〉	3,910,654,088 円	生活扶助	1,090,895,917	20,613	
〈概 要〉	令和7年度末現在	住宅扶助	785,488,540	20,639	
	保護世帯数 1,586世帯	教育扶助	7,756,313	788	
	保護人員数 1,894人	介護扶助	142,210,277	5,601	
	扶助費 右記参照	医療扶助	1,855,199,894	20,759	
		出産扶助	488,410	5	
		生業扶助	3,645,793	263	
		葬祭扶助	11,800,254	64	
		就労自立給付金	1,223,266	26	
		就職・進学準備給付金	1,100,000	5	
		施設事務費	7,623,382	45	
		委託事務費	3,222,042	126	
		合 計	3,910,654,088	68,934	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,954,704,184 円	60,088,000 円	0 円	0 円	966,436,666 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 民生費 項) 保険年金費 目) 後期高齢者医療事務費

事務事業名	後期高齢者医療健康診査等事業	予算現額	107,823,000 円		
		決算額	107,814,756 円		
〈事業を行った成果・効果〉 後期高齢者医療制度の被保険者を対象として、人間ドック検診や健康診査事業を実施したことで、後期高齢者の健康管理の向上を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	人間ドック検診実施事業				
〈事業費〉	26,560,980 円				
〈概 要〉	朝霞地区の医療機関で人間ドックを実施（受診者数:771人）				
〈事業名〉	健康診査実施事業				
〈事業費〉	69,153,766 円				
〈概 要〉	広域連合との委託契約に基づき、朝霞地区の医療機関で健康診査を実施（受診者数:5,498人）				
〈事業名〉	人間ドック検診費補助金交付事業				
〈事業費〉	2,231,067 円				
〈概 要〉	朝霞地区以外の医療機関で人間ドックを受診した場合に補助金を交付（受診者数:63人）				
〈事業名〉	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施				
〈事業費〉	— 円				
〈概 要〉	後期高齢者に対する保健事業や介護予防の取組（フレイル予防や生活習慣病予防）を効果的・効率的に、一体的にすすめる。 ハイリスクアプローチ（個別的支援）健康状態不明高齢者の健康状態等の把握 実施者数:12人 生活習慣病の重症化予防（コントロール不良者） 実施者数:2人 ポピュレーションアプローチ（通いの場等への関与）健康教室・健康相談の実施、フレイル状態の把握 実施者数:74人				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	71,173,847 円	36,640,909 円

第4款 衛生費

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 保健衛生総務費

事務事業名	あさか健康プラン21推進事業	予算現額	2,236,000 円																		
		決算額	1,657,585 円																		
〈事業を行った成果・効果〉 あさか健康プラン21を推進したことで、市民一人ひとりが前向きに元気で生活することに寄与することができました。 健康づくり講演会を通して、健康に関してあまり意識していない市民の方へも、市の健康づくりについて知ってもらうこと、自身の健康づくりについて考えていただく機会を提供することができました。 〈主な事業の成果〉 <table><tr><td>〈事業名〉</td><td>あさか健康プラン21推進事業</td><td></td></tr><tr><td>〈事業費〉</td><td>1,657,585 円</td><td></td></tr><tr><td>〈概 要〉</td><td>ALKOOマイレージ申込件数</td><td>1,178 人</td></tr><tr><td></td><td>講演会参加者数</td><td>151 人</td></tr><tr><td></td><td>ASAKA健康ラウンジ参加者数</td><td>140 人</td></tr><tr><td></td><td>健康あさか普及員登録者数</td><td>435 人</td></tr></table>				〈事業名〉	あさか健康プラン21推進事業		〈事業費〉	1,657,585 円		〈概 要〉	ALKOOマイレージ申込件数	1,178 人		講演会参加者数	151 人		ASAKA健康ラウンジ参加者数	140 人		健康あさか普及員登録者数	435 人
〈事業名〉	あさか健康プラン21推進事業																				
〈事業費〉	1,657,585 円																				
〈概 要〉	ALKOOマイレージ申込件数	1,178 人																			
	講演会参加者数	151 人																			
	ASAKA健康ラウンジ参加者数	140 人																			
	健康あさか普及員登録者数	435 人																			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
※決算額の内訳	0 円	51,000 円	0 円	0 円	1,606,585 円																

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	育み支援バーチャルセンター事業	予算現額	8,171,000 円		
		決算額	7,604,394 円		
〈事業を行った成果・効果〉 発達障害を含む発達につまずきのある子どもたちの早期発見、早期支援と、途切れのない総合支援を図る育み支援バーチャルセンター事業が利用されたことにより、多くの発達障害児者の地域生活支援に寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 発達相談、巡回相談等の相談支援業務 〈事業費〉 4,957,394 円 〈概 要〉 発育発達相談 精神発達相談 全 11回 延べ 28人 心理相談 全 36回 延べ 82人 発達検査 全 11回 延べ 15人 巡回相談(保育園、幼稚園、小・中学校) 計 106回実施 〈事業名〉 乳幼児期からの早期発見と支援事業 〈事業費〉 2,647,000 円 〈概 要〉 1歳6か月児健診・3歳児健診での心理相談員による相談 1歳6か月児健診 24回 3歳児健診 24回 親子グループ指導 ひまわり教室 全 10回 延べ 50人 こぼんだグループ 全 24回 延べ 111人 にじいろいるかグループ 全 24回 延べ 114人					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,985,000 円	1,393,000 円	0 円	0 円	3,226,394 円

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	妊婦一般健康診査等事業	予算現額	133,858,000 円
		決算額	121,125,839 円

〈事業を行った成果・効果〉

妊婦一般健康診査14回分、新生児聴覚検査1回分、産婦健康診査2回分の費用を助成し、妊産婦の経済的負担を軽減したことにより、健診等の適切な受診につながり、妊産婦及び新生児の異常の早期発見による適切な治療や保健指導を実施することができました。

また、令和7年度は、産婦健康診査の助成回数を1回増やすことで、産婦の健康保持や産後うつ等の予防の観点から産後ケアへつなげるきっかけになるとともに、新生児聴覚検査を増額することで、より精度の高い検査を受けられる環境を整備することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 妊婦一般健康診査等業務委託

〈事業費〉 114,554,500 円

〈概 要〉 妊婦一般健康診査等を医療機関へ委託

・妊婦一般健康診査14回	13,486人	(延べ人数)	89,088,260 円
・風疹ウイルス抗体検査	1,170人		936,000 円
・B型肝炎抗原検査	1,170人		468,000 円
・C型肝炎抗体検査	1,170人		1,450,800 円
・子宮頸がん検診	1,128人		3,948,000 円
・HIV抗体検査	1,168人		2,674,720 円
・HTLV-1抗体検査	1,168人		3,550,720 円
・クラミジア検査	1,110人		2,220,000 円
・新生児聴覚検査	981人		4,863,000 円
・産婦健康診査	1,071人	(延べ人数)	5,355,000 円

〈事業名〉 妊産婦健康診査等補助金

〈事業費〉 4,372,899 円

〈概 要〉 委託医療機関以外で受診した妊婦一般健康診査等の償還払い

・妊婦一般健康診査	618人(延べ人数)	3,407,160円
・新生児聴覚検査	83人	344,359円
・産婦健康診査	132人(延べ人数)	621,380円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	6,000,000 円	0 円	0 円	0 円	115,125,839 円

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	乳幼児健康診査事業	予算現額	21,261,000 円
		決算額	20,086,530 円

〈事業を行った成果・効果〉

乳幼児の健全な発育発達を図るため、乳幼児健康診査を行ったことで、疾病の早期発見及び育児支援に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 乳幼児健康診査事業

〈事業費〉 20,086,530 円

〈概 要〉	健診の種類	受診者数	謝金
	4か月児健康診査	1,112人	2,792,800 円
	10か月児健康診査	1,059人	2,792,800円
	1歳6か月児健康診査	1,021人	3,518,400 円
	3歳児健康診査	1,164人	3,572,800 円
	○実施回数	各健診とも月に2回実施	
	○実施会場	朝霞市保健センター	
	○協力機関等	朝霞地区医師会(全ての健診の診察)	
		朝霞地区歯科医師会(1歳6か月児健診、3歳児健診の歯科診察)	
		埼玉県歯科衛生士会(1歳6か月児健診、3歳児健診の歯科保健指導)	
		朝霞市図書館(4か月児健診のブックスタート)	

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	201,300 円	0 円	0 円	0 円	19,885,230 円

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	母子訪問指導事業	予算現額	9,183,000 円
		決算額	9,143,400 円

〈事業を行った成果・効果〉

育児上、保健指導が必要と認める人に対して、保健師・助産師等による訪問指導を行ったことで、健康の保持増進を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 母子訪問指導事業

〈事業費〉 9,143,400 円

〈概 要〉 新生児訪問指導(おおよそ生後1・2か月児とその産婦) 1,073件
乳児家庭全戸訪問指導(生後4か月児と親) 37件
乳幼児訪問指導(乳幼児と親) 74件
未熟児訪問指導(養育医療受給児とその親) 50件
健診未受診児訪問(保健師等訪問分のみ) 26件

○訪問スタッフ 保健師または助産師

○実施内容 対象者の各家庭を訪問し、下記の支援等を実施する。

・母親の育児相談や清潔・保温・感染予防などの生活指導

・児の発育発達を確認、疾病の早期発見と適切な処置を行えるよう指導

新生児聴覚検査未実施者に対しては、検査の必要性和早期の受検を促し

・栄養の確立に向けた援助

・地域の母子保健サービスの情報提供 等

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,400,000 円	2,960,000 円	0 円	0 円	3,783,400 円

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	予算現額	16,121,000 円
		決算額	12,221,037 円

〈事業を行った成果・効果〉

入院を必要とする未熟児の医療費について、自己負担分を公費負担したことで、扶養義務者の負担軽減を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 未熟児養育医療給付事業

〈事業費〉 12,221,037 円

〈概 要〉 【対象者】 次のいずれかに該当する乳児(1歳未満)
①出生時体重が2,000グラム以下
②生活力が弱く、医師が入院養育を必要と認めた場合

【給付実績】

給付実人数 50人

給付件数 116件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	3,428,533 円	1,714,266 円	0 円	2,834,910 円	4,243,328 円

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	予算現額	203,510,000 円			
		決算額	193,001,109 円			
〈事業を行った成果・効果〉 伴走型相談支援と経済的支援(妊婦のための支援交付金、多子世帯応援給付金)を一体的に実施することができました。 また、妊娠届出時に保健師等による全妊婦への面接を行い、必要に応じて支援プランを作成したほか、妊婦健診の補助、新生児訪問指導、乳幼児健診などを実施し、妊娠期から子育て期にわたる一貫して切れ目のない支援を行い、支援が必要な場合には、早期介入するとともに、退院直後の母子の心身のケアや育児サポート等を行うことで、不安の軽減を図ることができました。 産後ケア事業は訪問型に加え、ショートステイ型、デイサービス型を令和7年10月から実施し、産後の心身のケアの強化を図ることができました。 また、子育て支援アプリ「ぼぼるん」を導入し、母子手帳交付の予約や妊娠・出産や子育てに関する情報発信などに取り組みました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 妊娠・出産包括支援事業 〈事業費〉 65,898,039 円 〈概 要〉 ・子育て世代包括支援センター 来所者数 1,328件 ・産後ケア利用者数 ショートステイ 31 件、デイケア 96件 アウトリーチ(訪問) 83件 ・支援プラン作成者数 239件 〈事業名〉 妊婦のための支援交付金 〈事業費〉 124,081,370 円 〈概 要〉 産前・産後の期間における経済的負担を軽減して、安心して出産や子育てができるよう、妊娠時に5万円、出産後に5万円を支給しました。 〈事業名〉 子育て支援アプリの導入 〈事業費〉 3,021,700 円 〈概 要〉 妊娠中の健診結果の記録やこどもの乳幼児健診の記録、予防接種のスケジュール管理等が行える子育て支援アプリを導入し、妊娠期からの記録を気軽にデジタル上に記録でき、この期間に役立つ情報の掲載・発信も行いました。						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	121,952,000 円	6,510,000 円	0 円	0 円	64,539,109 円	

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	児童相談事業	予算現額	13,183,000 円																																							
		決算額	12,936,838 円																																							
〈事業を行った成果・効果〉 子育て中の保護者や子ども自身から、子育てに関する様々な不安や困りごとについて相談を受け、助言等を行うことで、相談者の課題解決や子育ての負担軽減等に寄与することができました。 また、ショートステイや保健師・助産師の訪問支援を提供することで、児童の適切な養育環境を確保し、保護者の身体的・精神的負担の軽減や養育に関する不安を解消することができました。																																										
〈主な事業の成果〉 <table><tr><td>〈事業名〉</td><td>家庭児童相談員事業</td><td>〈事業名〉</td><td>児童虐待防止セミナー</td></tr><tr><td>〈事業費〉</td><td>7,561,160 円</td><td>〈事業費〉</td><td>20,000 円 （講師謝金）</td></tr><tr><td>〈概 要〉</td><td>相談件数 延べ1,108件 相談日数 243日</td><td>〈概 要〉</td><td>日時:令和7年11月8日(土)13時～15時30分 講師:アンガーマネジメントファシリテーター 松本 光宣 氏</td></tr><tr><td>〈事業名〉</td><td>ショートステイ事業</td><td>内容:</td><td>加害者心理とアンガーマネジメント</td></tr><tr><td>〈事業費〉</td><td>723,900 円</td><td>参加者数:</td><td>47人</td></tr><tr><td>〈概 要〉</td><td>利用者数 延べ38人 利用日数 125日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>〈事業名〉</td><td>養育支援訪問事業</td><td></td><td></td></tr><tr><td>〈事業費〉</td><td>350,910 円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>〈概 要〉</td><td>利用者数 4人 利用日数 52日</td><td></td><td></td></tr></table>							〈事業名〉	家庭児童相談員事業	〈事業名〉	児童虐待防止セミナー	〈事業費〉	7,561,160 円	〈事業費〉	20,000 円 （講師謝金）	〈概 要〉	相談件数 延べ1,108件 相談日数 243日	〈概 要〉	日時:令和7年11月8日(土)13時～15時30分 講師:アンガーマネジメントファシリテーター 松本 光宣 氏	〈事業名〉	ショートステイ事業	内容:	加害者心理とアンガーマネジメント	〈事業費〉	723,900 円	参加者数:	47人	〈概 要〉	利用者数 延べ38人 利用日数 125日			〈事業名〉	養育支援訪問事業			〈事業費〉	350,910 円			〈概 要〉	利用者数 4人 利用日数 52日		
〈事業名〉	家庭児童相談員事業	〈事業名〉	児童虐待防止セミナー																																							
〈事業費〉	7,561,160 円	〈事業費〉	20,000 円 （講師謝金）																																							
〈概 要〉	相談件数 延べ1,108件 相談日数 243日	〈概 要〉	日時:令和7年11月8日(土)13時～15時30分 講師:アンガーマネジメントファシリテーター 松本 光宣 氏																																							
〈事業名〉	ショートステイ事業	内容:	加害者心理とアンガーマネジメント																																							
〈事業費〉	723,900 円	参加者数:	47人																																							
〈概 要〉	利用者数 延べ38人 利用日数 125日																																									
〈事業名〉	養育支援訪問事業																																									
〈事業費〉	350,910 円																																									
〈概 要〉	利用者数 4人 利用日数 52日																																									
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
※決算額の内訳	2,400,722 円	6,520,361 円	0 円	101,200 円	3,914,555 円																																					

〈所 管〉 こども部 こども家庭課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 母子保健事業費

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	予算現額	8,733,000 円
		決算額	7,992,180 円

〈事業を行った成果・効果〉

育児の援助を受けたい人と育児の援助ができる人に会員登録をしていただき、センターのアドバイザーが希望に合った会員を紹介することで、地域の子育ての支え合いを図ることができました。

令和7年10月から緊急サポート事業を開始したことで、既存のファミリー・サポート・センターでは対応できなかった宿泊や病児の預かり等に、対応できる体制を整えることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 ファミリーサポートセンター運営事業

〈事業費〉 7,222,180 円

〈概 要〉 実施場所:保健センター1階

会員数:ファミリー会員 1,745人、サポート会員 208人、両方会員 80人、合計 2,033人

活動件数:延べ5,888件

〈事業名〉 緊急サポート事業

〈事業費〉 770,000 円

〈概 要〉 委託先:特定非営利活動法人病児保育を作る会

会員数:利用会員 61人、サポート会員 16人、両方会員 0人

活動依頼件数:延べ15件

実活動件数:延べ9件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,911,000 円	2,902,000 円	0 円	0 円	2,179,180 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 予防事業費

事務事業名	予防接種事業	予算現額	537,371,000 円
		決算額	473,641,204 円

〈事業を行った成果・効果〉

各種定期予防接種等を実施したことで、感染症の感染及び発症予防、症状の軽減化を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 各種個別予防接種委託事業

〈事業費〉 453,967,121 円

〈概 要〉 実績については別紙資料参照

〈令和7年度 予防接種実績〉

種類		実施者数	接種率	対象者	接種委託料(単価)
ロタウイルス	ロタリックス	938 人	44.0%	出生6週0日後～出生24週0日後	16,594円
	ロタテック	1,908 人	59.7%	出生6週0日後～出生32週0日後	11,063円
B型肝炎		3,333 人	104.2%	生後2か月～1歳に至るまで	8,333円
ヒブ		26 人	0.6%	生後2か月～5歳に至るまで	11,331円
小児用肺炎球菌		4,430 人	103.9%	生後2か月～5歳に至るまで	13,816円
三種混合		21 人	0.5%	生後2か月～7歳6か月に至るまで	7,557円
四種混合		290 人	6.8%	生後2か月～7歳6か月に至るまで	13,046円
五種混合		4,336 人	101.1%	生後2か月～7歳6か月に至るまで	22,033円
不活化ポリオ		23 人	0.5%	生後2か月～7歳6か月に至るまで	11,891円
BCG		1,088 人	102.1%	1歳に至るまで	13,046円
水痘		1,965 人	86.0%	1歳～3歳に至るまで	10,846円
麻しん風しん(第1期)		1,068 人	100.9%	1歳～2歳に至るまで	12,551円
麻しん風しん(第2期)		1,230 人	95.0%	令和元年4月2日～令和2年4月1日生	11,121円
日本脳炎(第1期)		3,337 人	93.3%	生後6か月～7歳6か月に至るまで ※特例対象者は20歳未満	8,041円
日本脳炎(第2期)		1,223 人	92.4%	9歳～13歳未満 ※特例対象者は20歳未満	7,216円
二種混合(第1期)		0 人	0.0%	生後2か月～7歳6か月に至るまで	7,326円
二種混合(第2期)		1,339 人	102.4%	11歳～13歳未満	5,071円
ヒトパピローマウイルス (2価、4価)		1 人	47.4%	小学6年生～高校1年生相当年齢の女子	16,841円
ヒトパピローマウイルス (9価)		928 人			29,766円
高齢者インフルエンザ		13,689 人	47.3%	65歳以上の方、60歳以上65未満で条件を満たす方	5,291円
高齢者新型コロナウイルス		1,646 人	5.7%	65歳以上の方、60歳以上65未満で条件を満たす方	15,600円
高齢者肺炎球菌		707 人	49.2%	65歳、60歳以上65未満で条件を満たす方	8,849円
高齢者带状疱疹(生ワクチン)		1,175 人	30.9%	①65歳の方、②60歳以上65未満で条件を満たす方③70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方で、100歳を超える方	8,860円
高齢者带状疱疹(不活化ワクチン)		1,569 人			22,060円
風しん第5期定期接種 (麻しん風しん混合)		3 人	1.9%	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ男性で、風しん抗体検査の結果、十分な量の風しんの抗体がないと判明した方	10,296円

※上記定期接種者の他キャッチアップ接種実施者 517人

〈事業名〉 带状疱疹任意予防接種費補助事業

〈事業費〉 3,832,000 円

〈概 要〉 50歳以上の市民を対象に、带状疱疹の発症や重症化を防止し、市民の健康保持に寄与するとともに経済的負担の軽減を図るため、任意予防接種に係る費用の一部を助成しました。

接種件数: 888 人 接種人数: 636 人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	496,600 円	34,000 円	0 円	888,100 円	472,222,504 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 保健衛生総務費

事務事業名	歯科保健事業	予算現額	1,660,000 円
		決算額	1,406,602 円

〈事業を行った成果・効果〉

幼児及び成人に対して歯の健康診査、フッ化物塗布、保健指導、健康教育を実施したことで、虫歯予防や歯周病予防に寄与することができました。

〈事業名〉 歯科保健事業

〈事業費〉 1,406,602 円

〈概 要〉

事業名	対象	受診者数	実施場所	実施回数・期間	費用
成人歯科健康診査	16歳以上の市民	103人	保健センター	6回	無料
幼児歯科健康診査	幼児(5歳児)	240人	市内協力歯科医院47箇所	9月～11月	
フッ化物塗布	3歳児健康診査受診者	860人	保健センター	24回	

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	170,929 円	0 円	0 円	1,235,673 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 予防事業費

事務事業名	精神保健事業	予算現額	759,000 円
		決算額	696,181 円

〈事業を行った成果・効果〉

「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、「第2期 朝霞市自殺対策計画」を策定しました。また、ゲートキーパー研修等を充実させたことで、さらなるこころの健康づくりの推進を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 精神保健相談事業

〈事業費〉 420,000 円

〈概 要〉 個別相談(電話・面接・訪問) 計209件
精神保健福祉相談(精神科医、精神保健福祉士) 10回実施

〈事業名〉 自殺対策事業

〈事業費〉 276,181 円

〈概 要〉 ゲートキーパー研修 参加者数 82人
こころの体温計 市民等アクセス数 15,719件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	332,000 円	0 円	0 円	364,181 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 健康増進事業費

事務事業名	がん検診事業	予算現額	211,177,000 円
		決算額	209,620,789 円

〈事業を行った成果・効果〉
がん検診を実施したことで、がんの早期発見・早期治療に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 がん検診委託料

〈事業費〉 204,604,655 円

がん検診の種類	受診者数	対象者	がん検診委託	委託料
胃がん	5,299 人	30歳以上	個別がん健(検)診業務委託	189,930,225 円
子宮がん(頸部)	5,096 人	20歳以上の女性	集団健(検)診業務委託	12,068,000 円
子宮がん(体部) 再掲	547 人	20歳以上の女性	総合健康診査(がん検診)業務委託	2,606,430 円
乳がん	4,741 人	30歳以上の女性		
大腸がん	8,415 人	30歳以上		
肺がん	9,136 人	30歳以上		
肺がん(喀痰) 再掲	209 人	50歳以上		
前立腺がん	3,107 人	55歳以上の男性		

〈事業名〉 がん患者アピアランスケア購入費補助金

交付件数	交付金額
56 件	558,860 円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	988,000 円	0 円	0 円	208,632,789 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 健康増進事業費

事務事業名	成人健康診査事業	予算現額	7,235,000 円
		決算額	4,837,729 円

〈事業を行った成果・効果〉
健康診査で、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者・予備軍を抽出し、必要な人に保健指導を実施したことで、生活習慣を改善するための機会を提供することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 成人健康診査委託料

〈事業費〉 4,576,242 円

検査項目等	対象者	実施場所	受診者数	委託料
成人健康診査(集団健診)	30歳から39歳	保健センター	322 人	1,593,900円
健康診査(個別健診)	40歳以上の生活保護受給者	協定医療機関	209 人	2,539,812円
肝炎ウイルス検診	肝炎ウイルス検診を受けたことのない40歳以上	協定医療機関	135 人	442,530円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	2,040,279 円	0 円	0 円	2,797,450 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 健康増進事業費

事務事業名	骨粗しょう症予防事業	予算現額	2,010,000 円
		決算額	1,935,662 円

〈事業を行った成果・効果〉

骨粗しょう症の予防検診・教室を実施し、早期発見とその予防法について啓発活動を実施したことで、生活習慣を見直す機会を提供することができました。また、対象者に個別通知をすることで、受診者の増加につなげることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 骨粗しょう症予防事業

〈事業費〉 1,935,662 円

〈概 要〉 対 象 : 40、45、50、55、60、65、70歳の女性
実施方法 : 手首X線検査(DXA方式)
実施回数 : 10回
受診者数 : 1,018人
委託料 : 1,320,000円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	996,792 円	0 円	0 円	938,870 円

〈所 管〉 健康部 健康づくり課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 保健衛生費 目) 健康増進センター費

事務事業名	管理運営事業(健康増進センター)	予算現額	233,750,000 円
		決算額	233,121,532 円

〈事業を行った成果・効果〉

健康増進センターの管理運営を行ったことで、市民の健康の維持・増進及び体力づくりに寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 健康増進センター管理運営事業(指定管理)

〈事業費〉 222,566,000 円

〈概 要〉 開所日数 329 日
入場者数 257,733 人
利用内訳 プール 156,595 人
リフレッシュルーム 28,969 人
トレーニングルーム 72,169 人

〈事業名〉 入退場システム借り上げ

〈事業費〉 2,347,840 円

〈概 要〉 健康増進センターのプール、リフレッシュルーム、トレーニングルームの入退場システムのリース
※リース期間の満了により令和8年2月に入れ替え

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	929,992 円	232,191,540 円

〈所 管〉 市民環境部 環境推進課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 環境費 目) 環境衛生費

事務事業名	環境美化事業	予算現額	11,732,000 円
		決算額	10,681,853 円

〈事業を行った成果・効果〉

市民の協力のもと、一斉清掃活動を実施したことで、きれいなまちづくりへの意識の高揚を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 きれいなまちづくり運動事業

〈事業費〉 6,268,950 円

〈概 要〉 実施日 (春) 令和7年5月25日 (秋) 令和7年10月26日

参加団体数 (春) 87団体 (秋) 86団体

ごみの量 (春) 19.11t (秋) 3.88t

配布物 軍 手 (春)1,473ダース (秋)1,375ダース

ごみ袋 (春)19,923袋 (秋)19,017袋

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	954,175 円	9,727,678 円

〈所 管〉 市民環境部 環境推進課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 環境費 目) 環境衛生費

事務事業名	鳥獣・害虫管理事業	予算現額	3,636,000 円
		決算額	2,364,898 円

〈事業を行った成果・効果〉

ドッグランの利用を通して、飼い主同士の交流や飼い主のマナー及びモラルの向上を図ることで、人と動物との共生社会の推進を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 浜崎ドッグラン管理運営事業

〈事業費〉 861,388 円

〈概 要〉 利用時間／休場 8:00～19:00 ※日没後は利用不可／年末年始・イベント開催時等

利用方法 ・利用料:無料 ・利用手続:利用登録制

配布物 ・利用条件:登録者は18歳以上の市内在住者／登録犬は、畜犬登録及び1年以内に
狂犬病予防注射を接種し、注射済票の交付を受けていること

登録犬数 710頭(令和7年度登録数・登録は犬毎に行う)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	455,620 円	0 円	1,909,278 円	0 円

〈所 管〉 市民環境部 環境推進課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 環境費 目) 公害対策費

事務事業名	地球温暖化対策推進事業	予算現額	1,874,000 円
		決算額	1,630,175 円

〈事業を行った成果・効果〉

市役所公用車駐車場内に設置している電気自動車用急速充電設備を運用することで、地球温暖化の防止及び自動車の排ガスによる大気汚染の低減を図ることができました。また、令和8年2月28日にゼロカーボンシティ宣言を行い、市民・事業者などへの温室効果ガス削減の一層の加速推進と意識向上を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 電気自動車普及啓発事業

〈事業費〉 1,110,175 円

〈概 要〉 稼働日数 356日 24時間 年末年始(12/27から1/4)を除く

利用回数 延べ 1,290回

充電設備の保守点検委託 定期点検及び電話サポート等

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 ゼロカーボンシティ宣言啓発事業

〈事業費〉 520,000 円

〈概 要〉 ゼロカーボンシティ宣言キックオフイベント開催(令和8年2月28日)

冊子「ゼロカーボン39アクション」作成等

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	459,289 円	1,170,886 円

〈所 管〉 市民環境部 環境推進課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 環境費 目) 公害対策費

事務事業名	再生可能エネルギー普及推進事業	予算現額	6,200,000 円
		決算額	6,200,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

環境に配慮した創エネ・省エネ設備の設置費用の一部補助したことで、再生可能エネルギーの利用及び温室効果ガスの排出抑制、雨水の有効活用等を推進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 創エネ・省エネ設備設置費補助事業

〈事業費〉 6,200,000 円

〈概 要〉	補助メニュー	補助金上限額	件数	補助額
	住宅用太陽光発電システム	戸建上限10万円 管理組合上限50万円	26件	2,420,000円
	家庭用燃料電池(エネファーム)	上限5万円	0件	0円
	定置用リチウムイオン蓄電池	上限10万円	36件	3,600,000円
	雨水貯留槽	戸建上限10万円 管理組合上限10万円	1件	20,000円
	HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)	上限1万円	6件	60,000円
	V2H(ビークル・トゥ・ホーム)	上限10万円	1件	100,000円
	合 計		延べ70件	6,200,000円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	6,200,000 円

〈所 管〉 市民環境部 資源リサイクル課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 清掃費 目) 清掃総務費

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進補助事業	予算現額	5,596,000 円
		決算額	5,294,784 円

〈事業を行った成果・効果〉

資源物を回収する団体に地域リサイクル活動推進補助金を交付したことで、ごみの減量化及び再資源化の推進を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 ごみ減量・リサイクル推進補助事業

〈事業費〉 5,294,784 円

〈概 要〉 登録団体数 156団体(令和8年3月末現在)

補助額 6円/kg ※令和4年6月30日までの計量分は、8円/kg

回収実績 紙 類 761,775kg

布 類 74,773kg

金属類 45,783kg

びん類 133kg

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,294,784 円

〈所 管〉 市民環境部 資源リサイクル課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 清掃費 目) 塵芥処理費

事務事業名	可燃ごみ処理事業	予算現額	753,657,000 円
		決算額	742,403,178 円

〈事業を行った成果・効果〉

ごみ焼却施設で発生した焼却灰等を適切に処理することで、可燃ごみのリサイクルを推進することができました。また、ごみ焼却処理施設の改修工事等を実施したことで、安定的にごみ処理を行うことができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 焼却灰等処理事業

〈事業費〉 118,774,567 円

〈概 要〉 焼却灰発生量 3,349t

焼却灰(主灰) 2480t、焼却灰(固化灰) 821t、飛灰 48t

焼却灰資源化率 77%、

〈事業名〉 ごみ焼却処理施設改修事業

〈事業費〉 154,981,200 円

〈概 要〉 ・ごみ焼却処理施設定期補修工事

燃焼設備、燃焼ガス冷却設備の耐火物や部品交換等

・ごみ焼却処理施設整備工事

焼却炉本体設備の耐火物の補修、燃焼設備グレートカッタの交換、通風設備の整備



財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	116,200,000 円	153,907,360 円	472,295,818 円

〈所 管〉 市民環境部 資源リサイクル課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 清掃費 目) 塵芥処理費

事務事業名	資源ごみ処理事業	予算現額	414,125,000 円
		決算額	404,629,418 円

〈事業を行った成果・効果〉

資源ごみを適切に分別・リサイクルを行ったことにより、ビンやプラスチック等の再資源化を推進することができました。また、プラスチック類処理施設やあき缶資源化施設の改修工事等を実施したことで、安定的に資源ごみのリサイクルを推進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 資源ごみ再資源化処理事業

〈事業費〉 64,462,228 円

〈概 要〉 軟質プラスチック 851.24t
容器包装プラスチック 758.89t
無色びん 377.47t
茶色びん 202.65t
その他びん 237.76t
アルミ缶 235.11t
スチール缶 108.37t
製品プラスチック 43.00t



〈事業名〉 資源ごみ処理施設改修事業

〈事業費〉 4,158,000 円

〈概 要〉 ・プラスチック類処理施設整備工事
プラスチック類選別ラインの消耗品交換、設備管理用カメラの交換
・あき缶資源化施設整備工事
缶圧縮機シリンダー交換、缶選別コンベアの整備



財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	3,100,000 円	156,229,466 円	245,299,952 円

〈所 管〉 市民環境部 資源リサイクル課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 清掃費 目) 塵芥処理費

事務事業名	粗大ごみ処理事業	予算現額	106,511,000 円
		決算額	104,291,278 円

〈事業を行った成果・効果〉

ごみの減量化及び資源化を目的として、ごみの分別収集に努めたことで、資源ごみのリサイクルを推進することができました。また、粗大ごみ処理施設の改修工事を実施したことで、施設の性能を維持し、安定的なごみ処理を行うことができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 粗大ごみ収集運搬事業

〈事業費〉 34,224,300 円

〈概 要〉 受付件数 10,485件
収集品目 22,864品目



〈事業名〉 粗大ごみ処理施設改修事業

〈事業費〉 23,468,500 円

〈概 要〉 ・粗大ごみ処理施設整備工事
磁選機部品交換、バグフィルター部品交換、サイクロン下部コーンの交換等



財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	16,900,000 円	10,422,160 円	76,969,118 円

〈所 管〉 市民環境部 資源リサイクル課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 清掃費 目) 塵芥処理費

事務事業名	朝霞和光資源循環組合負担事業	予算現額	800,000,000 円
		決算額	800,000,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

朝霞和光資源循環組合の運営費用の一部を負担することで、ごみ処理の広域化協議を進めることができました。また、ごみ広域処理施設の建設費の一部を負担金として拠出することにより、建設工事を予定通り進捗することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 朝霞和光資源循環組合負担事業

〈事業費〉 800,000,000 円

〈概 要〉 朝霞和光資源循環組合負担金

令和12年度のごみ広域処理施設稼働に向け、令和7年4月から令和8年3月分までの、朝霞和光資源循環組合の運営や施設建設に関する費用を朝霞市と和光市の2市で負担する。

議会費 3,126,558円

総務費 95,388,669円

衛生費 348,135,017円

公債費 152,739,073円

予備費 591,915,306円

財政調整基金積立額 1,245,190,610円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	800,000,000 円

〈所 管〉 市民環境部 資源リサイクル課

〈予算区分〉 款) 衛生費 項) 清掃費 目) リサイクルプラザ費

事務事業名	リサイクル家具類販売事業	予算現額	5,451,000 円
		決算額	4,799,534 円

〈事業を行った成果・効果〉

家庭において不用になった家具類を収集し、修理・販売したことで、資源の有効活用についての意識啓発及び廃棄物の減量化を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 リサイクル家具類販売事業

〈事業費〉 4,799,534 円

〈概 要〉 家具収集 145件(298点)

家具持込 65件(94点)

家具販売 公開抽選 11回、申込件数 1,055件

展示数 483点、販売数 358点

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	1,013,000 円	3,786,534 円

第5款 労働費

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 労働費 項) 労働諸費 目) 労働諸費

事務事業名	内職相談事業	予算現額	790,000 円		
		決算額	788,779 円		
〈事業を行った成果・効果〉 家庭外で働くことが困難な市民で内職を希望する人に対し、内職に関する相談及び内職あっせんを行うため、内職相談を実施したことで、9人に内職をあっせんすることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 内職相談事業 〈事業費〉 788,779 円 〈概 要〉 内職相談の実施 相 談 日:毎週火曜日・金曜日 相談時間:午前9時～正午、午後1時～午後4時(相談の受付は午後3時30分まで) 相談体制:内職相談員1名(会計年度任用職員) 相談件数:118件(うち求職相談111件、うち求人相談7件)					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	788,779 円

〈所 管〉 農業委員会事務局

〈予算区分〉 款) 農林水産費 項) 農業費 目) 農業委員会費

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 農林水産業費 項) 農業費 目) 農業振興費

64

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 農林水産業費 項) 農業費 目) 農業振興費

事務事業名	農業祭事業	予算現額	973,000 円
		決算額	970,910 円

〈事業を行った成果・効果〉

農業者と消費者との交流を通して農業への理解を深めるとともに、農産物品評会を行い、優れた農産物を出品した生産者を表彰することにより、農業への意欲の向上と農業技術や農産物の品質改善が図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 農業祭事業

〈事業費〉 970,910 円

〈概 要〉 農産物品評会 出品数:184点 入賞:58点

令和7年度実のりの祭り 朝霞市農業祭

来場者数 約6,500人

・展示 1コーナー

・農業団体模擬店 3店舗(3団体)

・都市間交流 1自治体(山形県東根市)

・その他催事 7コーナー

・ステージイベントの開催

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	970,910 円

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 農林水産業費 項) 農業費 目) 農業振興費

事務事業名	農業振興支援事業	予算現額	6,848,000 円
		決算額	4,966,515 円

〈事業を行った成果・効果〉

農業改善事業を実施するための設備又は機材等を導入する農業者に対して補助金を交付したことにより、農業経営の近代化を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 農業近代化設備事業費補助金

〈事業費〉 1,159,000 円

〈概 要〉 補助対象 農産物栽培等の省力化・合理化・省エネルギー化に寄与する農業用設備・機材

補助率 事業費の1/4以内(限度額300,000円)

補助件数 6件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	420,000 円	0 円	0 円	4,546,515 円

第7款 商工費

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 商工費 項) 商工費 目) 商工総務費

事務事業名	商工総務事務事業	予算現額	12,940,000 円		
		決算額	10,509,328 円		
〈事業を行った成果・効果〉 ふるさと納税の運用について、返礼品を充実させることで、市内事業者支援と歳入の確保に寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 ふるさと納税事業 〈事業費〉 2,589,878 円 〈概 要〉 231件 寄 附 額 5,194,000円					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	10,509,328 円

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 商工費 項) 商工費 目) 商工業振興対策費

事務事業名	中小企業支援事業	予算現額	18,878,000 円		
		決算額	18,875,554 円		
〈事業を行った成果・効果〉 市内中小企業者に対し、事業資金の融資を行ったことで、商工業の振興及び経営の安定化を図ることができました。 市の融資制度利用者に対して支給している利子補給への補助を行ったことで、市内事業者の支援を実施することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 中小企業融資支援事業 〈事業費〉 15,644,000 円 〈概 要〉 貸付限度額 無担保無保証人特別資金融資 12,500,000円 中口融資 15,000,000円 (設備資金は20,000,000円) 融資実行件数 24件 融資実行額 161,790,000円 〈事業名〉 中小企業融資利子補給補助金事業 〈事業費〉 3,231,554 円 〈概 要〉 市の融資制度利用者に対して利子額の7分の4の金額で利子補給補助金を支給している 交付件数 84件					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	15,644,000 円	3,231,554 円

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 商工費 項) 商工費 目) 商工業振興対策費

事務事業名	商工会支援事業	予算現額	16,687,000 円
		決算額	15,697,461 円

〈事業を行った成果・効果〉

商工会に対し、商工会補助金や中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金を交付したことで、市内産業の活性化を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 商工会補助事業
 〈事業費〉 15,697,461 円
 〈概 要〉 商工会補助金 10,800,000円
 商工まつり補助金 1,530,000円
 商工業者研修事業補助金 75,000円
 中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金 3,292,461円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	15,697,461 円

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 商工費 項) 商工費 目) 商工業振興対策費

事務事業名	商店会支援事業	予算現額	4,266,000 円
		決算額	3,343,183 円

〈事業を行った成果・効果〉

商店会に対し、事業の実施や街路灯の維持管理に係る費用の補助金を交付したことで、地域商業の活性化を推進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 商店街活性化推進事業
 〈事業費〉 1,097,217 円
 〈概 要〉 活性化推進事業補助金交付団体数 7団体

〈事業名〉 商店街街路灯維持管理支援事業
 〈事業費〉 2,143,300 円
 〈概 要〉 街路灯維持管理補助金交付団体数 6団体

No.	活性化推進事業補助金交付団体	交付額
1	北朝霞商業振興会	500,000円
2	朝霞駅前商店会	70,029円
3	朝霞本町商店会	149,994円
4	仲町商工振興会	17,500円
5	膝折町商店会	84,400円
6	北一商店会	125,294円
7	食いち	150,000円
	計	1,097,217円

No.	街路灯維持管理補助金交付団体	交付額
1	朝霞駅前商店会	591,900円
2	朝霞本町商店会	822,100円
3	仲町商工振興会	216,200円
4	弁財原商工振興会	186,200円
5	北一商店会	87,300円
6	朝志ヶ丘仲通商店会	239,600円
	計	2,143,300円

〈事業名〉 商店街施設整備事業
 〈事業費〉 102,666 円
 〈概 要〉 施設整備事業補助金交付団体数 1団体 弁財原商工振興会

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,343,183 円

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 商工費 項) 商工費 目) 商工業振興対策費

事務事業名	リフォーム資金補助事業	予算現額	6,000,000 円
		決算額	5,207,400 円

〈事業を行った成果・効果〉

市内施工業者により個人住宅をリフォームする市民や店舗等をリフォームする市内事業者に対し、リフォーム資金を補助したことで、空き店舗解消及び事業者支援をするとともに、地域経済対策の一環として市内経済の活性化を促進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 個人住宅リフォーム資金補助事業

〈事業費〉 4,973,400 円

〈概 要〉 補助率 対象工事費(税抜)の5%(上限50,000円)

交付件数 114件

工事費総額 187,272,650円(税込)

〈事業名〉 店舗等リフォーム資金補助事業

〈事業費〉 234,000 円

〈概 要〉 補助率 【空き店舗】対象工事費(税抜)の30%(上限300,000円)

【既存店舗】対象工事費(税抜)の10%(上限100,000円)

交付件数 4件(内 空き店舗0件)

工事費総額 2,408,371円(税込)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,207,400 円

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 商工費 項) 商工費 目) 商工業振興対策費

事務事業名	起業家育成支援事業	予算現額	1,148,000 円
		決算額	1,054,622 円

〈事業を行った成果・効果〉

起業家育成相談や起業支援セミナーを開催するなど、本市で起業する人を支援したことで、産業活性化を促進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 起業家育成相談事業

〈事業費〉 607,200 円

〈概 要〉 起業家育成相談 相談件数43件

〈事業名〉 起業家育成セミナー事業

〈事業費〉 60,000 円

〈概 要〉 起業家育成支援セミナー 実施回数3回(参加者数26人)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,054,622 円

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

〈予算区分〉 款) 商工費 項) 商工費

目) 産業文化センター費

事務事業名	管理運営事業(産業文化センター費)	予算現額	73,450,000 円
		決算額	73,398,062 円

〈事業を行った成果・効果〉

産業文化センターの管理運営を行ったことで、産業活性化を促進することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 産業文化センター管理運営事業

〈事業費〉 73,398,062 円

〈概 要〉 開所日数 348日

利用件数 3,972件

利用者数 126,777人

〈内訳〉

施設	利用件数	利用者数
多目的ホール	703件	31,705人
ギャラリー	690件	48,485人
研修兼集会室	1,864件	40,864人
会議室	715件	5,723人
合計	3,972件	126,777人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	12,559,372 円	60,838,690 円

第8款 土木費

〈所 管〉 都市建設部 開発建築課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 土木管理費 目) 建設総務費

事務事業名	建築物耐震化促進事業	予算現額	6,616,000 円			
		決算額	1,703,800 円			
〈事業を行った成果・効果〉 耐震診断や耐震改修を実施する市内の既存建築物所有者及びブロック塀等撤去を実施する所有者又は管理者に対し、補助金を交付したことで、地震による既存建築物の倒壊などの被害を防ぐなど、安全な建築物の整備を促進することができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 ブロック塀等撤去費補助事業 〈事業費〉 1,589,000 円 〈概 要〉 対象 道路または公共施設の敷地に面する高さ1m以上で倒壊のおそれがあるブロック塀等を撤去したもの。 補助件数 6件 〈事業名〉 建築物耐震化対策補助事業 〈事業費〉 100,000 円 〈概 要〉 対象 昭和56年5月31日以前に着工した建築物で、原則市内にある建築士事務所の建築士が診断したもの。 また、当該診断結果に基づき、耐震改修工事を実施したもの。 補助件数 診断 戸建て住宅 1件 改修 戸建て住宅 0件						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	379,000 円	0 円	0 円	0 円	1,324,800 円	

〈所 管〉 都市建設部 開発建築課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 土木管理費 目) 建設総務費

事務事業名	空き家対策事業	予算現額	4,027,000 円			
		決算額	2,021,875 円			
〈事業を行った成果・効果〉 所有者及び相続人不明の管理不全空き家について、相続財産清算人の選任を家庭裁判所に申立てを行い、選任された清算人が財産調査後に財産の売却等を行うことで、管理不全空き家の解消に繋がりました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 相続財産清算人の選任 〈事業費〉 2,010,875 円 〈概 要〉 戸籍調査等の所有者調査を行い、所有者や法廷相続人が判明しない空き家の中から、老朽化や周辺への悪影響等の状況について、「空き家等の適正管理に関する庁内連絡会議」において、協議・選定し、優先度の高い空き家から制度の活用を行っています。 申立実績 令和7年度 1件申立て						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	21,875 円	

〈所 管〉 都市建設部 開発建築課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 土木管理費 目) 建設総務費

事務事業名	住宅政策事業	予算現額	64,231,000 円			
		決算額	60,439,480 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
住宅に困窮している低所得者、高齢者、また障害のある人等に対し、住宅を供給したことで、社会福祉の増進に寄与することができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉 市営住宅事業						
〈事業費〉 58,102,600 円						
〈概 要〉 市営仲町住宅(都市再生機構コンフォール東朝霞)、市営浜崎住宅、市営膝折住宅						
対象 借上げ戸数 50戸(市営仲町住宅38戸、市営浜崎住宅8戸、市営膝折住宅4戸)						
(令和8年3月末現在)						
〈事業名〉 居住支援相談事業						
〈事業費〉 949,432 円						
〈概 要〉 相談件数 64件(内訳:居住支援相談29件、継続支援35件)						
相談内容 ①家賃滞納で家を退去させられ、ホームレスとなり生活保護を受給したが、障害があるため居住先が決ま						
らなかった。						
②借金があり、自宅を売却予定で売却後の居住を探しているが、市営住宅は落選してしまった。						
財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳		16,021,000 円	0 円	0 円	20,383,140 円	24,035,340 円

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 道路橋梁費 目) 道路橋梁総務費

事務事業名	私道整備助成事業	予算現額	10,628,000 円		
		決算額	8,996,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
補助金(事業費の3分の2以内)を交付したことで、私道整備の促進に寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	私道整備助成事業				
〈事業費〉	8,996,000 円				
〈概 要〉	①三原4丁目地内(1,364,000円)②溝沼5丁目地内(5,000,000円)③幸町1丁目地内(2,632,000円)				
	①舗装の打ち換え工事を実施。改修道路延長約87m、舗装面積348㎡				
	②舗装の打ち換え工事を実施。改修道路延長約200m、舗装面積770.4㎡				
	③舗装の打ち換え工事を実施。改修道路延長約120m、舗装面積454㎡				

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 道路橋梁費 目) 道路維持費

事務事業名	道路照明灯整備事業	予算現額	86,932,000 円
		決算額	85,145,360 円

〈事業を行った成果・効果〉

市内に設置している道路照明灯を適切に維持管理することで、市内の交通安全推進に寄与することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 道路照明灯LED化事業

〈事業費〉 85,145,360 円

〈概 要〉 令和2年度に市内に設置している道路照明灯全灯のLED化を実施。
令和3年度から令和12年度まで維持管理の業務委託を実施。

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	35,705,000 円	49,440,360 円

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 道路橋梁費 目) 道路新設改良費

事務事業名	道路改良事業	予算現額	88,863,000 円
		決算額	37,737,195 円

〈事業を行った成果・効果〉

地域の実情に合った道路改良工事を実施したことで、歩行者等が安全で円滑な通行ができていた区間を増加することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 設計業務委託 〈事業費〉 20,324,700 円

〈主な委託業務実績〉

取組名	工事費(円)	契約期間	概要
市道2号線道路擁壁改修工事設計業務委託	5,016,000	自R7. 4. 10 至R7. 9. 30	擁壁基本設計 一式 擁壁詳細設計 一式
市道5号線道路改良工事設計業務委託	7,810,000	自R7. 9. 3 至R8. 3. 19	道路詳細設計L=0.28km 路線測量L=0.28km
市道2168号線擁壁修正検討業務	1,970,100	自R7. 10. 27 至R8. 1. 30	擁壁修正検討 一式
市道2168号線擁壁修正設計業務	5,528,600	自R8. 1. 8 至R8. 3. 19	擁壁修正設計 一式
合計	20,324,700		

〈事業名〉 改良工事 〈事業費〉 9,292,800 円

〈主な工事実績〉

取組名	工事費(円)	契約期間	概要
市道292号線道路改良工事	6,814,500	自R7. 6. 18 至R7. 10. 3	工事延長L=78m 幅員W=1.2~2.2m アスファルト舗装工 A=118㎡
市道8号線トイレトレーラー給排水設備設置工事	1,760,000	自R7. 11. 4 至R7. 11. 28	給排水設備設置 一式 透水性舗装工(t=10cm) A=55m2
トイレトレーラー用コンセント設置工事	718,300	自R8. 1. 15 至R8. 2. 27	電気設備 一式
合計	9,292,800		

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,428,000 円	0 円	15,800,000 円	0 円	19,509,195 円

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費

項) 道路橋梁費

目) 道路新設改良費

事務事業名	歩道整備事業	予算現額	30,497,000 円
		決算額	19,994,592 円

〈事業を行った成果・効果〉

地域の実情に合った道路改良工事を実施したことで、歩行者等が安全で円滑な通行ができている区間を増加することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 歩道築造工事

〈事業費〉 18,319,400 円

(主な工事の実績)

取組名	工事費(円)	契約期間	概要
市道15号線歩道築造工事	7,608,700	自R7.8.6 至R7.12.19	工事延長 L=61.0m 幅員 W=約2.0m 透水性舗装A=107㎡ アスファルト舗装A=11㎡
市道18号線歩道築造工事	3,575,000	自R7.8.6 至R7.11.28	工事延長 L=27m 幅員 W=2m 透水性舗装工 A=29㎡
市道2002号線歩道築造工事	4,437,400	自R7.8.6 至R7.12.19	工事延長 L=33.0m 幅員 W=約1.4m アスファルト舗装工 A=6.0m2 透水性舗装工 A=40.0m2
市道11号線歩道築造工事	1,892,000	自R8.2.17 至R8.3.31	乗入舗装工 A=28.09㎡ 舗装打ち換え工(車道部) A=56.40㎡
市道7号線歩道改良工事	806,300	自R8.3.9 至R8.3.19	工事延長L=20m 植栽・植込撤去工A=24㎡ 透水性舗装工A=24㎡
合計	18,319,400		

〈事業名〉 補償料

〈事業費〉 1,675,192 円

〈概 要〉 電柱移設に伴う移転補償料

電柱1本、地下ケーブリー式(市道15号線)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	18,200,000 円	0 円	1,794,592 円

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 道路橋梁費 目) 道路新設改良費

事務事業名	道路舗装事業	予算現額	36,841,000 円
		決算額	36,334,100 円

〈事業を行った成果・効果〉

朝霞市道舗装修繕計画及び地域の実情に基づいて舗装改修工事を実施したことで、車両や歩行者等が安全で円滑な通行ができる区間を増加させることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 路面下空洞調査 〈事業費〉 1,982,200 円

〈主な業務の実績〉

取組名	工事費(円)	契約期間	概要
市道665号線路面下空洞調査業務委託	991,100	自R7.12.2 至R8.2.27	道路延長 L=60m
市道2138号線路面下空洞調査業務委託	991,100	自R7.12.10 至R8.3.13	道路延長 L=64.16m
合計	1,982,200		

〈事業名〉 舗装改修工事 〈事業費〉 34,351,900 円

〈主な工事の実績〉

取組名	工事費(円)	契約期間	概要
市道3号線舗装改修工事	12,744,600	自R7.5.14 至R7.8.29	工事延長 L=120m
			幅員 W=7.2m
			切削オーバーレイ工 A=916㎡
市道2362号線舗装改修工事	6,754,000	自R7.5.22 至R7.10.17	工事延長 L=140m
			幅員 W=4.0m
			アスファルト舗装工 A=558㎡
市道22号線舗装復旧工事	1,600,500	自R7.9.16 至R7.10.31	舗装復旧工 A=31.6㎡
市道1号線舗装改修工事	3,168,000	自R7.11.5 至R8.2.27	工事延長 L=47m
			幅員 W=4m
			切削オーバーレイ工 A=181㎡
市道5号線舗装改修工事	5,104,000	自R7.11.5 至R8.2.27	工事延長 L=74m
			幅員 W=5.0m
			切削オーバーレイ工 A=392㎡
市道8号線舗装改修工事	3,682,800	自R7.11.5 至R8.2.27	工事延長 L=64.2m
			幅員 W=5.3m
			切削オーバーレイ工 A=350㎡
市道11号線舗装改修工事	1,298,000	自R8.3.3 至R8.3.27	工事延長 L=35m
			幅員 W=2.35m
			舗装打ち換え工 A=82.25㎡
工事請負費計	34,351,900		

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	29,400,000 円	0 円	6,934,100 円

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 道路橋梁費 目) 河川費

事務事業名	水路改修事業	予算現額	10,000,000 円		
		決算額	4,620,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 内間木地区の浚渫工事を実施したことで、浸水被害の軽減を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 大字浜崎地内水路浚渫工事 〈事業費〉 4,620,000 円 〈概 要〉 工事延長L=31m 幅員W=3.0m 水路浚渫工 V=17m ³					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	3,400,000 円	0 円	1,220,000 円

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 道路橋梁費 目) 河川費

事務事業名	排水機場維持管理事業	予算現額	105,695,000 円		
		決算額	97,334,673 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
水害を軽減するために排水機場等の改修等を行い、被害軽減への体制を整えることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	三原隧道制御盤移設他工事				
〈事業費〉	49,016,000 円				
〈概 要〉	前年度の大雨時に水没して稼働しなくなった三原隧道排水ポンプの制御盤を移設する工事(14,146,000円)及び令和6年度に行った点検の際、一部不具合が生じていた赤野毛排水機場ポンプゲート開閉機の修繕工事(34,870,000円)を実施。				
〈事業名〉	赤野毛排水機場No.2排水ポンプ制御装置等修繕				
〈事業費〉	35,278,100 円				
〈概 要〉	平成13年度に製造された排水ポンプが、定期点検の際に、機器の経年劣化等による不良が生じていることがわかり修繕を実施したほか、水位計電気設備機器の修繕を実施。				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	25,100,000 円	63,503,644 円	8,731,029 円

〈所 管〉 都市建設部 道路整備課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 道路橋梁費 目) 橋梁整備費

事務事業名	橋梁改修事業	予算現額	469,197,000 円			
		決算額	394,429,900 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
橋梁の改修等が進捗したことで、道路ネットワークの安全性、信頼性を向上させることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	東橋側道橋改修工事					
〈事業費〉	103,191,000 円					
〈概 要〉	工事延長 L=57.7m 幅員 W=2.6m					
	塗装工 A=816㎡					
	橋面防水工 A=114㎡					
	舗装打ち換え工 A=114㎡					
〈事業名〉	浜崎陸橋改修工事に関する負担金(令和6年度から繰越)					
〈事業費〉	289,018,000 円					
〈概 要〉	工事延長 L=34.6m 幅員 W=12.0m					
	構造物補修工 L=166.95m					
	表面被覆工 A=579.83㎡					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	182,078,000 円	0 円	189,000,000 円	0 円	23,351,900 円	

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 都市計画総務費

事務事業名	都市計画総務事務事業	予算現額	97,727,000 円			
		決算額	97,286,980 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
公共空間の利活用に係るイベント等を実施したことで、周辺の居住地の向上や賑わいの創出を図りまちなかの活性化につなげることができました。また、朝霞台駅南口道路実証実験に向けて関係者との協議を行うことで、道路のよりよい利活用や交通安全対策について検討を進めることができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	公共空間利活用支援事業					
〈事業費〉	1,988,800 円					
〈概 要〉	公共空間における賑わいの創出を図るための各種イベントを実施					
	開催日	事業内容				
	令和7年4月19日	シンボルロード「市役所前広場」でビアテラスを開催				
	令和7年5月6日	朝霞駅南口広場でビアテラスを開催				
	令和7年5月11日	シンボルロード「中央広場」で朝ヨガを開催				
	令和7年5月28日	朝霞駅南口広場で飲食店やフードトラックの出店				
	令和7年6月15日	シンボルロード「市役所前広場」で朝霞市場（飲食の販売やワークショップ等）を開催				
	令和7年7月21日	シンボルロード「市役所前広場」でビアテラスを開催				
	令和7年9月23日	シンボルロード「市役所前広場」で朝霞市場（飲食の販売やワークショップ等）を開催				
	令和8年1月17日	シンボルロード「市役所前広場」で朝霞市場（飲食の販売やワークショップ等）を開催				
	令和8年3月13～14日	南割公園で什器やコーヒースタンドを設置				
	令和8年3月15日	シンボルロード「市役所前広場」で倉庫ベンチや看板のメンテナンスラボを開催				
〈事業名〉	朝霞台駅南口道路実証実験					
〈事業費〉	9,300,000 円					
〈概 要〉	市道328号線のうち、市道327号線との交差点から朝霞台駅南口ロータリーまでの区間で一般車両の流入を抑制し、荷捌きスペース、自転車走行スペース、賑わいスペース等、時間帯により使い方を変える実証実験を行う。令和7年度については、実証実験に向けて交通状況調査や課題抽出を行ったほか、北朝霞・朝霞台エリアプラットフォームや警察など関係者と協議を行った。					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,300,000 円	0 円	0 円	29,900 円	87,957,080 円	

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 都市計画総務費

事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業	予算現額	9,859,000 円
		決算額	7,964,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

新たな都市計画マスタープランの策定について、都市計画審議会及び都市計画マスタープラン庁内検討委員会を開催したことで、計画策定の方向性や市民参画の方法などについて、それぞれの委員と議論し、策定作業を進めることができました。令和5年度から令和7年度までの3年度の継続事業としていましたが、審議会において様々なご意見をいただき、継続して審議する必要が生じたため、事業費の一部を繰り越し、令和8年度も継続して審議することとなりました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 都市計画マスタープラン策定事業

〈事業費〉 7,964,000 円

〈概 要〉 令和5年度～令和7年度の継続事業(21,274,000円)

公募型プロポーザルの実施(令和5年10月(参加事業者:2社))

都市計画マスタープラン策定支援委託(令和5年11月～令和8年3月)

※令和8年3月に、履行期間の末を令和8年9月までとする変更契約を締結した。

令和5年度 都市の現状把握、市民意向の把握、事業等の進捗状況の把握 など

令和6年度 現行計画の評価、都市づくりの課題整理、将来都市像及び都市基盤の検討、市民ワークショップ など

令和7年度 地域別構想の検討、素案の作成、市民コメント、市民ワークショップ など

※継続して審議する必要が生じたため、事業費の一部を繰り越して、令和8年度も継続して審議することとした。

令和8年度 評価指標の検討 など

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	7,964,000 円

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 街路事業費

事務事業名	駅東通線整備事業	予算現額	225,905,000 円
		決算額	194,580,693 円

〈事業を行った成果・効果〉

用地交渉を進める上で、事業用地に係る不動産鑑定や補償積算委託を実施し、土地売買契約を締結することができました。また、先行取得した用地において、木柵修繕、除草委託及び仮歩道整備工事を実施したことで、用地を適正に管理することができました。なお、事業施行期間を5年間延長する事業計画の変更を行い、事業施行期間を令和13年3月31日までとしました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 駅東通線整備事業

〈事業費〉 3,938,300 円

〈概 要〉 先行取得した用地における木柵修繕、除草委託及び仮歩道整備工事の実施

事業用地の不動産鑑定及び補償積算委託の実施

事業用地の地権者との用地交渉及び土地売買契約の締結

事業計画の変更(事業施行期間の延長)に当たり、認可を受けるための図書作成委託の実施

【事業用地買収進捗率】 100%(R8.3.31現在)

〈事業名〉 駅東通線整備事業(街路用地購入)

〈事業費〉 190,642,393 円

〈概 要〉 (1) 一般会計での購入 97,549,510円 212.10㎡の土地代金及び補償金

(2) 土地開発基金への繰戻し 93,092,883円 212.06㎡の土地代金及び補償金

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	191,700,000 円	0 円	2,880,693 円

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 街路事業費

事務事業名	岡通線整備事業	予算現額	11,260,000 円
		決算額	7,343,916 円

〈事業を行った成果・効果〉

今後取得予定の事業用地の不動産鑑定や測量委託を実施したことで、事業用地の取得に向けて前進することができました。なお、事業施行期間を5年間延長する事業計画の変更を行い、事業施行期間を令和13年3月31日までとしました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 岡通線整備事業

〈事業費〉 7,343,916 円

〈概 要〉 事業用地の不動産鑑定及び測量委託の実施

事業用地の地権者との用地交渉

事業計画の変更(事業施行期間の延長)に当たり、認可を受けるための図書作成委託の実施

埼玉県が施行する岡通線宮戸工区の事業費に係る負担金の支払い

【事業用地買収進捗率】 96.1%(R8.3.31現在)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	3,500,000 円	0 円	3,843,916 円

〈所 管〉 上下水道部 下水道施設課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 下水路費

事務事業名	下水道事業会計負担事業	予算現額	430,637,000 円
		決算額	430,637,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

内間木地区浸水被害軽減対策検討事業は水路等の測量結果より、解析モデルを作成したことによりシミュレーションを行いました。

※令和8年度までの継続事業であるため、成果やその効果は令和8年度末を予定しています。

下水道管路特別重点調査業務委託は、口径2,000ミリメートル以上で、かつ、布設後30年を経過した下水道管を対象に、人孔内部や下水道管の劣化状況を目視やテレビカメラ等により調査し、現状を把握することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 内間木地区浸水被害軽減対策検討事業

〈事業費〉 0 円

〈概 要〉 本事業は令和6年度から令和8年度までの3か年の継続事業であり、この期間で内間木地区の浸水対策軽減に向けた方策を検討する。

〈事業名〉 下水道管路特別重点調査業務委託

〈事業費〉 7,530,600 円

〈概 要〉 管路目視調査 L=1,583m、人孔目視点検23か所、人孔蓋点検28か所

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	430,637,000 円

〈所 管〉 都市建設部 みどり公園課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 公園費

事務事業名	公園管理事業	予算現額	256,837,000 円
		決算額	254,899,578 円

〈事業を行った成果・効果〉

市内12公園において移動式プレパークを開催したことで、子どもたちが自由に遊べる環境をつくることができたほか、公園内の樹木定期点検や枯損木の伐採業務を実施し、公園利用者や近隣住民等への人的・物的被害を未然に防ぎ、安全を確保することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 移動式プレパーク事業

〈事業費〉 1,683,000 円

〈概 要〉 ・朝霞市内の各地域で外遊びの機会を創出し広げていく移動式プレパークの活動を通じて、子どもたちがのびのびと自由に 遊べる環境づくりを行い、子どもの豊かな成長を支えることにより、子どもを中心とした地域社会の活性化に寄与することを目的として、移動式プレパーク委託業務を実施

・開催回数:30回 ・開催場所:12公園

開催場所	回数	参加者数	開催場所	回数	参加者数
①北割公園	5回	511人	⑦泉水公園	3回	161人
②根岸台自然公園	2回	115人	⑧宮台公園	1回	83人
③宮戸ハケタ公園	4回	170人	⑨島の上公園	2回	64人
④弁財公園	5回	331人	⑩朝霞公園	2回	84人
⑤向原公園	1回	33人	⑪西久保公園	3回	323人
⑥南割公園	1回	66人	⑫城山公園	1回	156人
		合 計	30回		2097人

〈事業名〉 樹木定期点検業務委託

〈事業費〉 5,883,597 円

〈概 要〉 倒木等により、利用者近隣住民等への人的・物的被害を未然に防止するため、樹勢不良による樹木の樹幹の揺らぎや亀裂状況等を「朝霞市公園・緑地等の樹木点検等に関する事務処理基準」に基づき、年1回点検する。

・都市公園13か所、緑地8か所、児童遊園地1か所 計22か所

〈事業名〉 枯損木伐採等委託

〈事業費〉 29,964,000 円

〈概 要〉 令和6年度に実施した樹木定期点検の結果に基づき、都市公園での枯損木の伐採等を実施

・中央公園、青葉台公園、城山公園 計3公園 ・対象樹木68本

〈事業名〉 倒木処理業務委託

〈事業費〉 924,000 円

〈概 要〉 公園内の倒木した樹木の処理を実施

・城山公園 計1公園 ・対象樹木3本

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	25,258,693 円	229,640,885 円

〈所 管〉 都市建設部 みどり公園課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 公園費

事務事業名	シンボルロード管理事業	予算現額	31,662,000 円
		決算額	31,212,161 円

〈事業を行った成果・効果〉

シンボルロード内の樹木剪定や除草、清掃などの維持管理を行うことで、利用者に安全で快適な環境を提供することができました。また、イルミネーションにより光の演出を行うことで魅力ある空間づくりを行うことができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 シンボルロード管理事業

〈事業費〉 31,212,161 円

〈概 要〉 ・シンボルロード管理(日常清掃、樹木管理・芝管理・植栽管理等)
・イルミネーション(あさか冬のあかりテラス2025実施業務委託)の実施
開催日程 令和7年11月29日～令和8年1月25日



＜シンボルロード＞



＜あさか冬のあかりテラス2025＞

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	31,212,161 円

〈所 管〉 都市建設部 みどり公園課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 公園費

事務事業名	(仮称)宮戸二丁目公園整備事業	予算現額	207,291,000 円
		決算額	207,231,941 円

〈事業を行った成果・効果〉

身近な公園が不足する地域の解消や市民の憩いの場の創出を図るため、住民参加によるワークショップや小学校アンケート等によるご意見やご要望を設計に反映し、整備工事を行うことができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 (仮称)宮戸二丁目公園整備工事・(仮称)宮戸二丁目公園整備工事に伴う施設整備等工事

〈事業費〉 207,231,941 円

〈概 要〉 (仮称)宮戸二丁目公園の整備に関する工事

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	102,723,000 円	0 円	93,700,000 円	0 円	10,808,941 円

〈所 管〉 都市建設部 みどり公園課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 児童遊園費

事務事業名	児童遊園管理事業	予算現額	74,333,000 円
		決算額	63,235,903 円
〈事業を行った成果・効果〉			
東武東上線に隣接する北中緑地の樹木について、台風等の影響により倒木が起きた場合に線路や電車への甚大な被害が懸念されることから、一部の樹木を伐採することができました。			
〈主な事業の成果〉			
〈事業名〉	児童遊園地管理事業		
〈事業費〉	5,610,000 円		
〈概 要〉	北中緑地枯損木伐採等業務委託		

〈所 管〉 都市建設部 みどり公園課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 緑化推進費

事務事業名	緑化推進事業業	予算現額	52,571,000 円		
		決算額	51,385,807 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
令和6年度から令和7年度までの継続事業で、市内全域におけるみどりの将来あるべき姿と、それを実現するための目標を定め、令和8年3月に「みどりの基本計画」を策定しました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	みどりの基本計画策定(令和6年～令和7年度継続事業)				
〈事業費〉	9,923,000 円				
〈概 要〉	○計画策定準備、関連する計画や他部局の施策等の整理、自然的条件調査、社会的条件調査 会議運営支援、打ち合わせ・協議、直接経費、諸経費(その他原価、一般管理費等)委託費 9,374,200円 ○委員報酬等 緑化推進会議 委員報酬 8,000円×52人＝416,000円(5回分) 費用弁償 2,400円×52人＝124,800円(5回分) 生物多様性市民懇談会 謝金 8,000円×1回＝8,000円				

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 都市計画費 目) 土地区画整理費

事務事業名	あずま南地区土地区画整理推進事業	予算現額	50,000,000 円
		決算額	50,000,000 円

〈事業を行った成果・効果〉

朝霞市あずま南地区土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対して補助金を交付したことで、土地区画整理事業による公共施設の整備・改善とともに、良好な産業系市街地の創出を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 あずま南地区土地区画整理事業補助金

〈事業費〉 50,000,000 円

〈概 要〉 【補助対象者】 土地区画整理法に基づく土地区画整理事業を施行する者

【目 的】 健全な市街地の造成を図ることで、公共の福祉の増進に資する

【補助の範囲(一例)】 幅員6メートルを超える道路築造に要する工事費

公園等の築造に要する費用

雨水対策用の調整施設の築造に要する工事費

上下水道(汚水、雨水又は上水道)の築造に要する工事費

【令和7年度の整備状況】 道路舗装等工事(令和7年度分)完了

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	45,000,000 円	0 円	5,000,000 円

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 交通安全対策費 目) 交通対策費

事務事業名	交通施策推進事業	予算現額	25,117,000 円
		決算額	24,367,057 円

〈事業を行った成果・効果〉

地域特性に応じた効果的・効率的な地域公共交通の実現を目指し、「第2次地域公共交通計画」を策定しました。また、公共交通空白地区の改善に向けて地域組織と連携した実証運行の実施等、各種施策を推進することができました。さらに、運転免許を自主返納した方の外出支援として市内循環バスの回数券及びタクシー利用券の交付を行ったことで運転免許自主返納制度の啓発を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 地域公共交通協議会の開催

〈事業費〉 790,400 円

〈概 要〉 協議会開催回数 5回

・第2次地域公共交通計画の策定

・地域公共交通計画に定めた各種施策を推進

実証運行概要

期間／令和7年12月1日～令和8年11月30日

運行区間／①根岸台7丁目周辺～朝霞駅東口～朝霞市役所 ②膝折町4丁目周辺～北朝霞駅

運行日／それぞれ週3日 ①火・木・土 ② 月・水・金 運行時間／午前8時30分～午後7時

運賃／大人200円、小児100円 車両／ハイエース ※助手席含め最大9人乗車可

〈事業名〉 運転免許自主返納啓発推進事業

〈事業費〉 3,466,864 円

〈概 要〉 申請者数 509人(令和7年4月1日から令和8年3月31日現在)

助成内容 市内循環バス回数券(18,000円相当)、タクシー利用券(10,000円相当)

のいずれかを選択のうえ交付

助成状況 市内循環バス回数券 155人

タクシー利用券 354人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	24,367,057 円

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 交通安全対策費 目) 交通対策費

事務事業名	市内循環バス運営事業	予算現額	75,167,000 円
		決算額	72,645,185 円

〈事業を行った成果・効果〉

市内循環バスを運行したことで、路線バスが運行されていない地域に居住している人や通勤・通学者の交通手段の確保及び公共施設を利用する人の利便性の向上を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 市内循環バス運営事業

〈事業費〉 72,645,185 円

〈概 要〉 運行日数 359日

利用者数 391,293人(1日平均1,090人)※令和7年度実績

(バス会社別)

西武バス(膝折・溝沼線)177,095人

東武バスウエスト(根岸台線、宮戸線)194,339人

昭和交通(内間木線)19,859人

市内循環バス運行事業に伴う補償料 70,347,587円 ※前年度(令和6年度)運行実績に対する補償料

(バス会社別)

西武バス(膝折・溝沼線)18,842,426円

東武バスウエスト(根岸台線、宮戸線)29,365,639円

昭和交通(内間木線)22,139,522円

※バス待ち環境の向上(ベンチ設置工事)



〈花の木バス停〉



〈溝沼三丁目バス停〉



〈宮戸二丁目バス停〉

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	968,000 円	71,677,185 円

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 交通安全対策費 目) 交通安全推進費

事務事業名	交通安全施設事業	予算現額	50,689,000 円
		決算額	50,206,137 円

〈事業を行った成果・効果〉

道路区画線及び道路反射鏡等を設置したほか、道路反射鏡並びに歩道橋の修繕や清掃を実施したことで、交通事故防止を図ることができました。また、横断歩道橋長寿命化計画に基づき、歩道橋1橋の補修工事を実施することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 交通安全施設事業

〈事業費〉 50,206,137 円

〈概 要〉 ・道路区画線(外側線・文字表示等) 延長 5041.8m ・道路区画線(カラー表示) 面積 113.5㎡

・道路反射鏡 8基(設置)

・自転車通行領域(矢羽根型表示)設置 延長210.0m

・歩道橋補修工事 1橋(第五小学校前歩道橋)



〈補修前〉



〈補修後〉

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	4,310,000 円	0 円	27,700,000 円	0 円	18,196,137 円

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

〈予算区分〉 款) 土木費 項) 交通安全対策費 目) 交通安全推進費

事務事業名	自転車駐車場改修事業	予算現額	4,576,000 円
		決算額	4,209,700 円

〈事業を行った成果・効果〉

朝霞台駅南口地下自転車駐車場のスプリンクラー設備の消火ポンプを更新したことで、火災等のトラブル発生時にスプリンクラーが正常に作動する環境を整え、利用者の安全性を確保することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 朝霞台駅南口地下自転車駐車場消火ポンプ更新工事

〈事業費〉 4,209,700 円

〈概 要〉 消防設備点検において、本体経年劣化および発錆のため交換が必要と報告があったことから、交換を実施した。



〈更新後の消火ポンプ〉

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	3,100,000 円	0 円	1,109,700 円

第9款 消防費

〈所 管〉 危機管理室

〈予算区分〉 款) 消防費

項) 消防費

目) 非常備消防費

事務事業名	消防団活動事業	予算現額	18,097,000 円		
		決算額	15,108,344 円		
〈事業を行った成果・効果〉 消防団員の出場報酬の支払いや消防出初め式を実施したことで、消防団の士気を高め、円滑な運営を行うことができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 消防団員出勤報酬 〈事業費〉 11,424,000 円 〈概 要〉 消防団員の出勤に対する報酬の支払い 災害出場（火災等の災害対応における出場）：延べ201人 訓練出場（消防訓練等における出場）：延べ817人 警戒出場（催物警戒や火災予防における出場）：延べ471人 整備出場（消防ポンプ車の整備における出場）：延べ1,560人					
〈事業名〉 消防出初め式 〈事業費〉 1,678,317 円 〈概 要〉 令和8年1月11日（日）午前9時から正午まで 年頭にあたり、各種点検を行うことにより、消防団員の士気の高揚を図ることを目的とする 消防団表彰及び人員服装規律点検、機械器具点検、消防演技を実施					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	15,108,344 円

第10款 教育費

〈所 管〉 学校教育部 教育総務課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 事務局費

事務事業名	教育委員会事務局事務事業	予算現額	1,314,000 円																
		決算額	1,127,180 円																
〈事業を行った成果・効果〉 第2期教育振興基本計画が令和7年度で終了することから、教育振興基本計画策定委員会を開催し、必要な調査及び審議を行い、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第3期教育振興基本計画を策定することができました。																			
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 第3期教育振興基本計画策定 〈事業費〉 291,200 円 〈概 要〉 「教育振興基本計画策定委員会」の開催 開催日等 <table><tr><td>第1回</td><td>令和7年 7月30日</td><td>出席者数</td><td>委員15人</td></tr><tr><td>第2回</td><td>令和7年 8月28日</td><td>出席者数</td><td>委員15人</td></tr><tr><td>第3回</td><td>令和7年10月23日</td><td>出席者数</td><td>委員10人</td></tr><tr><td>第4回</td><td>令和8年 1月14日</td><td>出席者数</td><td>委員13人</td></tr></table>				第1回	令和7年 7月30日	出席者数	委員15人	第2回	令和7年 8月28日	出席者数	委員15人	第3回	令和7年10月23日	出席者数	委員10人	第4回	令和8年 1月14日	出席者数	委員13人
第1回	令和7年 7月30日	出席者数	委員15人																
第2回	令和7年 8月28日	出席者数	委員15人																
第3回	令和7年10月23日	出席者数	委員10人																
第4回	令和8年 1月14日	出席者数	委員13人																
財源内訳 ※決算額の内訳	国庫支出金 0 円	県支出金 0 円	地方債 0 円	その他 0 円	一般財源 1,127,180 円														

〈所 管〉 学校教育部 教育総務課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 事務局費

事務事業名	学校施設長寿命化計画策定事業	予算現額	4,290,000 円		
		決算額	4,290,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
令和元年度に策定した「学校施設長寿命化基本方針」の第1期の計画期間が令和7年度までとなっていることから、第2期(令和8年度から令和17年度の10年間)の学校施設の改築や改修等の実施計画を策定し、児童生徒や地域住民が安心して学校施設が使用できる体制を整えることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	学校施設長寿命化計画策定事業(令和6～7年度 継続事業)				
〈事業費〉	4,290,000 円				
〈概 要〉	令和7年度実施内容				
	・学校施設長寿命化計画策定支援業務委託(R6・R7継続費)(受託者:ランドブレイン株式会社埼玉事務所)				
	・長寿命化計画の実施計画の検討				
	・計画素案に係る市民コメント、職員コメント実施				
	・学校施設整備等庁内検討委員会の開催(4回)				
	計画概要				
	・対象施設:小学校10校、中学校5校 合計15校の校舎、屋内運動場(体育館、武道場)及びプール施設 (校舎内にある自校給食施設等も一体の改修等が想定されるため、本計画の対象施設)				
	・改築及び長寿命化改修の優先順位				
	改築:第二中学校、第二小学校、第一小学校、第三小学校				
	長寿命化改修:第三中学校、第四中学校、第七小学校、第八小学校				
	大規模改修:第十小学校(実施中)、第一中学校、第四小学校				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	4,290,000 円

〈所 管〉 学校教育部 教育指導課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育指導費

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業	予算現額	93,323,000 円			
		決算額	90,934,015 円			
〈事業を行った成果・効果〉 児童生徒の学習指導や生徒指導等の支援及び特色ある学校づくりを支援するために、地域人材を有効に活用したことで、きめ細やかな支援を図ることができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 あさか・スクールサポーター配置事業 〈事業費〉 29,190,707 円 〈概 要〉 児童生徒に対するきめ細かな教育指導の充実を図るために担任の補助として教科指導に従事 実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 配置者数 小・中学校に17人配置 〈事業名〉 小学校低学年補助教員配置事業 〈事業費〉 46,483,169 円 〈概 要〉 低学年児童の学校生活へのスムーズな移行を支援し、学習の基礎・基本や規律ある態度を育成するために、 学級担任を補助 実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 配置者数 小学校10校に27人配置						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	248,000 円	0 円	0 円	0 円	90,686,015 円	

〈所 管〉 学校教育部 教育指導課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育指導費

事務事業名	教育相談事業	予算現額	48,971,000 円			
		決算額	47,356,302 円			
〈事業を行った成果・効果〉 いじめ・不登校等、児童生徒を取り巻く課題に対応するため、各中学校にさわやか相談員及びサポート相談員を配置し、学校・家庭・地域社会との連携や相談活動の充実を図ることができました。 さらに教職員による体罰・性暴力等の防止等に関する基本的な指針検討会議設置要綱を教職員等による性暴力等の防止等に関する協議会として条例で定めたことで、基本的な指針を策定することができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 さわやか相談員配置事業 〈事業費〉 13,539,797 円 〈概 要〉 いじめ・不登校への対応に関すること、児童生徒への相談・援助に関すること、教職員に関すること、学校・家庭・地域社会との連携に関すること 配置者数 中学校5校に1人ずつ配置 〈事業名〉 SSRサポーター配置事業 〈事業費〉 2,181,202 円 〈概 要〉 小学校の不登校児童等に対し、教室に入れない児童を受け入れるスペシャルサポートルームを設置し、別室登校児童の学習支援と児童及び保護者への教育相談に関すること 配置者数 第六小学校に2人配置 〈事業名〉 教職員等による性暴力等の防止等に関する協議会の設置事業 〈事業費〉 62,400 円 〈概 要〉 教職員等による性暴力等の防止等に関する協議会協議会(2回実施) ・教職員等による性暴力等の防止等に関する基本的な指針の策定に関すること ・教職員等による性暴力等の防止等に係る取組に関すること						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	4,010,000 円	0 円	200 円	43,346,102 円	

〈所 管〉 学校教育部 教育指導課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育指導費

事務事業名	日本語指導充実事業	予算現額	2,046,000 円		
		決算額	2,002,612 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
帰国・外国人の児童生徒が日本語を十分に理解し、支障なく日常生活を送ることができるよう、各学校からの要請に応じて支援員を配置したことで、日本語の指導支援を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	日本語指導充実				
〈事業費〉	2,002,612 円				
〈概 要〉	活動期間 学校長の計画のもとに、教育委員会が決定				
	活動時間 9人の支援員が 34 人の児童生徒に対して1日 2 時間程度、年間 784 回の支援を実施				
	活動内容 児童生徒への日本語指導、学習指導等の通訳児童生徒の在籍する学級担任及び保護者に対する指導・助言				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,002,612 円

〈所 管〉 学校教育部 教育指導課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育指導費

事務事業名	国際理解教育事業	予算現額	76,987,000 円		
		決算額	76,565,310 円		
〈事業を行った成果・効果〉 国際化進展に伴う本市の英語及び国際理解教育充実のために、英語指導助手を市内の小・中学校に派遣し、英語活動を通して英語に親しませることで、児童の国際感覚及び生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 英語指導助手派遣事業 〈事業費〉 76,546,368 円 〈概 要〉 配置者数 小学校 10校の外国語・外国語活動の授業を 7人の小学校専任英語指導助手が支援 中学校5校の英語の授業を5人の中学校英語指導助手が支援 活動内容 小学校外国語活動及び国際理解教育活動における指導支援、中学校英語の授業における担当教員との ティーム・ティーチング					
財源内訳 ※決算額の内訳	国庫支出金 0 円	県支出金 0 円	地方債 0 円	その他 3,860 円	一般財源 76,561,450 円

〈所 管〉 学校教育部 教育指導課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育指導費

事務事業名	特別支援教育事業	予算現額	17,802,000 円		
		決算額	15,892,968 円		
〈事業を行った成果・効果〉 各小・中学校において、支援員を配置したことで、通常学級における特別な配慮が必要な児童生徒の学校生活について支援を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 通常学級における特別な配慮を要する児童生徒支援員活用事業 〈事業費〉 13,376,604 円 〈概 要〉 実施校 小学校 10 校、中学校 1校 計 11 校で 36 人の支援員を配置 実施回数 小学校 3,637 回、中学校 32 回、 計 3,669 回 活動内容 通常学級における特別な配慮を必要とする児童生徒の介助及び支援 〈事業名〉 医療的ケア児に係る看護師配置事業 〈事業費〉 2,163,006 円 〈概 要〉 市内小学校に在籍する医療的ケア児に対して必要な医療行為を行うため、労働者派遣委託契約に基づき契約した看護師を配置 実施期間 令和7年4月22日～令和8年3月31日 実施回数 180回					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	616,000 円	0 円	0 円	0 円	15,276,968 円

〈所 管〉 学校教育部 教育指導課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育指導費

事務事業名	教職員研修事業	予算現額	4,193,000 円		
		決算額	3,633,851 円		
〈事業を行った成果・効果〉 特別支援教育へのニーズが高まっているなかで、特別支援教育に携わる全ての教職員に向けた研修機会を確保し、教職員及び指導員の特別支援教育への理解の促進と指導方法の改善、向上を図ることができました。 また、多数の社会福祉施設等で研修に導入している『サポーターズカレッジ』を小・中学校に導入したことにより、教職員および支援員の特別支援教育への理解の促進を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 講師謝金事業 〈事業費〉 450,000 円 〈概 要〉 今日指導課が主催する研修会及び市内小・中学校が研究開発事業や校内研修として実施する講師謝金 教育指導課が講師を依頼し主催した主な事業 あさか教師塾、わくわく科学体験教室、通級指導教室(きこえとことばの教室)、学校訪問指導者 〈事業名〉 オンライン研修事業 〈事業費〉 228,217 円 〈概 要〉 オンライン上で支援者育成、組織マネジメント、リスクマネジメントなど様々なWeb講義の受講に関すること 小・中学校15校で導入し、教職員及び支援員等が受講					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,633,851 円

〈所 管〉 学校教育部 教育指導課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育指導費

事務事業名	教育指導支援事業	予算現額	5,629,000 円			
		決算額	4,977,557 円			
〈事業を行った成果・効果〉 近年の猛暑により水泳指導の実施が難しくなっていることから、校外施設を利用することで年間指導計画に則った指導が季節・天候に左右されず確実に実施することができました。 校外施設借上の実現の可能性を調査し、今後の学校水泳指導の在り方について、施設利用及び水泳指導委託の実施を検討することができました。 〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 博物館体験学習バス借上事業 〈事業費〉 1,309,000 円 〈概 要〉 博物館での豊かな体験学習を実施するため、学校から朝霞市博物館までバスを借り上げ、安全に送迎する。 履行期間 令和8年1月19日～令和8年2月6日 実施学校 朝霞第一、四、五、七、八、九、十小学校の7校 〈事業名〉 校外施設使用管理委託事業 〈事業費〉 451,110 円 〈概 要〉 校外施設使用の実現の可能性を調査するとともに、今後の学校水泳指導のあり方の検討に関すること 第三小学校が健康増進センターを利用し、水泳指導は教職員が実施						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	4,977,557 円	

〈所 管〉 学校教育部 教育管理課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育管理費

事務事業名	教職員配置事業	予算現額	27,446,000 円			
		決算額	22,577,425 円			
〈事業を行った成果・効果〉 教員の校務を補助する校務支援員(学校業務アシスタント)を各学校に1人配置したことで、教員が、授業準備や児童生徒とかかわる時間を確保できました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 学校業務アシスタント配置事業 〈事業費〉 19,854,505 円 〈概 要〉 小学校及び中学校の全校に1人配置し、教員の校務の補助及び職員室事務の補助などを行う。						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	6,960,000 円	0 円	0 円	15,617,425 円	

〈所 管〉 学校教育部 教育管理課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育管理費

事務事業名	入学準備金・奨学金貸付事業	予算現額	17,916,000 円		
		決算額	15,540,593 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
入学準備金貸付事業では、小学校から大学までの資金調達が困難な世帯に対し、貸付けを行い、奨学金貸付事業では、高校・大学に在学し、経済的な理由で就学が困難な世帯に対し、貸付けを行ったことで、教育の機会均等の充実を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	入学準備金貸付事業				
〈事業費〉	8,330,000 円				
〈概 要〉	令和7年度実績				
	大学 5件 3,350,000円、私立高校 9件 3,570,000円、 公立高校 2件 400,000円、小中学校 11件 1,010,000円				
〈事業名〉	奨学金貸付事業				
〈事業費〉	7,200,000 円				
〈概 要〉	令和7年度実績				
	貸付継続者分 大学 21件 5,040,000円、高校 6件 720,000円 計5,760,000円 新規貸付分 大学 5件 1,200,000円、高校 2件 240,000円 計1,440,000円				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	15,540,593 円

〈所 管〉 学校教育部 教育管理課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 教育総務費 目) 教育管理費

事務事業名	学校運営協議会事業	予算現額	3,785,000 円		
		決算額	2,674,785 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを開始したことで、学校と地域の連携を深めることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉 学校運営協議会事業					
〈事業費〉 2,674,785 円					
〈概 要〉 設置校:市内小・中学校全15校					
委員構成:地域住民、保護者、学校活動協力者、学識経験者、学校長					
開催回数:第一小学校 5回、第二小学校 4回、第三小学校 5回、第四小学校 5回、第五小学校 4回					
第六小学校 5回、第七小学校 4回、第八小学校 5回、第九小学校 5回、第十小学校 4回					
第一中学校 3回、第二中学校 5回、第三中学校 4回、第四中学校 4回、第五中学校 5回 計67回					
学校運営協議会の熟議を通して、地域や関係機関と連携した取組の活動方針を決定し、具体的な取り組みを推進					
・大学教授による保護者対象講演会の実施					
・学校徴収金の徴収・管理事業への委託推進 など					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,674,785 円

〈所 管〉 学校教育部 教育総務課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 小学校費 目) 学校管理費

事務事業名	小学校施設改修事業	予算現額	205,516,000 円		
		決算額	180,356,825 円		
〈事業を行った成果・効果〉 学校施設の改修を行ったことで、児童が安全・安心で快適な教育環境において学校生活を送ることができました。 〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 施設改修工事(校舎・体育施設・屋外環境) 〈事業費〉 70,356,825 円 〈概 要〉 校舎改修工事 58件(・第六小学校防犯カメラ改修工事 等) 体育施設整備工事 20件(第二小学校体育館ワイヤレスシステム交換工事 等) 屋外環境整備工事 34件(第三小学校屋外トイレ改修工事 等) 合計 112件(第十小学校大規模改修工事除く) 〈事業名〉 第十小学校校舎大規模改修工事(令和6年度～令和8年度継続事業) 〈事業費〉 110,000,000 円 (令和7年度は前払金のみ支出) 〈概 要〉 改修範囲 校舎棟及びプール棟 改修内容 校舎棟:外壁のクラックや破損部分の補修、屋上防水改修等 プール棟:防水改修、手すり改修等					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	36,736,000 円	0 円	69,500,000 円	8,749,000 円	65,371,825 円

〈所 管〉 学校教育部 教育管理課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 小・中学校費 目) 教育扶助費

事務事業名	小・中学校教育扶助事業	予算現額	113,050,000 円		
		決算額	105,347,436 円		
〈事業を行った成果・効果〉 経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を支給したことで、就学の支援をすることができ、教育機会の均等に寄与できました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 小学校教育扶助事業 〈事業費〉 56,004,299 円 （諸扶助） 〈概 要〉 小学校就学援助認定者数 673人(うち入学前支給者 72人) 〈事業名〉 中学校教育扶助事業 〈事業費〉 49,343,137 円 （諸扶助） 〈概 要〉 中学校就学援助認定者数 344人(うち入学前支給者数 105人) 援助費目(小・中共通) 新入学児童生徒学用品費、学用品・通学用品費、オンライン学習通信費、学校給食費、修学旅行費林間学校費、校外活動費、医療費、体育実技用具費(中学校のみ) ※上記費目のうち、オンライン学習通信費の支給額を14,000円から15,000円へ引き上げを実施。					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,496,000 円	0 円	0 円	0 円	102,851,436 円

〈所 管〉 学校教育部 教育総務課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 中学校費 目) 学校管理費

事務事業名	中学校コンピュータ整備事業	予算現額	132,070,000 円
		決算額	132,011,262 円

〈事業を行った成果・効果〉

GIGAスクール構想により導入された端末1,219台を円滑に入替えたことにより、児童生徒の主体的・対話的で深い学び及び協働的な学びの向上のほか、学びの形態の多様化(オンライン、メタバース等)への対応などを図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 GIGAスクール構想による学習者用端末の入替

〈事業費〉 77,571,065 円

〈概 要〉 対象者:令和8年度中学校1年生

導入台数:1,219台

利用時期:令和8年4月から

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	44,696,000 円	29,500,000 円	0 円	57,815,262 円

〈所 管〉 学校教育部 教育総務課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 中学校費 目) 学校管理費

事務事業名	中学校施設改修事業	予算現額	47,312,000 円
		決算額	47,307,667 円

〈事業を行った成果・効果〉

学校施設の改修を行ったことで、児童が安全・安心で快適な教育環境において学校生活を送ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 施設改修工事(校舎・体育施設・屋外環境)

〈事業費〉 47,307,667 円

〈概 要〉 校舎改修工事 20件

・第一中学校火災報知受信機復旧工事、第三中学校普通教室転用改修工事 他

体育施設整備工事 6件

・第二中学校体育館床補修工事、第五中学校体育館空調設備復旧工事 他

屋外環境整備工事 5件

・第一中学校散水栓設備復旧工事、第五中学校散水栓設備復旧工事 他

合計 31件

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	4,947,000 円	0 円	400,000 円	0 円	41,960,667 円

〈所 管〉 学校教育部 教育管理課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 学校保健費 目) 学校保健費

事務事業名	交通指導員配置事業	予算現額	78,944,000 円
		決算額	70,834,795 円

〈事業を行った成果・効果〉

市内通学路に交通指導員を配置し立哨指導することにより、立哨箇所における交通事故を未然に防止し、児童が安全に登下校することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 交通指導員配置事業

〈事業費〉 70,834,795 円

〈概 要〉 令和7年度実績

交通指導員配置箇所数 52箇所

小学校	配置箇所数
第一小学校	7か所
第二小学校	5か所
第三小学校	7か所
第四小学校	7か所
第五小学校	5か所
第六小学校	4か所
第七小学校	2か所
第八小学校	5か所
第九小学校	4か所
第十小学校	6か所

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	70,834,795 円

〈所 管〉 学校教育部 学校給食課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 学校保健費 目) 学校給食費

事務事業名	学校給食運営事業	予算現額	986,935,000 円
		決算額	986,215,186 円

〈事業を行った成果・効果〉

自校給食室において、学校給食調理業務の一部を民間委託することで、効率的な給食運営を図ることができました。また、栄町学校給食センター解体工事により影響のあった物件に対し、復旧のための補償金の支払いを行うことができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 自校給食室調理等業務委託

〈事業費〉 118,972,480 円

〈概 要〉 朝霞第四、第五及び第八小学校自校給食室調理等業務委託

給食調理業務の一部(給食調理、洗浄等)を民間事業者へ委託

委託給食実施日数 184日

提供食数(基準日5月1日) 四小…640食/日 五小…984食/日 八小…1,187食/日

〈事業名〉 栄町学校給食センター解体工事に伴う家屋補償

〈事業費〉 5,447,259 円

〈概 要〉 栄町学校給食センター解体工事に伴う事後家屋調査を実施した8件のうち、工事に起因した損傷が認められた3件に対し、復旧にかかる費用の補償を行いました。

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	596,250,354 円	389,964,832 円

〈所 管〉 学校教育部 学校給食課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 学校保健費 目) 学校給食費

事務事業名	給食センター管理事業	予算現額	85,685,000 円
		決算額	83,270,252 円

〈事業を行った成果・効果〉

令和8年度に不足が見込まれる給食用の備品を事前に準備することで、令和8年度の学級数増加に対応することができました。また、浜崎学校給食センターの浄化槽調整ポンプの修繕を行ったことで、安定的に浄化槽を運転することが可能になりました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 給食用備品の購入

〈事業費〉 990,000 円

〈概 要〉 おかずコンテナ2台購入…450,000円×2台×1.1=990,000円

〈事業名〉 浜崎学校給食センター浄化槽調整ポンプ修繕

〈事業費〉 1,012,000 円

〈概 要〉 浜崎学校給食センターの排水設備調整ポンプNo.2並びにガイドパイプNo.1及びNo.2の交換修繕を実施しました。

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	83,270,252 円

〈所 管〉 学校教育部 学校給食課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 学校保健費 目) 学校給食費

事務事業名	施設改修事業(溝沼学校給食センター)	予算現額	38,854,000 円
		決算額	38,853,100 円

〈事業を行った成果・効果〉

溝沼学校給食センターの空調設備の修繕を行うことで、給食調理員の職場環境が改善しました。また、故障した調理設備施設を交換修繕することで、幅広い献立に基づいた給食を提供することができました。加えて、ボイラーの制御基盤交換を行うことで、決まった時間に給食を提供することが可能となりました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 空調設備設置工事

〈事業費〉 2,388,100 円

〈概 要〉 2階食事室の空調設備が故障したため、新たに電気式空調設備を設置

〈事業名〉 自動揚物機交換工事

〈事業費〉 19,800,000 円

〈概 要〉 故障した自動揚物機の交換工事を実施

〈事業名〉 ボイラー3号機制御基板交換工事

〈事業費〉 2,761,000 円

〈概 要〉 ボイラー3号機の制御基盤故障に伴う交換工事を実施

〈事業名〉 スチームコンベクションオープン交換工事

〈事業費〉 13,904,000 円

〈概 要〉 故障したスチームコンベクションオープンの交換工事を実施

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	2,000,000 円	0 円	36,853,100 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 生涯学習費

事務事業名	生涯学習啓発推進事業	予算現額	14,833,000 円			
		決算額	13,867,214 円			
〈事業を行った成果・効果〉						
生涯学習を推進するため、情報誌の発行、生涯学習体験教室、市民企画講座の支援、子ども大学あさかななどを実施したことで、市民に対し広く生涯学習の機会を提供することができました。						
〈主な事業の成果〉						
〈事業名〉	生涯学習啓発事業					
〈事業費〉	913,463 円					
〈概 要〉	【生涯学習ガイドブック発行】1,600部発行 概要版音声訳 CD11枚 作成 【生涯学習体験教室】令和7年7月9日～令和8年1月24日 全34講座 参加者数 366人(延べ) 【市民企画講座】4団体 講座回数15回(延べ) 参加者数248人(延べ)					
〈事業名〉	子ども大学あさか					
〈事業費〉	700,000 円					
〈概 要〉	【実施期間】 令和7年6月28日～11月22日(全4回) 【参加者数】 参加者数 60人(延べ391人) 6月28日 入学式・第1回講義 (はてな・ふるさと学)植物をじっくり見てみよう！ 7月19日 第2回講義 ふるさと・はてな額」天気・異常気象をまなぼう！ 8月30日 第3回講義 パソコン分解ワークショップ 10月26日 学園祭「子どもがつくるまち～ミニあさか」 11月22日 修了式・第4回講義 はてな学					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	32,000 円	13,835,214 円	

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 生涯学習費

事務事業名	芸術文化振興事業	予算現額	1,845,000 円		
		決算額	1,842,612 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
文化団体に補助金を交付し、活動を支援したことで、文化団体相互の交流と連携が図られ、文化の普及と向上に寄与することができました。親子で本物の芸術に触れ、作陶と茶道の体験を通じて興味と教養を深める機会を提供し、芸術文化の振興を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	芸術文化振興事業				
〈事業費〉	1,741,200 円				
〈概 要〉	芸術文化展	5月24日～25日・6月8日	〈参加者数〉	2,832人	
	市民芸能まつり	6月8日	〈参加者数〉	2,259人	出演者数 523人(延べ)
	文化祭	10月19日～11月23日	〈参加者数〉	3,667人	
	文化協会団体数	23団体			
〈事業名〉	夏休み親子陶芸教室				
〈事業費〉	101,412 円				
〈概 要〉	【実施日】7月22日・8月18日(全2回)				
	【会場】丸沼芸術の森				
	【対象・参加者数】小学生及び保護者16組(延べ68人)				
	①陶芸体験 ②芸術鑑賞会、陶芸講座、茶道体験				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	1,412 円	1,841,200 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 生涯学習費

事務事業名	成人の日記念式典事業	予算現額	1,119,000 円		
		決算額	1,083,947 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
東洋大学管弦楽団によるオーケストラ演奏とともに進行する式典を実施しました。市内各中学校卒業生による記念誌編集委員により、成人の日記念式典の記念誌を発行し、20歳を迎えた皆さんの新たな門出を祝いました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	成人の日記念式典事業				
〈事業費〉	1,083,947 円				
〈概 要〉	【実施日】令和8年1月13日				
	【対象者数】 1,441人				
	【出席者数】 1,006人（出席率69.8%）				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,083,947 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 生涯学習費

事務事業名	家庭教育推進事業費	予算現額	1,022,000 円		
		決算額	561,738 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
自主的な学習活動に対する補助金の交付、学習支援及び講演会を実施したことで、家庭教育の推進を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	家庭教育学級合同講演会				
〈事業費〉	152,655 円				
〈概 要〉	【実施日】令和7年11月6日				
	【参加者数】 63人				
	【目的】 親や保護者、子供に関わる大人が、家庭、学校、地域におけるこどもの状況を読み解き、次代を担う子供に 対しいかに向き合いその成長を促していくべきかを考え、子育ての一助とする。				
	【内容】 テーマ ネット社会で生きる子どもたちのために～STOP!ネット依存 STOP!危険な出会い～				
	【講師】 一般社団法人 ソーシャルメディア研究会チーフ技術指導員 竹内 義博 氏				
〈事業名〉	家庭教育学級・家庭教育学級事業補助事業				
〈事業費〉	409,083 円				
〈概 要〉	【家庭教育学級補助事業】 4団体				
	【家庭教育学級事業補助事業】 4団体				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	561,738 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 生涯学習費

事務事業名	放課後子ども教室事業	予算現額	39,561,000 円
		決算額	29,351,616 円

〈事業を行った成果・効果〉

子どもが安心して過ごすことのできる居場所を確保したことで、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに寄与することができました。令和7年4月から居場所提供型の放課後子ども教室を開始し、放課後の居場所を提供することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 プログラム提供型放課後子ども教室事業

〈事業費〉 1,823,030 円

〈概 要〉 【会場】 一小、三小、四小、五小、七小、九小

①夏季開催 令和7年7月22日～8月22日

参加者数 143人(延べ630人) 各5回計30回実施

②秋・冬開催 令和7年11月1日～令和8年1月17日

参加者数 124人(延べ521人)各6回計42回実施)

〈事業名〉 居場所提供型放課後子ども教室事業

〈事業費〉 27,528,586 円

〈概 要〉 【会場】 六小、八小

【放課後】 令和7年4月1日～令和8年3月31日(土日・祝日・学校の休校日を除く)

【参加者数】 第六小 213人(延べ7,334人)

第八小 147人(延べ5,521人)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	5,524,000 円	0 円	6,118,580 円	17,709,036 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 人権教育振興費

事務事業名	人権教育振興事業	予算現額	1,354,000 円
		決算額	790,530 円

〈事業を行った成果・効果〉

人権教育を推進するため、人権教育に係る研修会及び講座を開催したことで、市民一人一人が自分自身の課題として捉え、人権に対する理解を深めることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 人権教育研修会・講演会事業

〈事業費〉 266,000 円

〈概 要〉 【市民人権教育研修会】 令和7年5月22日 34人

テーマ 避難生活で命と健康、本当に守れますか？

講師 減災と男女共同参画研修推進センター共同代表 浅野 幸子 氏

【企業人権教育研修会】 令和8年2月12日 58人

テーマ 多様性を認め合う

講師 合同会社unema代表 櫻木 彩人 氏

【人権問題講演会】 令和7年7月18日 119人

テーマ 片腕でも伝えられることがある

講師 片腕のギタリスト 輝彦 氏

【公民館人権教育講座】 令和8年1月20日(①)・2月16日(②) ①36人 ②30人

テーマ① 子どもたちのSNSの安全な利用について学ぶ 講師① 立教大学情報学部教授 池辺 正典 氏

テーマ② 人権問題きほんのき 講師② 埼玉県人権・男女共同参画課 高橋 厚裕 氏

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	790,530 円

〈所 管〉 生涯学習部 文化財課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 文化財保護費

事務事業名	埋蔵文化財調査保存事業	予算現額	22,588,000 円		
		決算額	22,267,692 円		
〈事業を行った成果・効果〉 埋蔵文化財の資料整理を行い、発掘調査報告書を刊行したことで、調査成果の公開・活用ができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 報告書作成業務 〈事業費〉 2,948,000 円 〈概 要〉 発掘調査報告書を1冊刊行 朝霞市埋蔵文化財調査報告書第64集「宮台・宮原遺跡第16地点発掘調査報告書」					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	1,500,000 円	750,000 円	0 円	0 円	20,017,692 円

〈所 管〉 生涯学習部 文化財課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 文化財保護費

事務事業名	旧高橋家住宅管理運営事業	予算現額	10,058,000 円		
		決算額	9,877,571 円		
〈事業を行った成果・効果〉 重要文化財「旧高橋家住宅」の管理運営を行うとともに、市民に公開し各種事業を行ったことで、文化財の保存及び活用を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 旧高橋家住宅管理運営事業 〈事業費〉 9,877,571 円 〈概 要〉 ・開園日数:302日 ・入園者数10,655人(内訳:個人8,410人・団体2,245人) ・活用事業:じゃがいも掘り、どきどきツアー、根岸野謡公演、短冊作り、お正月あそび等 ・年中行事展示:五月節句、七夕飾り、月見、彼岸、正月飾り、小正月のまゆだま、三月節句等					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	9,877,571 円

〈所 管〉 生涯学習部 文化財課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 博物館費

事務事業名	運営事業(博物館費)	予算現額	24,109,000 円		
		決算額	22,824,403 円		
〈事業を行った成果・効果〉 博物館で様々な展示等を開催したことで、地域文化の向上や生涯学習の啓発に寄与することができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	第38回企画展「根岸古墳群と内間木古墳群 ～朝霞の古墳時代～」				
〈事業費〉	1,571,918 円				
〈概 要〉	実施期間 令和7年3月8日～令和7年5月6日 ※令和6年度から継続 展示内容 朝霞にある二つの古墳群のうち、終塚や一夜塚が知られる根岸古墳群についてはこれまでよく紹介されてきた。そこで今回は、対をなす内間木古墳群の近年、あるいは速報的な調査成果を採り上げながら、両古墳群とその時代について紹介しました。 関連事業 ・企画展関連講演会 ・体験教室「火おこしに挑戦」「まが玉をつくろう」 来館者数 5,934人(令和6年度来館者1,817人を含む)				
〈事業名〉	第39回企画展「江戸時代の旅へ 川越街道膝折宿」				
〈事業費〉	2,782,296 円				
〈概 要〉	実施期間 令和7年11月1日～12月14日 展示内容 川越街道膝折宿を中心に、江戸時代の宿場機能と公用通行について紹介しました。あわせて、庶民の旅文化について市域の資料から取り上げました。また、膝折の名主、問屋、本陣をつとめた牛山家に伝来した古文書、絵図、高札、襖絵などの資料を初公開しました。 関連事業 企画展関連講演会 来館者数 4,103人				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	607,250 円	22,217,153 円

〈所 管〉 生涯学習部 文化財課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 博物館費

事務事業名	施設改修事業(博物館費)	予算現額	8,263,000 円		
		決算額	8,250,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 博物館収蔵庫は開館当時から二酸化炭素消火設備を備え、火災報知器連動による消火設備の連動起動であった。しかし、点検を実施したところ二酸化炭素消火設備の操作基盤に不良が発見したことから工事を実施し、火災報知器連動による消火設備の連動起動ができる通常の状態にすることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 施設改修事業 〈事業費〉 8,250,000 円 〈概要〉 博物館の消火設備用制御盤交換工事 ・業務内容 博物館収蔵庫に係る消火設備用制御盤の交換工事を実施した。					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	6,100,000 円	0 円	2,150,000 円

〈所 管〉 生涯学習部 中央公民館

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 公民館費

事務事業名	施設改修事業(公民館費)	予算現額	336,021,000 円
		決算額	172,485,500 円

〈事業を行った成果・効果〉

公共施設マネジメント実施計画に基づき、中央公民館・コミュニティセンターについて、老朽化した建物の不具合を修復し、機能の回復や向上を図るための長寿命化改修工事を開始しました。

東朝霞公民館では、受水槽給水ポンプの交換工事、南朝霞公民館では、空調調和設備の改修工事と照明LED化工事、北朝霞公民館では、屋上防水等改修工事を行ったことで、利用者の利便性の向上とともに、災害時の避難所としての機能が高まりました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 中央公民館・コミュニティセンター長寿命化改修工事(令和7～8年度継続事業)

〈事業費〉 60,060,000 円 (公民館費)

〈概 要〉 外壁補修、バリアフリー化、照明のLED化、受変電設備、空調設備の更新等

〈事業名〉 東朝霞公民館受水槽給水ポンプ交換工事

〈事業費〉 2,255,000 円

〈概 要〉 受水槽給水ポンプの交換工事

〈事業名〉 南朝霞公民館空調調和設備改修工事

〈事業費〉 89,540,000 円

〈概 要〉 空調調和設備改修工事及び工事監理業務委託

〈事業名〉 南朝霞公民館照明LED化改修工事

〈事業費〉 2,665,300 円

〈概 要〉 施設の照明器具のLED化改修工事

〈事業名〉 北朝霞公民館屋上防水等改修工事

〈事業費〉 17,965,200 円

〈概 要〉 屋上防水等改修工事

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	37,634,000 円	0 円	122,000,000 円	12,657,000 円	194,500 円

〈所 管〉 生涯学習部 図書館

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会教育費 目) 図書館費

事務事業名	図書館運営事業／北朝霞分館運営事業	予算現額	123,927,000 円
		決算額	121,568,859 円

〈事業を行った成果・効果〉

各種資料やレファレンス等による情報の提供、イベントや展示などの事業を実施したことで、教育と文化の発展に寄与することができました。また、図書や雑誌及び視聴覚資料の購入により図書館資料の充実を図るほか、他市の図書館との相互貸借を行うことで、利用者に適切に資料を提供することができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 図書館資料の充実(図書館)

〈事業費〉 17,951,886 円

〈概 要〉 図書や雑誌及び視聴覚資料の選定・購入及び適切な資料の提供

令和7年度購入実績

図書 8,846冊 ※公民館図書室分を含む 雑誌 2,812冊

視聴覚資料 87点(CD62点、DVD25点)

令和7年度末蔵書数

図書(425,076冊) ※雑誌以外は、公民館図書室分を含む

一般書 272,015冊 紙芝居 3,505冊 児童書 133,604冊 雑誌 15,952冊

視聴覚資料(7,423点)

CD 5,795点 ビデオ 87点 LD 2点 16ミリ 79点 DVD 1,081点

音声録音図書 327点 カセット 52点

令和7年度利用実績 ※公民館図書室を含む

貸出者数 187,807人 貸出点数 535,474点

〈事業名〉 電子図書館の運営(図書館)

〈事業費〉 3,603,367 円

〈概 要〉 あさか電子図書館

令和7年度購入実績

権利取得コンテンツ 382点

令和7年度末コンテンツ数

コンテンツ保有数 3,120点

令和7年度利用実績

貸出回数 4,451回 閲覧回数 13,869回

〈事業名〉 図書館資料の充実(北朝霞分館)

〈事業費〉 8,538,122 円

〈概 要〉 図書や雑誌及び視聴覚資料の選定・購入及び適切な資料の提供

令和7年度購入実績

図書 4,138冊 雑誌 1,152冊 視聴覚資料 29点(CD29点)

令和7年度末蔵書数

図書(121,680冊)

一般書 88,910冊 紙芝居 929冊 児童書 28,823冊 雑誌 3,018冊

視聴覚資料(3,661点)

CD 3,546点 ビデオ 0点 LD 0点 16ミリ 1点 DVD 0点

音声録音図書 109点 カセット 5点

令和7年度利用実績

貸出人数 59,502人 貸出点数 198,636点

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	90 円	121,568,769 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会体育費 目) 総合体育館費

事務事業名	管理運営事業(総合体育館費)	予算現額	60,663,000 円
		決算額	60,577,654 円

〈事業を行った成果・効果〉

総合体育館の管理運営を行ったことで、市民のスポーツ活動の場を提供し、市民の体力向上、健康増進に寄与するとともに、スポーツの推進を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 総合体育館管理運営事業

〈事業費〉 60,577,654 円

〈概 要〉 開館日数 349日
利用者数 319,561人
(内訳) 団体 255,965人
個人 63,596人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	20,751,284 円	39,826,370 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会体育費 目) 武道館費

事務事業名	管理運営事業(武道館費)	予算現額	13,745,000 円
		決算額	13,730,243 円

〈事業を行った成果・効果〉

武道館の管理運営を行ったことで、市民のスポーツ活動の場を提供し、市民の体力向上、健康増進に寄与するとともに、スポーツの推進を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 武道館管理運営事業

〈事業費〉 13,730,243 円

〈概 要〉 開館日数 349日
利用者数 33,424人

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	0 円	0 円	0 円	2,033,911 円	11,696,332 円

〈所 管〉 生涯学習部 生涯学習・スポーツ課

〈予算区分〉 款) 教育費 項) 社会体育費 目) 公園体育施設費

事務事業名	管理運営事業(公園体育施設費)	予算現額	90,361,000 円
		決算額	90,201,935 円

〈事業を行った成果・効果〉

公園体育施設の管理運営を行ったことで、市民のスポーツ活動の場を提供し、市民の体力向上、健康増進に寄与するとともに、スポーツの推進を図ることができました。

〈主な事業の成果〉

〈事業名〉 公園体育施設管理運営事業

〈事業費〉 90,201,935 円

〈概 要〉 〈各施設の利用状況(主な施設)〉

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
中央公園陸上競技場	1,166	188,930
中央公園野球場	691	132,777
北朝霞公園野球場	883	46,542
青葉台公園芝生広場	1,241	59,322
青葉台公園テニスコート	9,203	78,336
弁財公園テニスコート	1,534	6,902
内間木公園テニスコート	3,635	19,968
内間木公園ソフトボール場	438	28,311
内間木公園弓道場	4,824	7,000

財源内訳 ※決算額の内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	30,888,187 円	59,313,748 円

第12款 諸支出金

土地開発基金繰出金

土地開発基金に対し、本年度は一般会計から571千円を繰り出し、令和7年度末の現在高は、3,051,725千円となりました。また、2,963.15㎡・796,346千円の土地を買い入れたほか、2,107.25㎡・516,855千円の土地について、一般会計で買い戻しました。

(単位:円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増	令和7年度中減	増減	令和7年度末現在高
土 地	2,574,811,969	796,345,507	516,854,066	279,491,441	2,854,303,410
現 金	476,342,036	517,424,355	796,345,507	△ 278,921,152	197,420,884
計	3,051,154,005	1,313,769,862	1,313,199,573	570,289	3,051,724,294

令和7年度中に購入した土地一覧

事業名	所在地	面積(㎡)	金額(円)
市道2105号線道路改良事業	宮戸2丁目地内	補償のみ	356,432
市道30号線道路改良事業	根岸台7丁目地内	58.18	17,428,158
市道10号線道路改良事業	溝沼3丁目地内	49.10	16,120,049
市道90号線道路改良事業	根岸台4丁目地内	60.05	19,571,424
市道779号線道路改良事業	大字浜崎地内	19.31	2,173,000
市道1号線道路改良事業	三原3丁目地内	16.67	6,801,360
市道20号線道路改良事業	岡1丁目地内	126.80	73,416,985
都市計画道路事業3・4・4号岡通線	根岸台6丁目地内	258.38	89,399,480
向原公園用地取得事業	根岸台7丁目地内	2,057.89	364,246,530
東南部町内会館用地取得事業	根岸台7丁目地内	299.25	82,593,000
都市計画道路駅東通線整備事業 ※1	根岸台6丁目地内	—	118,272,816
市道656号線道路改良事業 ※2	幸町3丁目地内	17.52	525,600
市道2105号線道路改良事業 ※1	宮戸2丁目地内	—	5,440,673
合計		2,963.15	796,345,507

※1 令和6年度に契約、令和7年度に支払い完了、面積は令和6年度に計上

※2 令和6年度に契約、令和7年度に支払い完了

〈令和7年度中に一般会計で買い戻した土地一覧〉

事業名	所在地	面積(㎡)	金額(円)
市道2104・2107号線(区画道路第1・2号)道路改良事業	宮戸2丁目地内	266.20	39,346,970
市道207号線道路改良事業	岡3丁目地内	8.87	931,350
市道398号線道路後退用地取得事業	三原1丁目地内	2.40	84,000
市道36号線道路改良事業	根岸台7丁目地内	120.25	29,120,350
市道4号線道路改良事業	膝折町3丁目地内	22.51	3,020,978
市道2392号線道路改良事業	宮戸2丁目地内	39.85	8,089,550
市道93号線道路改良事業	根岸台7丁目地内	33.69	1,246,530
市道747号線道路改良事業	根岸台2丁目地内	447.58	86,174,516
市道2135号線道路改良事業	宮戸4丁目地内	29.44	6,928,630
市道102号線道路改良事業	根岸台7丁目地内	55.53	4,765,790
市道2356号線道路改良事業	三原3丁目地内	25.38	7,832,948
市道1号線道路改良事業	本町1丁目他地内	37.21	81,069,004
市道3号線道路改良事業	朝志ヶ丘1丁目地内	補償のみ	1,057,847
市道747号線道路用地取得事業・市道19号線道路改良事業	根岸台2丁目地内	124.95	29,863,050
市道11号線道路改良事業	膝折町2丁目地内	67.40	9,638,200
市道27号線道路用地取得事業・市道36号線道路改良事業	根岸台7丁目地内	175.85	31,610,270
市道391号線道路改良事業	三原4丁目地内	9.08	1,195,560
市道652号線・市道656号線道路改良事業	幸町3丁目地内	33.99	951,720
市道2399号線用地取得事業	宮戸2丁目地内	40.04	7,608,840
市道18号線道路改良事業	根岸台4丁目地内	38.81	13,707,720
市道2104号線道路改良事業	宮戸2丁目地内	5.30	143,100
都市計画道路駅東通線整備事業	根岸台6丁目地内	212.06	93,092,883
第6分団詰所整備事業	栄町4丁目地内	310.86	59,374,260
合計		2,107.25	516,854,066

地方創生臨時交付金の活用実績

〈地方創生臨時交付金交付決定額〉

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和7年度) 1,170,022,000 円

〈臨時交付金対象事業〉

予算措置	取組名	予算額(単位:円)	対象交付金
令和6年度 補正予算 第10号	住民税非課税世帯支援給付金(追加分)支給事業	422,500,000	(令和6年度から 地方創生臨時交付金 の繰越分) 物価高騰対応重点支援
	子育て世帯(住民税非課税世帯)支援給付金(追加分)支給事業	30,200,000	
	小計	452,700,000	
令和6年度 補正予算 第11号	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業	1,088,000	
	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業	9,587,000	
	低所得のひとり親家庭等(課税世帯)生活支援特別給付金支給事業	9,510,000	
	小計	20,185,000	
令和7年度 当初予算	保育園給食賄材料費の増額分の保護者負担軽減事業	2,745,000	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金
	民間保育園給食費補助金支給事業	3,744,000	
	学校給食費の負担軽減事業	60,503,000	
	小計	66,992,000	
令和7年度 補正予算 第1号	キャッシュレス決済ポイント還元事業※1	120,649,000	
	保育所等物価高騰対策給付事業(民間保育所)	10,906,000	
	保育所等物価高騰対策給付事業(放課後児童クラブ)	166,000	
	交通事業者物価高騰対応支援金支給事業	5,290,000	
	物価高騰による学校給食賄材料費の増額	6,614,000	
	定額減税不足額給付金支給事業	464,180,000	
	小計	607,805,000	
令和7年度 補正予算 第2号	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業	283,000	
	高齢者福祉サービス提供事業者等光熱費等高騰対策支援事業	5,810,000	
	保育所等物価高騰対策支援給付事業	46,000	
	学校給食費改定に伴う保護者負担軽減事業※2	44,701,000	
	定額減税不足額給付金支給事業	50,820,000	
	小計	101,660,000	
令和7年度 補正予算 第6号	食料品価格高騰対策等支援金給付事業※3	641,458,000	
	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業	858,000	
	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業	6,151,000	
	保育所等物価高騰対策給付事業	9,066,000	
	小計	657,533,000	

※1 :キャッシュレス決済ポイント還元事業は、令和7年度補正予算第7号で20,649,000円増額補正したため、補正予算第1号と合計した額を予算額に記載。

※2 :学校給食費改定に伴う賄材料費増額96,025,000円のうち、保護者負担軽減分を予算額に記載。

※3 :令和8年度に繰越して実施

〈所 管〉 福祉部 生活援護課

取組名	住民税非課税世帯支援給付金(追加分)支給事業	予算現額	422,500,000 円		
		決算額	8,070,087 円		
〈事業を行った成果・効果〉 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給したことで、速やかに生活・暮らしの支援をすることができました。					
〈事業費〉 8,070,087 円 〈概 要〉 【申請期間】令和7年1月10日から令和7年4月15日まで 【対 象 者】基準日(令和6年12月13日)において令和6年度住民税非課税世帯 【給 付 額】1世帯あたり30,000円 【給付世帯】100世帯 【給付金支給額】3,000,000円 【給付に係る事務費】事務補助業務委託料、郵便料、口座振替等手数料など 5,070,087円 ※令和6年度補正予算第10号で計上し、令和7年度に繰り越した事業 参考:最終実績 【給付世帯】10,211世帯 【給付金支給額】306,330,000円					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	8,070,087 円	0 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 福祉部 生活援護課

取組名	子育て世帯(住民税非課税世帯)支援給付金(追加分)支給事業	予算現額	30,200,000 円		
		決算額	440,880 円		
〈事業を行った成果・効果〉 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、住民税非課税世帯の子育て世帯に対し、給付金を支給したことで、速やかに生活・暮らしの支援をすることができました。					
〈事業費〉 440,880 円 〈概 要〉 【申請期間】令和7年1月10日から令和7年4月15日まで 【対 象 者】基準日(令和6年12月13日)において令和6年度住民税非課税世帯の子育て世帯 【給 付 額】こども1人あたり20,000円 【給付世帯】22世帯 【給付金支給額】440,000円 【給付に係る事務費】郵便料、口座振替等手数料など 880円 ※令和6年度補正予算第11号で計上し、令和7年度に繰り越した事業 参考:最終実績 【給付世帯】598世帯 【給付金支給額】19,920,000円					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	440,880 円	0 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

取組名	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業（令和6年度）	予算現額	1,088,000 円		
		決算額	987,100 円		
〈事業を行った成果・効果〉 県の補助対象とならない市指定の事業所及び燃料費等の負担が大きい車両を使った障害福祉関係サービス等を提供している市内の事業所に対し、障害者施設等光熱費等高騰対策支援金を支給したことで、市民に対する継続した障害福祉サービスの提供をすることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 障害者施設等光熱費等高騰対策事業（令和6年度） 〈事業費〉 987,100 円 〈概 要〉 17事業所 地域活動支援センター：60,000円×2事業所＝120,000円 生活ホーム：60,000円×1事業所＝60,000円 相談支援事業所：50,000円×8事業所＝400,000円 車両を使用する障害福祉サービス事業所：50,000円×3事業所＝150,000円 配食サービス事業所：2,571食（3事業所）×100円＝257,100円					
※令和6年度補正予算第11号で計上し、令和7年度に繰り越した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	987,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉係

取組名	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業（令和6年度）	予算現額	9,587,000 円		
		決算額	9,586,300 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
運営経費の増加が見込まれる事業者の負担の激変緩和措置として高齢者福祉サービス提供事業者等に対して、光熱費等の高騰に係る経費の補助事業を実施することで、高齢者福祉サービス提供事業者等を支援することができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	高齢者福祉サービス提供事業者等支援事業				
〈事業費〉	9,586,300 円				
〈概 要〉	62事業所				
	（内訳）				
配食サービス事業所	58,095食(6事業所)×100円＝5,809,500円				
移送サービス事業所	24事業所×50,000円＝1,200,000円				
訪問理美容事業所	21事業所×50,000円＝1,050,000円				
寝具類乾燥車派遣事業所	1事業所×50,000円＝50,000円				
地域包括支援センター	6事業所(センター)×20,800円＝124,800円				
特別養護老人ホーム	1事業所×960,000円＝960,000円				
短期入所生活介護	1事業所×179,200円＝179,200円				
通所介護	1事業所×192,000円＝192,000円				
居宅介護支援事業所	1事業所×20,800円＝20,800円				
※令和6年度補正予算第11号で計上し、令和7年度に繰り越した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	9,586,300 円	0 円	0 円	円	0 円

〈所 管〉 こども部 こども未来課

取組名	低所得のひとり親家庭等(課税世帯)生活支援特別給付金支給事業	予算現額	9,510,000 円
		決算額	9,266,864 円

〈事業を行った成果・効果〉

食料品等の物価高騰に直面し、低所得のひとり親世帯(課税世帯)に対し、給付金を支給することで、経済的な負担軽減に寄与することができました。

〈事業費〉 9,266,864 円

〈概 要〉 【対象世帯】 ・令和7年1月1日時点の児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費の受給者(課税世帯)
・令和7年3月末までに、新規や転入等で児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費の申請があり、支給相当となった世帯

【支給対象児童数】 388人

【受給世帯数】 286世帯

※令和6年度補正予算第11号で計上し、令和7年度に繰り越した事業

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	7,910,000 円	0 円	0 円	0 円	1,356,864 円

〈所 管〉 こども部 保育課

取組名	保育園給食賄材料費の増額分の保護者負担軽減事業	予算現額	2,745,000 円
		決算額	2,045,140 円

〈事業を行った成果・効果〉

公設公営保育園9園で実施している給食事業について、食材価格が高騰していたため保育園給食賄材料費を増額し、給食費で賄えない分を市が負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができました。

〈事業名〉 保育園給食賄材料費増額分を市が負担

〈事業費〉 2,045,140 円

〈概 要〉 高騰により価格上昇している保育園給食賄材料費を増額し、給食費でまかなえない分を市が負担した。

※令和7年度当初予算で計上した事業

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	2,045,140 円	0 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 こども部 保育課

取組名	民間保育園給食費補助金支給事業	予算現額	3,744,000 円		
		決算額	3,200,600 円		
〈事業を行った成果・効果〉 民間保育園の給食費は各園で決定しており、給食費の補助事業を拡充し、各園による値上げを抑制することで、保護者の負担軽減を図るとともに、民間保育園の運営の安定化を図りました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 3,200,600 円 〈概 要〉 対象施設 3～5歳児を保育する民間保育所、認定こども園 対象費用 給食費 給付方法 園からの実績報告に対し、補助金を支給 支給実績 16,003人(延べ人数)×200円(単価)=3,200,600円					
※令和7年度当初予算で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	3,200,600 円	0 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 学校教育部 学校給食課

取組名	学校給食費の負担軽減事業	予算現額	60,503,000 円																															
		決算額	58,749,709 円																															
〈事業を行った成果・効果〉 令和5年度に実施した学校給食費改定に伴う増額改定分の月500円を引き続き支援することで、令和7年4月から令和8年3月分の保護者の負担軽減を図ることができました。																																		
〈主な事業の成果〉 <table><tr><td>〈事業費〉</td><td colspan="6">58,749,709 円</td></tr><tr><td>〈概 要〉</td><td>小学校</td><td>76,007食</td><td colspan="4">※4月は1年生の慣らし給食あり(月160円)</td></tr><tr><td></td><td>中学校</td><td>38,911食</td><td colspan="4">※3月は3年生の給食なし</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>114,918食</td><td colspan="4"></td></tr></table>							〈事業費〉	58,749,709 円						〈概 要〉	小学校	76,007食	※4月は1年生の慣らし給食あり(月160円)					中学校	38,911食	※3月は3年生の給食なし					合計	114,918食				
〈事業費〉	58,749,709 円																																	
〈概 要〉	小学校	76,007食	※4月は1年生の慣らし給食あり(月160円)																															
	中学校	38,911食	※3月は3年生の給食なし																															
	合計	114,918食																																
※令和7年度当初予算で計上した事業																																		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																													
※決算額の内訳	58,749,709 円	0 円	0 円	0 円	0 円																													

〈所 管〉 市民環境部 産業振興課

取組名	キャッシュレス決済ポイント還元事業	予算現額	120,649,000 円		
		決算額	120,648,587 円		
〈事業を行った成果・効果〉 キャッシュレス決済を行った消費者に対し、ポイント還元を実施することで、消費の下支えやデジタル化の推進を通じてエネルギー価格や物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、地域経済の活性化や消費喚起を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 120,648,587 円 〈概 要〉 ポイント還元総額 111,857,791円 実施期間 令和7年10月1日から10月31日まで 還元率 20% 1回あたりの上限額 2,000円 実施期間内の上限額 10,000円					
※補正予算第1号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	99,840,000 円	0 円	0 円	0 円	20,808,587 円

〈所 管〉 こども部 保育課

取組名	保育所物価高騰対策給付事業(民間保育所)	予算現額	10,906,000 円		
		決算額	10,905,020 円		
〈事業を行った成果・効果〉 物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 10,905,020 円 〈概 要〉 対象施設 民間保育所、認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設、ベビーシッター(光熱費のみ) 対象費用 光熱費(電力・ガス)、食材料費 給付方法 園からの申請に対し、補助金を支給 支給実績 電力(低圧)1,968人(利用定員)×720円(単価)=1,416,960円 電力(高圧)988人(利用定員)×1,800円(単価)=1,778,400円 ガス(LP)421人(利用定員)×100円(単価)－18,700円(他補助制度)=23,400円 ガス(都市)2,384人(利用定員)×140円(単価)=333,760円 食材料費2,941人(利用定員)×2,500円(単価)=7,352,500円 合計 電力3,195,360円＋ガス357,160円＋食材料費7,352,500円＝10,905,020円					
※補正予算第1号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	5,454,020 円	5,451,000 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 こども部 保育課

取組名	保育所等物価高騰対策給付事業(放課後児童クラブ)	予算現額	166,000 円		
		決算額	126,800 円		
〈事業を行った成果・効果〉 民間放課後児童クラブに光熱費の価格上昇相当分を給付することで、放課後児童クラブの負担を軽減することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 126,800 円 〈概 要〉 民間放課後児童クラブに光熱費の価格上昇相当分を給付し、放課後児童クラブの負担を軽減した。 対象クラブ数:12クラブ 算定基礎: 低圧電力:利用児童数611人×200円=122,200円 都市ガス:利用児童数115人×40円=4,600円					
※補正予算第1号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	63,800 円	63,000 円	0 円	円	円

〈所 管〉 都市建設部 まちづくり推進課

取組名	交通事業者物価高騰対応支援金支給事業	予算現額	5,290,000 円		
		決算額	5,290,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 燃料費の高騰による輸送コストの増加等影響を受けながらも、市内で運行を継続している路線バス、タクシー事業者などの交通事業者へ支援金を支給することで、安定的な運行を支援することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業名〉 交通事業者物価高騰等対応支援金の支給 〈事業費〉 5,290,000 円 〈概 要〉 燃料費高騰等大きな影響を受けた交通事業者への支援 対象 ①市内を運行する路線バス事業者 ②駅前広場の占用許可を得ているタクシー事業者 支給額 ①路線バス 基本額50万円、1系統あたり5万円 ②タクシー事業者 基本額40万円(事業者が市外の場合は10万円)、駅前広場占用台数1台あたり1万円 バス会社:国際興業(6系統)西武バス(9系統)東武バスウエスト(5系統) タクシー事業者:市内3社、市外2社 タクシー車両台数:139台 ※補正予算第1号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	5,197,000 円	0 円	0 円	0 円	93,000 円

〈所 管〉 学校教育部 学校給食課

取組名	物価高騰による学校給食賄材料費の増額	予算現額	6,614,000 円		
		決算額	6,613,437 円		
〈事業を行った成果・効果〉 物価高騰が続く中、給食一品減の日を月に数回設けていたため、令和7年7月から9月までの給食賄材料費を増額することで、一品減の状況を解消することができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 6,613,437 円 〈概 要〉 給食賄材料費増額による一品減の解消 小学校 7,950食 中学校 39,870食 合計 47,820食					
※補正予算第1号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	6,056,000 円	0 円	0 円	0 円	557,437 円

〈所 管〉 総務部 課税課

取組名	定額減税不足額給付金支給事業	予算現額	515,000,000 円			
		決算額	416,016,228 円			
〈事業を行った成果・効果〉 定額減税補足給付金(当初調整交付金)の支給額に不足が生じる方へ追加で給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 416,016,228 円 〈概 要〉 対象者 定額減税を補足する給付として令和6年度に実施した当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより 結果として支給額に不足が生じた納税義務者等 支給件数 13,031件 支 給 額 377,710,000円						
※補正予算第1号と第2号で計上した事業						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	416,016,228 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

取組名	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業	予算現額	283,000 円		
		決算額	210,100 円		
〈事業を行った成果・効果〉 県の補助対象とならない市指定の事業所及び燃料費等の負担が大きい配食サービスを提供している市内の事業所に対し、障害者施設等光熱費等高騰対策支援金を支給したことで、市民に対する継続した障害福祉サービスの提供をすることができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業費〉		210,100 円			
〈概 要〉		6事業所			
		地域活動支援センター:8,500円×2事業所=17,000円			
		生活ホーム:8,500円×1事業所=8,500円			
		配食サービス事業所:1,846食(3事業所)×100円=184,600円			
※補正予算第2号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	210,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉係

取組名	高齢者福祉サービス提供事業者等光熱費等高騰対策支援事業	予算現額	5,810,000 円		
		決算額	4,194,100 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
運営経費の増加が見込まれる事業者の負担の激変緩和措置として高齢者福祉サービス提供事業者等に対して、光熱費等の高騰に係る経費の補助事業を実施することで、高齢者福祉サービス提供事業者等を支援することができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業費〉		4,194,100 円			
〈概 要〉		配食サービス事業所 41,941食(6事業所)×100円=4,194,100円			
※補正予算第2号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	4,194,100 円	0 円	0 円	円	0 円

〈所 管〉 こども部 保育課

取組名	保育所等物価高騰対策給付事業	予算現額	46,000 円		
		決算額	26,060 円		
〈事業を行った成果・効果〉 物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 26,060 円 〈概 要〉 対象施設 民間保育所、認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設、ベビーシッター 対象費用 光熱費(LPガス) 給付方法 園からの申請に対し、補助金を支給 支給実績 ガス(LP)346人(利用定員)×110円(単価)－12,000円(他補助制度)＝26,060円					
※補正予算第2号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	13,060 円	13,000 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 学校教育部 学校給食課

取組名	学校給食費改定に伴う保護者負担軽減事業	予算現額	44,701,000 円		
		決算額	43,827,139 円		
〈事業を行った成果・効果〉 物価高騰が続くなか、学校給食費の改定を行うことで、質・量ともに十分な給食を提供することができました。また、改定額の半額を市が支援することにより、子育て世帯の負担軽減を行うことができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 43,827,139 円 〈概 要〉 対象期間 令和7年10月から令和8年3月 改定による増額分(月) 小学校1,300円 中学校1,500円 保護者負担軽減額(月) 小学校650円 41,491食分 中学校750円 20,719食分 ※3月は3年生給食なし 合計 62,210食分					
※補正予算第2号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	29,979,291 円	0 円	0 円	0 円	13,847,848 円

〈所 管〉 市長公室 政策企画課

取組名	食料品価格高騰対策等支援金給付事業	予算現額	641,458,000 円			
		決算額	47,101,007 円			
〈事業を行った成果・効果〉 国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した食料品価格高騰対策等支援金の支給に向けて、支給決定通知や受取口座確認書を発送したことで、食料品を中心とした物価高に対する生活支援を令和8年度当初に支給する準備ができました。						
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 47,101,007 円 〈概 要〉 【申請期間】令和8年3月16日から令和8年7月31日まで 【対 象 者】基準日(令和8年1月1日)において朝霞市に住民登録がある全市民 (加算)①75歳以上の方 ②ひとり親家庭等 ③19～24歳の方 【給 付 額】1人あたり3,000円 (加算)①2,000円 ②20,000円 ③2,000円 【給付対象者】146,292人 (加算)①16,554人 ②508世帯 ③9,396人 【支給額】0円 (支給予定額 500,936,000円) 【給付に係る事務費】事務補助業務委託料、郵便料など 47,101,007円						
※補正予算第6号で計上した事業 ※当該事業の一部は、令和8年度に繰り越して実施						
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
※決算額の内訳	47,101,007 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

〈所 管〉 福祉部 障害福祉課

取組名	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業(追加分)	予算現額	858,000 円		
		決算額	803,000 円		
〈事業を行った成果・効果〉 県の補助対象とならない市指定の事業所及び燃料費等の負担が大きい車両を使った障害福祉関係サービス等を提供している市内の事業所に対し、障害者施設等光熱費等高騰対策支援金を支給したことで、市民に対する継続した障害福祉サービスの提供をすることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 803,000 円 〈概 要〉 対象事業所 14事業所 地域活動支援センター:66,000円×2事業所=132,000円 生活ホーム:66,000円×1事業所=66,000円 相談支援事業所:55,000円×8事業所=440,000円 車両を使用する障害福祉サービス事業所:55,000円×3事業所=165,000円					
※補正予算第6号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	803,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円

〈所 管〉 福祉部 高齢者・地域福祉係

取組名	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金支給事業	予算現額	6,151,000 円		
		決算額	6,150,800 円		
〈事業を行った成果・効果〉					
運営経費の増加が見込まれる事業者の負担の激変緩和措置として高齢者福祉サービス提供事業者等に対して、光熱費等の高騰に係る経費の補助事業を実施することで、高齢者福祉サービス提供事業者等を支援することができました。					
〈主な事業の成果〉					
〈事業名〉	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業				
〈事業費〉	6,150,800 円				
〈概 要〉	対象事業所 61事業所				
	(内訳)				
	配食サービス事業所	3,300食(6事業所)×100円=330,000円			
	移送サービス事業所	26事業所×55,000円=1,430,000円			
	訪問理美容事業所	18事業所×55,000円=990,000円			
	寝具類乾燥車派遣事業所	1事業所×55,000円=55,000円			
	地域包括支援センター	6事業所(センター)×55,000円=330,000円			
	特別養護老人ホーム	1事業所×2,152,500円=2,152,500円			
	短期入所生活介護	1事業所×401,800円=401,800円			
	通所介護	1事業所×406,500円=406,500円			
	居宅介護支援事業所	1事業所×55,000円=55,000円			
※補正予算第6号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	6,150,800 円	0 円	0 円	円	0 円

〈所 管〉 こども部 保育課

取組名	保育所等物価高騰対策給付事業	予算現額	9,066,000 円		
		決算額	8,806,500 円		
〈事業を行った成果・効果〉 物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図ることができました。					
〈主な事業の成果〉 〈事業費〉 8,806,500 円 〈概 要〉 対象施設 民間保育所、認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設、ベビーシッター(光熱費のみ) 対象費用 光熱費(LPガス)、食材料費 給付方法 園からの申請に対し、補助金を支給 支給実績 ガス(LP)270人(利用定員)×120円(単価)－12,800円(他補助制度)=19,600円 食材料費2,941人(利用定員)×3,400円(単価)－1,212,500円(他補助制度)=8,786,900円 合計 LPガス19,600円+食材料費8,786,900円=8,806,500円					
※補正予算第6号で計上した事業					
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※決算額の内訳	4,403,500 円	4,403,000 円	0 円	0 円	0 円